

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□人口動態から考える外食産業の将来

2013 **6**

Contents

今月のトピックス

人口動態から考える外食産業の将来		40
------------------	-------	----

Overview		2
日 本 経 済	緩やかに持ち直している	 14
米 国 経 済	緩やかに回復している	 20
欧 州 経 済	弱含んでいる	 22
中 国 経 済	成長ペースが安定化しつつある	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		50
注 記		63

【 物価目標 2 %の実現可能性 】

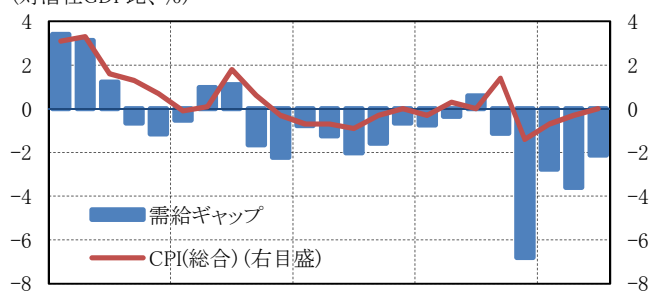
- ・4/26公表の日銀展望レポートでは、2015年度の消費者物価(除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除く)の見通しが前年比+1.9%となり、物価上昇率2%を目指す「物価安定の目標」が、2年で概ね達成される見通しが示された。
- ・異次元の金融緩和によって、長めの金利の押し下げや資産価格上昇などを通じて需要が喚起され、需給ギャップが縮小し、インフレ圧力が高まることが想定されるが、過去のフィリップスカーブ(需給ギャップとインフレ率の関係の経験則)をみると、2000年以降、需給ギャップのインフレ率への感応度は低下しており、需給ギャップが縮小しても物価が上昇しにくい状況となっている。
- ・従って、「物価安定の目標」の達成には、需給ギャップの縮小だけでなく、家計や企業のインフレ期待を押し上げ、需給ギャップとインフレ率の関係を変化させること、すなわちフィリップスカーブの上方シフトやステープ化が不可欠である。

図表1 日銀展望レポート(大勢見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
13年度	+2.4 ~ +3.0% <+2.9%>	+0.4 ~ +0.8% <+0.7%>
1月時点	+1.9 ~ +2.5% <+2.3%>	+0.3 ~ +0.6% <+0.4%>
14年度	+1.0 ~ +1.5% <+1.4%>	+0.7 ~ +1.6% <+1.4%>
1月時点	+0.6 ~ +1.0% <+0.8%>	+0.5 ~ +1.0% <+0.9%>
15年度	+1.4 ~ +1.9% <+1.6%>	+0.9 ~ +2.2% <+1.9%>

(備考) 1.日本銀行 2.<>内は政策委員見通しの中央値
3.14、15年度物価見通しは消費税率引き上げの影響を除く

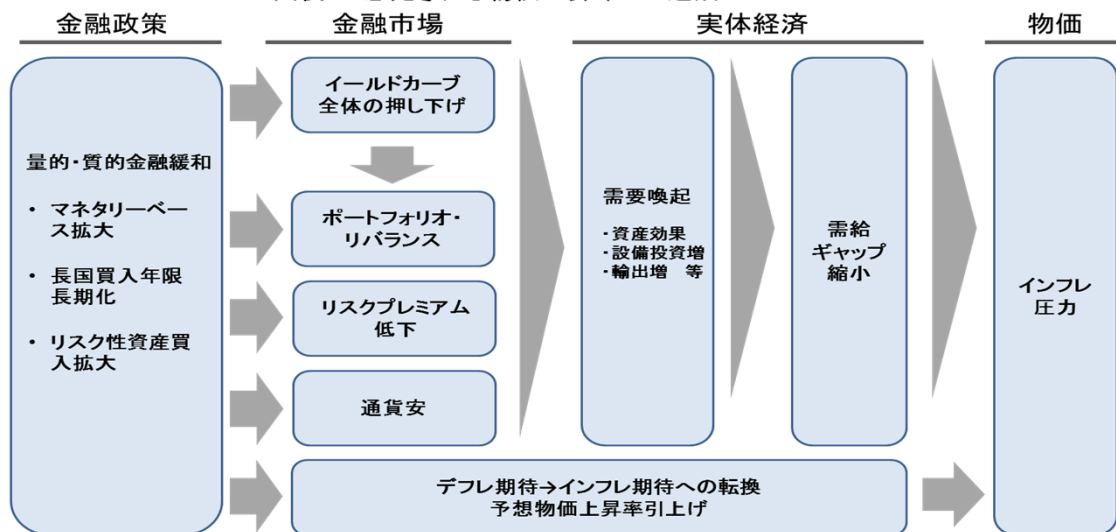
図表2 需給ギャップとCPI (前年比、%)



(備考) IMF、総務省

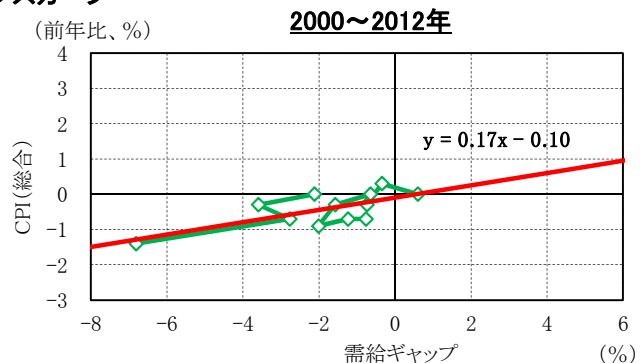
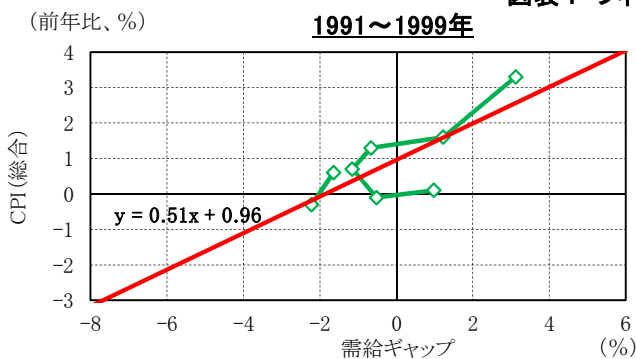
(暦年)

図表3 想定される物価上昇率2%達成のメカニズム



(備考) DBJにより作成

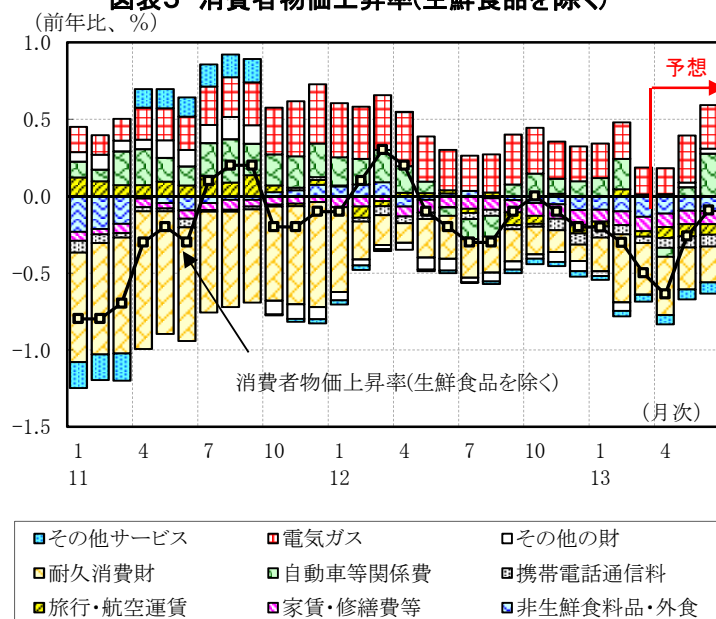
図表4 フィリップスカーブ



(備考) 1. IMF、総務省、暦年データ、2. 97年の消費税率引き上げ時、08年の原油高騰時を除いて推計

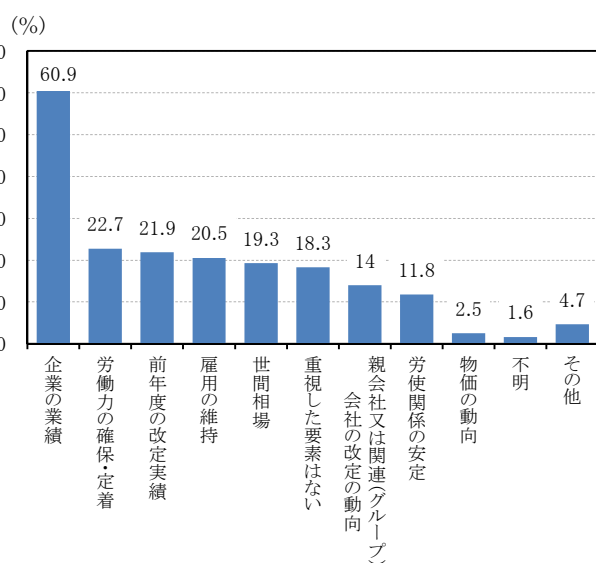
- ・3月の消費者物価(生鮮食品を除く)上昇率は前年比▲0.5%。当面の物価押し上げ要因として、円安による輸入品物価上昇や電気料金値上げなどが想定されるが、現時点で見通せる材料だけでは上昇圧力は大きくない。
- ・物価と賃金の長期推移を見ると、概ね連動した動きとなっており、展望レポートでは、労働需給の引き締めやインフレ期待の高まりを反映して賃金が緩やかに上昇していく中で、物価上昇率が高まっていく姿が想定されている。
- ・しかし、今年度は、大企業では賞与の増加が見込まれるが、現時点でのベースアップの動きは限定的である。労働分配率はリーマン・ショック後に急上昇した後、それほど低下しておらず、マクロ的には企業側が雇用者報酬を絞り込んでいるわけではない。企業アンケートによると、賃金改定には企業業績の改善が最も重要となっている。
- ・従って、異次元の金融緩和などの後押しで経済活動が活発化するとともに、インフレ期待が変化することで、価格改定や賃金の引き上げの動きが促進されるかが、「物価安定の目標」達成のカギとなる。このことは、フィリップスカーブの上方シフトやスティープ化にほかならない。

図表5 消費者物価上昇率(生鮮食品を除く)



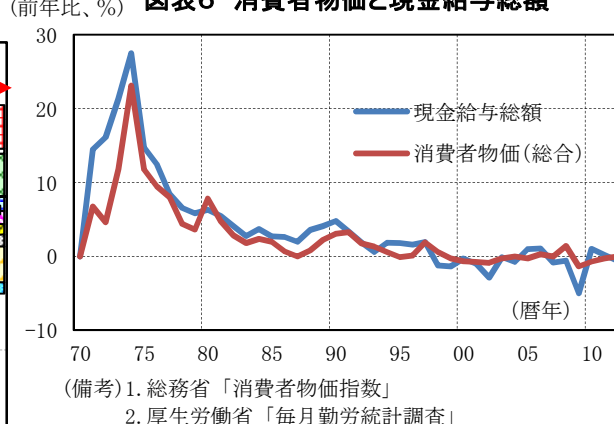
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、2. 13/4以降はDBJ試算

図表8 賃金改定の決定にあたり最も重視した要素

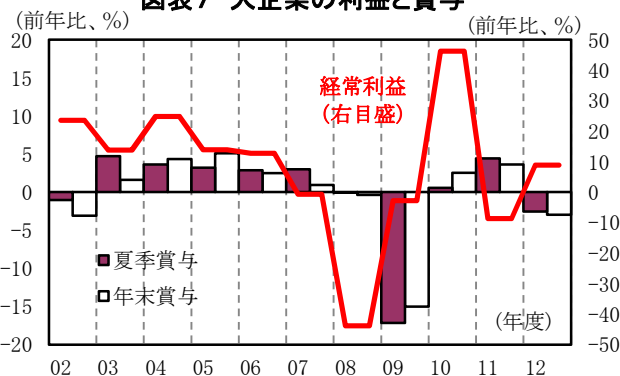


(備考) 1. 厚生労働省「平成24年賃金引上げ等の実態に関する調査」
2. 対象は労働者100人以上の全国1653社、複数回答計

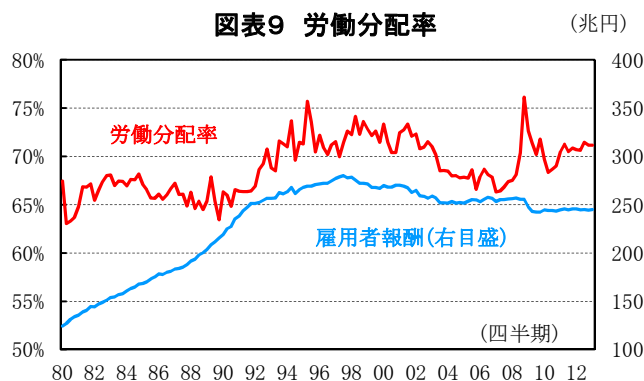
図表6 消費者物価と現金給与総額



図表7 大企業の利益と賞与



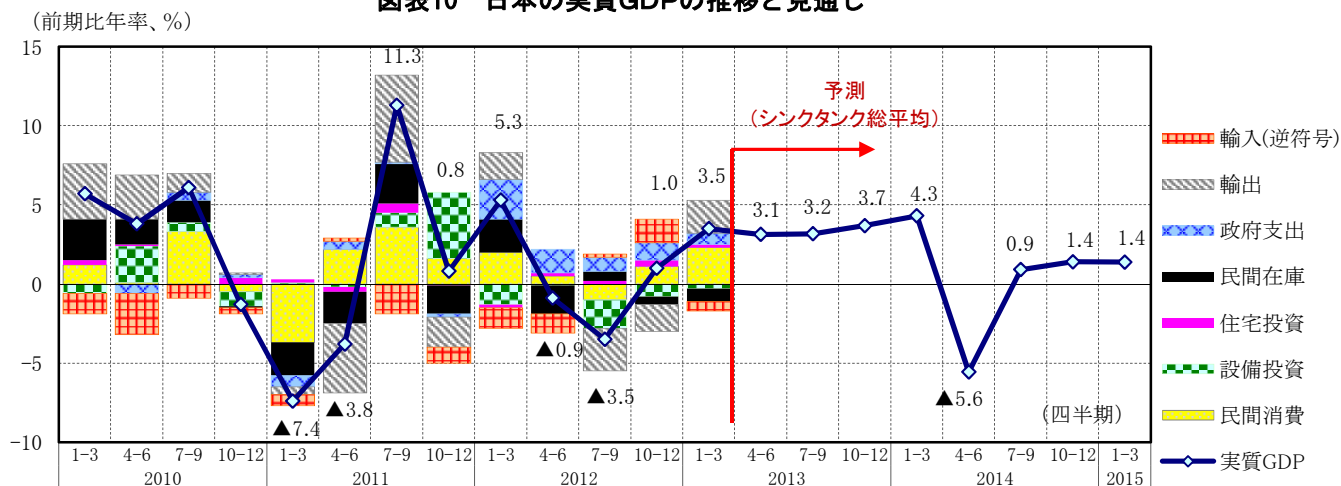
図表9 労働分配率



【日本】緩やかに持ち直している

- ・1～3月期の実質GDP(5/16公表、1次速報)は前期比年率3.5%増と、2四半期連続のプラス成長となった。前期は政府支出に支えられたプラス成長だったが、当期は民間消費の伸びが拡大したほか、輸出も増加に転じ、民需主導で前期よりも成長率が高まった。
- ・景気は緩やかに持ち直しており、民間シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、13年4～6月期以降もプラス成長が続き、秋頃からは消費税率引き上げ前の駆け込みが予想されるが、14年4～6月期には反動減が見込まれている。

図表10 日本の実質GDPの推移と見通し

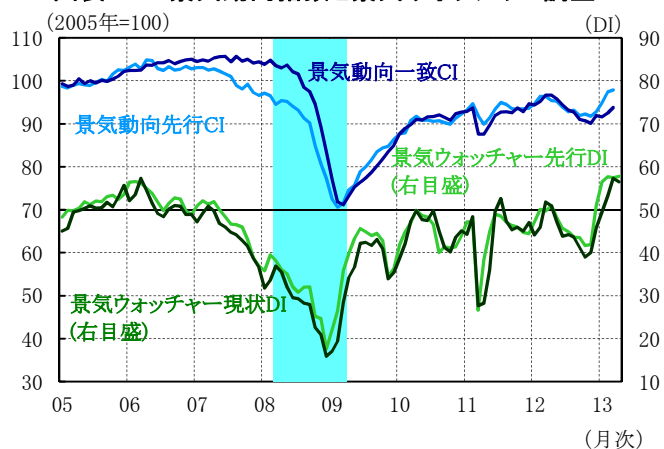


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

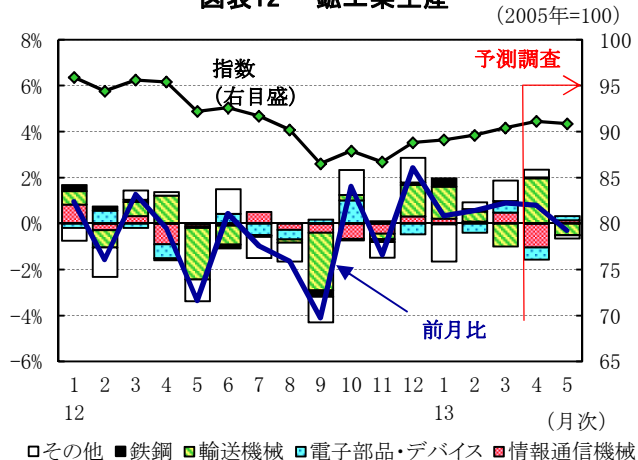
- ・3月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の緩やかな持ち直しなどにより、前月差1.3%pt上昇し、下げ止まり。先行CIも株価の上昇や在庫調整の進展などにより、改善基調にある。
- ・4月の景気ウォッチャー調査の現状DIは、天候不順の影響などで前月から0.8pt低下したものの、株価上昇などの後押しを受け50を上回る高水準が続いている。

- ・3月の鉱工業生産は、前月比0.9%増と4ヵ月連続で増加。生産は緩やかに持ち直している。
- ・輸送機械は前月比4.9%減と4ヵ月ぶりに減少したが、このところ足を引っ張っていた電子部品・デバイスが同5.1%増と4ヵ月ぶりに増加した。
- ・予測調査では、4月は前月比0.8%増、5月は同0.3%減の見込み。

図表11 景気動向指数と景気ウォッチャー調査



図表12 鉱工業生産

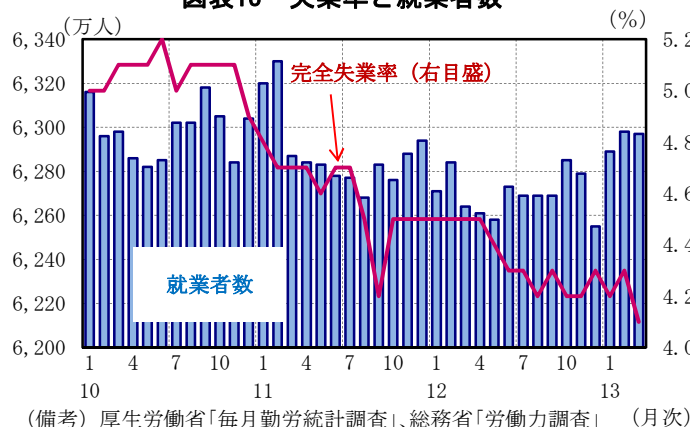


(備考) 1.内閣府「景気動向指数」、「景気ウォッチャー調査」
2.色つき部分は景気後退局面

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 13年4、5月は予測調査による伸び率で延長

- ・3月の失業率は4.1%と、前月から0.2pt低下。就業者数についても、3月は前月比1万人減と若干減少したものの、このところ改善の動きがみられる。依然、賃金は弱い動きだが、消費者マインドの改善に伴い、消費は持ち直している。
- ・1～3月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率3.7%増となった。先行して百貨店の高額商品(美術・宝飾・貴金属など)の売上げが伸び始めるなど、富裕層を中心に株価上昇に伴う資産効果の動きがみられ、少し遅れて、教養娯楽や通信費などの日常的なサービス消費や春物衣料などの身の回り品にも積極的な動きが広がり始めている。加えて、新車投入効果もあり乗用車販売が堅調に増加したことも消費を後押し。
- ・3月の住宅着工戸数は年率90.4万戸と、堅調に推移。東北地方で被災住宅の再建がみられるほか、2014年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要も出始めているとみられる。

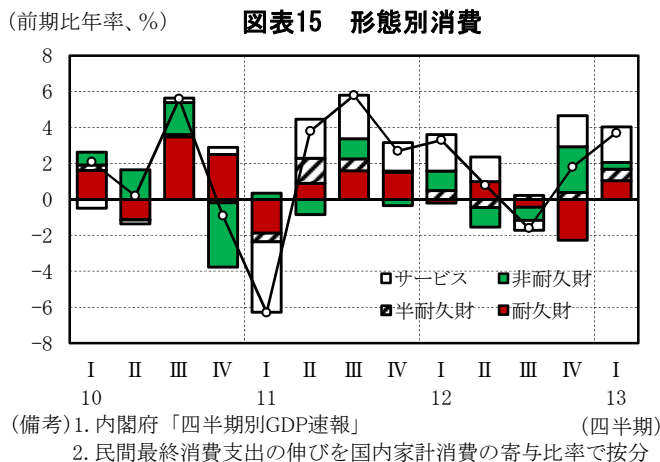
図表13 失業率と就業者数



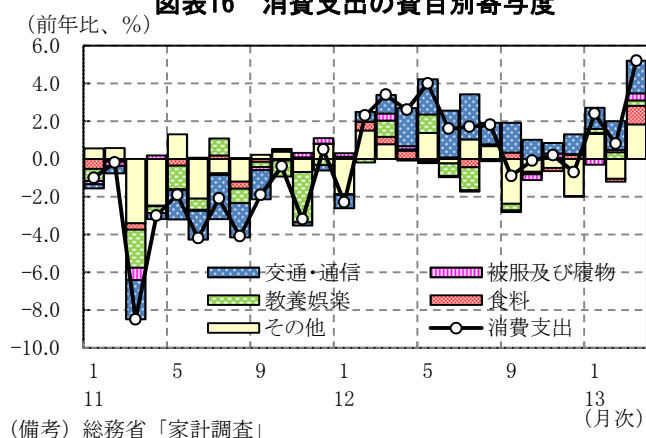
図表14 消費総合指数



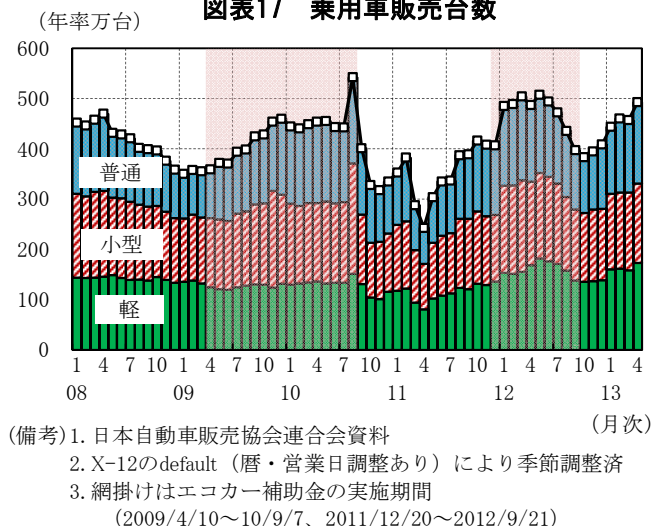
図表15 形態別消費



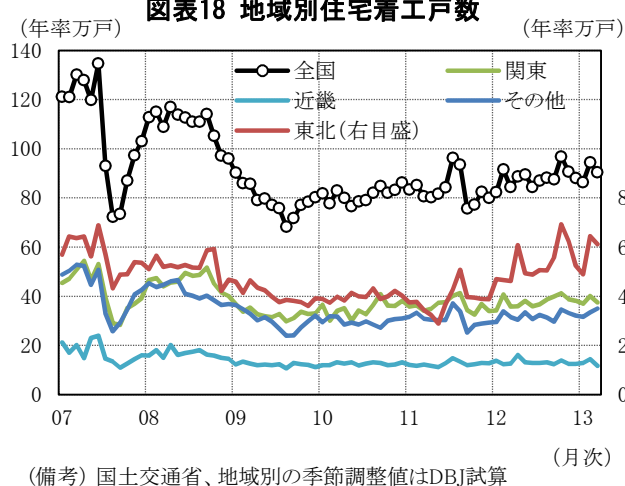
図表16 消費支出の費目別寄与度



図表17 乗用車販売台数



図表18 地域別住宅着工戸数

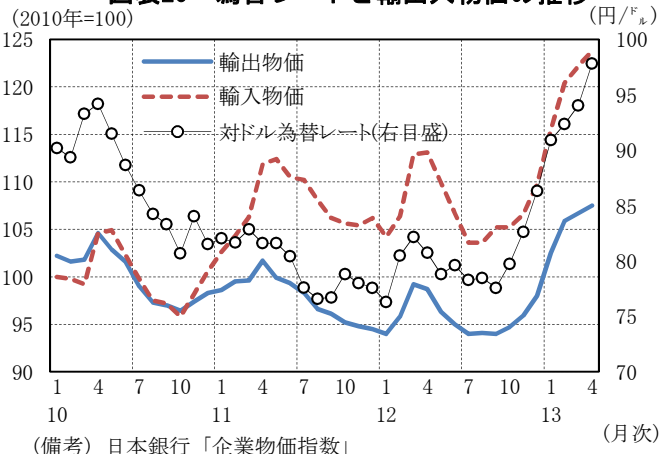


- ・4月の貿易収支は年率9.2兆円の赤字となった。赤字幅は3ヵ月ぶりに10兆円を下回ったが、引き続き高水準。昨年11月以降、輸出額は増加基調にあるが、輸入額も増加しているため、高水準の貿易赤字が続いている。輸出入とも金額ベースで増加してきた背景には、為替レートが円安方向に振れたことで輸出入物価とも押し上げられたことがある。
- ・4月の輸出数量は前月比2.6%増となり、輸出は数量ベースでも持ち直しつつある。
- ・12年度の経常黒字は4.3兆円と、貿易赤字の拡大の影響で、前年度から黒字幅が縮小した。海外経済の緩やかな回復や円安の進展を受け、今後は徐々に輸出数量が押し上げられ、貿易赤字は縮小していくとみられる。但し、輸入総額に占める鉱物性燃料の割合は、90年代後半には20%を下回っていたが、2012年には34%まで上昇しており、円安で輸出が拡大しても輸入が減りにくい構造へと変化してきていることにも留意が必要。

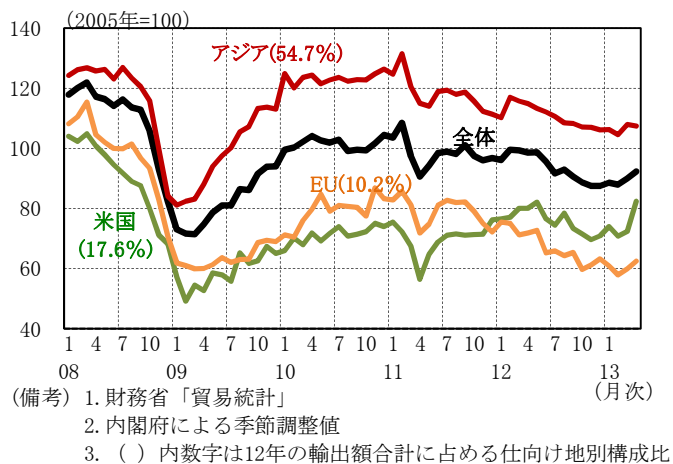
図表19 輸出額、輸入額、貿易収支



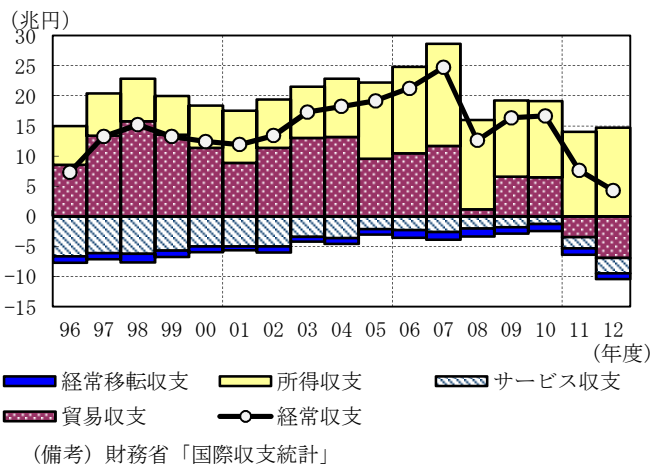
図表20 為替レートと輸出入物価の推移



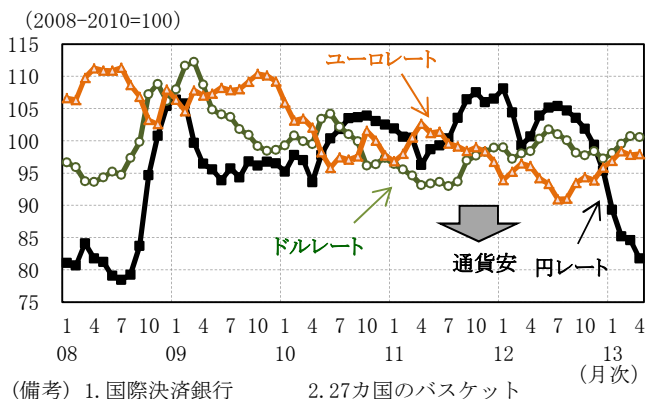
図表21 仕向け地別輸出数量指数



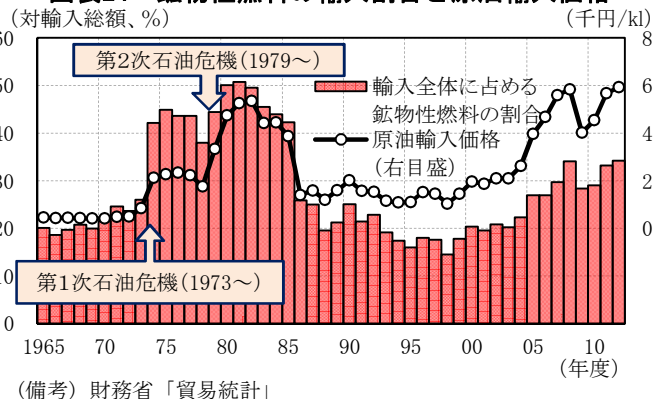
図表22 経常収支（年度ベース）



図表23 実質実効為替レート



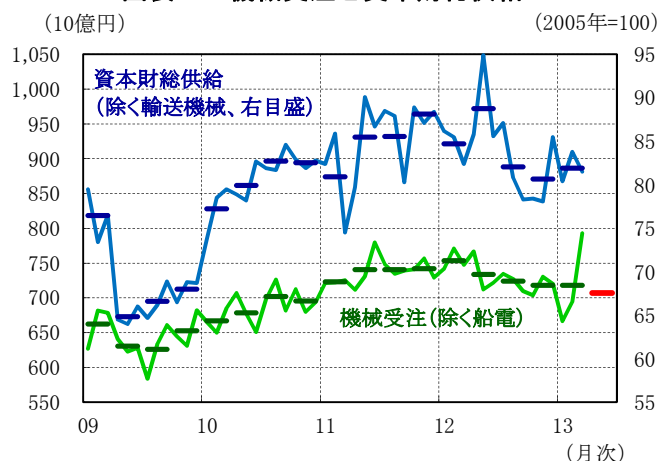
図表24 鉱物性燃料の輸入割合と原油輸入価格



- ・設備投資の一致指標の資本財総供給（除く輸送機械）は、3月は前月比2.7%減となったが、1～3月期では前期比1.5%増。昨年半ばから減少基調にあった設備投資は、下げ止まっているとみられる。
- ・先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月は前月比14.2%増となったが、4～6月期の見通しは前期比1.5%減と、依然、慎重姿勢が残る。

- ・頭打ち感がみられていた公共工事請負金額は、4月に大幅増となった。緊急経済対策の裏付けとなる2012年度補正予算が既に2月26日に成立しており、対策が動き始めた可能性が高い。
- ・5/15に成立した2013年度予算でも、公共事業費が重点計上されており、当面、公共投資は高水準での推移が見込まれる。

図表25 機械受注と資本財総供給



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
 2. 横線は各四半期の3ヵ月平均
 3. 機械受注の13年4～6月期の平均値は見通し

図表26 公共工事請負金額

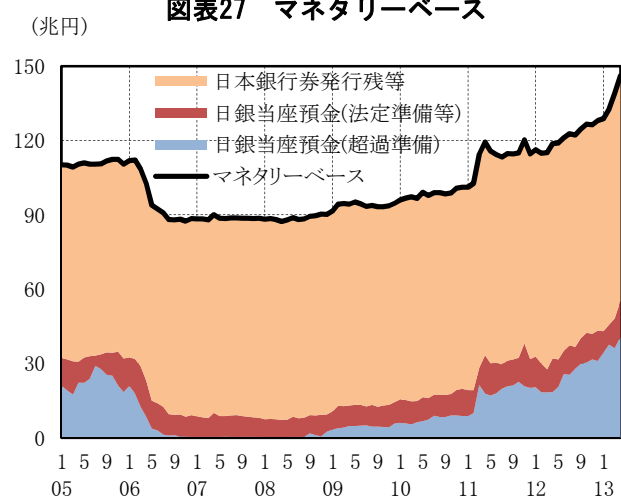


(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
 2. 季節調整値 (DBJ試算)

- ・異次元緩和が開始されたことにより、4月のマネタリーベースは前月比5.1%増と、伸び率が拡大。
- ・足元、日銀は国債買入等の量的緩和を進め、市場にマネーを大量に供給しているが、依然、民間金融機関が貸出等に資金を振り向ける動きは鈍く、日銀当座預金の超過準備が拡大している。

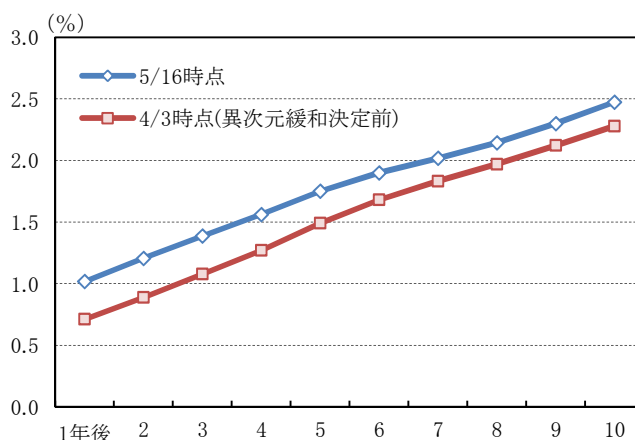
- ・市場が織り込んでいる将来の長期金利を試算すると、日銀の異次元緩和が始まって以降、上昇してはいるが、7年後の2020年で、なお2%程度にとどまると見込まれている。
- ・物価上昇率の高まりは名目金利の押し上げ要因となるため、市場では、早期の2%の物価上昇率の達成は織り込まれていないと考えられる。

図表27 マネタリーベース



(備考) 1. 日本銀行
 2. 内訳項目の季節調整値はDBJ試算

図表28 市場が織り込む将来の長期金利(10年国債利回り)

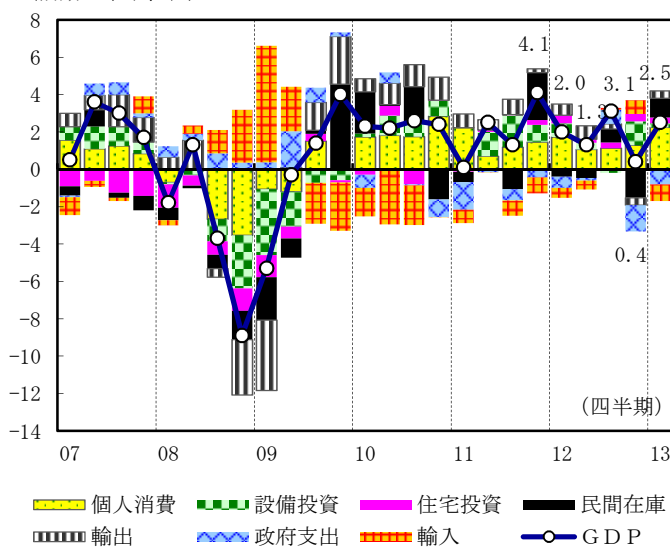


(備考) 1. 財務省
 2. 国債のフォワードレートを用いてDBJ試算

【米 国】 緩やかに回復している

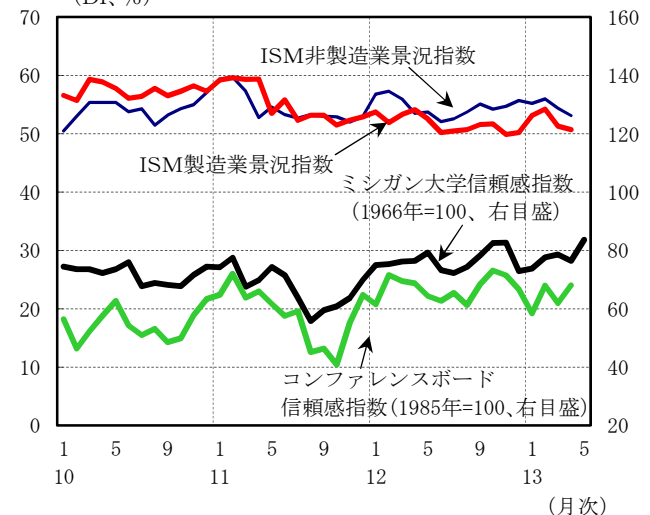
- ・ 1～3月期の実質GDP成長率(4/26公表、速報)は前期比年率2.5%増となり、緩やかな回復基調が続いている。個人消費の寄与度が+2.2%となり全体を牽引したほか、住宅投資と設備投資も揃って増加に寄与した。但し、歳出自動削減の影響が出始めており、政府支出の寄与度が▲0.8%となった。
- ・ 企業の景況感を表すISM景況指数は、このところ製造業・非製造業とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回ってはいるが、4月はやや低下。家計の景況感を表すミシガン大学信頼感指数は5月(速報)に上昇したが、コンファレンスボード信頼感指数は、13年に入り一進一退の動きとなっている。財政再建の手法についての民主・共和両党の協議が難航する中、先行きに対する不安が熾っているとみられる。

図表29 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

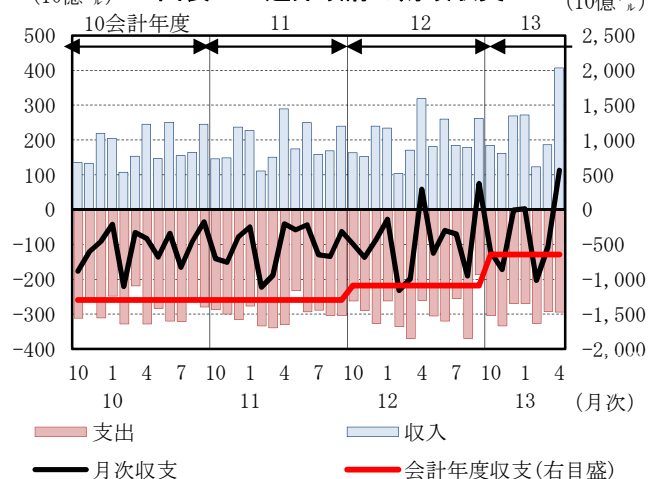
図表30 景気指数の推移



(備考)米供給管理協会“(Non-&)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

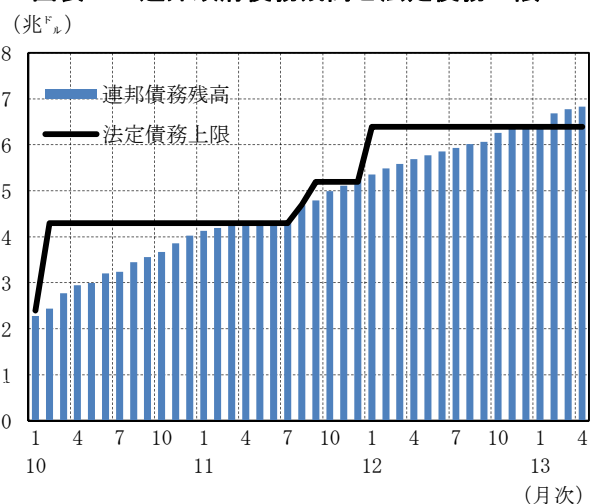
- ・ 4月の財政収支は1,129億ドルの黒字と、2008年4月以来5年ぶりの高水準の黒字となった。緩やかな景気回復に加え、給与税減税の終了や高額所得者への増税開始などで、税収が押し上げられたことが奏功。
- ・ 連邦政府の債務には法定上限が設定されているが、5/18までは上限の適用を一時的に停止し、それを上回る借入が可能であった。しかし、5/19以降はこれまでの超過分を含む債務残高16.7兆ドルを新たな上限として、法定上限の適用が開始される見通し。
- ・ 足元、財政収支が改善傾向にあるため、債務残高は夏頃までは法定上限を超えずに推移するとの楽観的な見方が広がっており、懸案となっている民主・共和両党の財政再建協議の進展が遅れる可能性がある。

図表31 連邦政府の財政収支



(備考) 1. 米財務省 “Monthly Treasury Statement”
2. 13会計年度収支はCBOの見通し

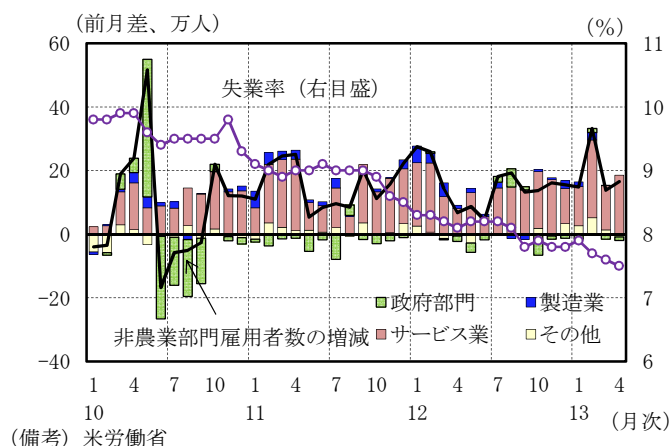
図表32 連邦政府債務残高と法定債務上限



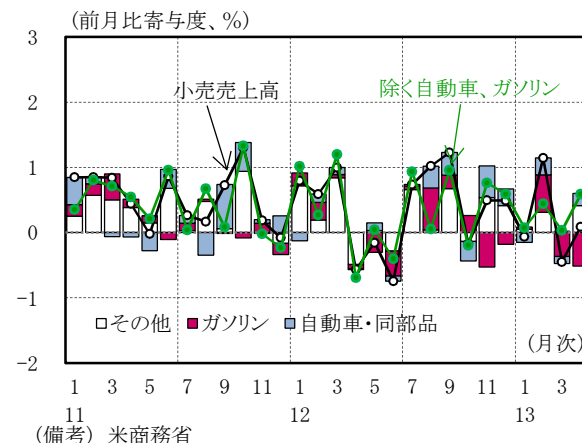
(備考) 米財務省

- ・4月の非農業部門雇用者数は前月差16.5万人増と、15万人を上回る伸びとなった。3月の速報値が同8.8万人増にとどまり、雇用の失速懸念が高まっていたが、これも同13.8万人増へ上方修正され、失速懸念は和らいだ。4月の失業率は7.5%と前月から0.1pt低下。
- ・4月の小売売上高は、振れの大きい自動車・ガソリンを除くと前月比0.6%増となり、6ヵ月連続の増加。給与税減税の終了などで家計の負担は増加しているが、雇用の緩やかな回復や株価上昇もあり、底堅い動きが続いている。
- ・住宅着工は2、3月の増加の反動で4月は前月比16.5%減となったが、先行指標の建設許可件数は同14.3%増と堅調。住宅価格の緩やかな上昇も続いており、住宅市場の持ち直し基調は継続。
- ・4月の鉱工業生産は前月比0.5%減。輸出が横ばい圏内でとどまる中、生産は足踏みとなっている。4月の稼働率は77.8%と、リーマン・ショック前の08年前半をやや下回る水準で横ばいの動きとなっている。

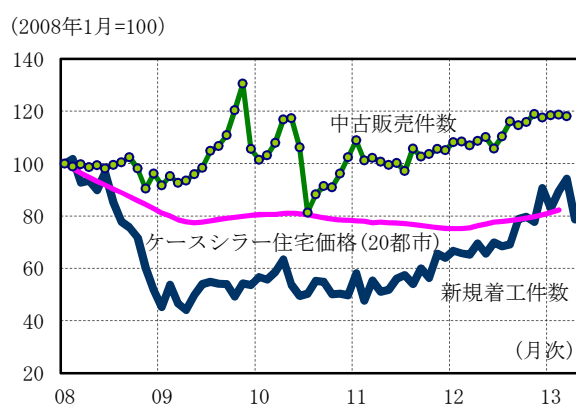
図表33 雇用者数の伸びと失業率



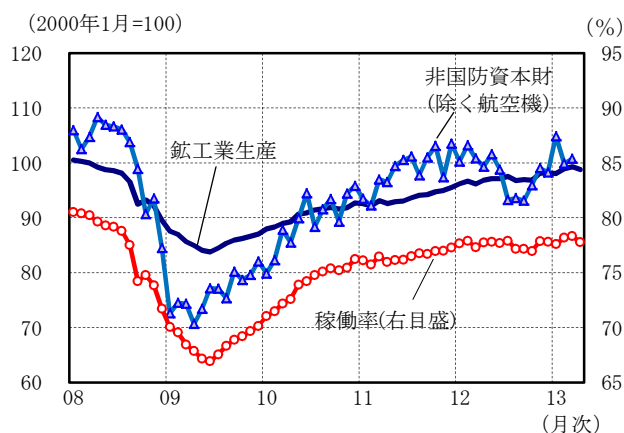
図表34 小売売上高



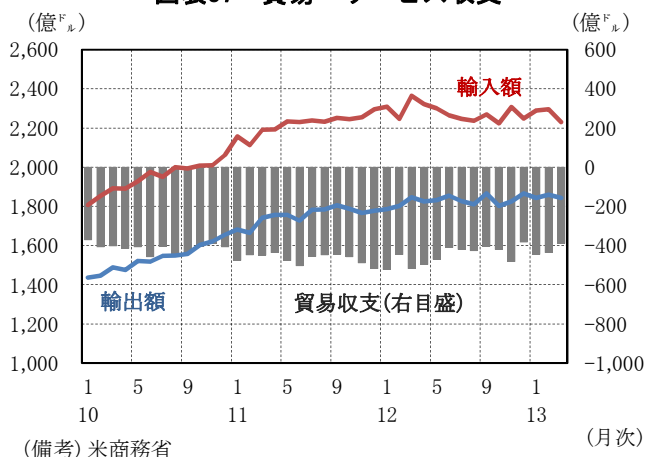
図表35 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



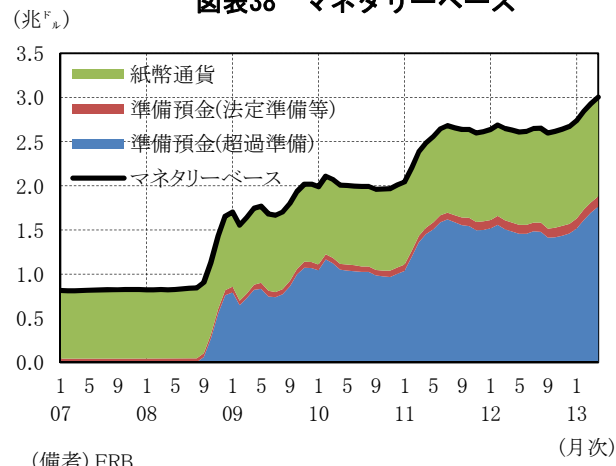
図表36 生産、稼働率、非国防資本財受注(除く航空機)



図表37 貿易・サービス収支



図表38 マネタリーベース



【欧州】弱含んでいる

- ・EU27カ国の1～3月期の実質GDP(5/15公表、1次速報)は、前期比年率0.4%減となった。ドイツや英国がプラス成長に転じたものの、南欧諸国は引き続きマイナス成長となった。欧州委員会の見通し(13年5月公表)によれば、2013年は域内需要の下押しで2年連続マイナス成長となるが、2014年にはプラス成長に転じる見通し。
- ・ユーロ圏では、足元の物価上昇率が低下していることもあり(4月の消費者物価上昇率は前年比1.2%)、ECBは1年10ヵ月ぶりに利下げを実施し、さらに中銀預金金利をマイナスとする議論も浮上。
- ・銀行の企業向け貸出基準は厳格化が続いているほか、企業の資金需要も引き続き減少。
- ・イタリアの政局混乱やキプロス問題などにより、ギリシャなど被支援国の金利は3～4月にやや上昇したが、イタリア新政権発足などを受けて再び低下している。銀行危機が懸念されたスロベニアの金利上昇も鎮静化。
- ・スペインは、景気回復を優先し、財政赤字の対GDP比3%達成の時期を従来の2014年から16年へ遅らせる計画を発表。金融市場の極度の不安が鎮静化する中、財政再建よりも景気を優先する動きが出始めている。

図表39 EU27カ国のGDP成長率

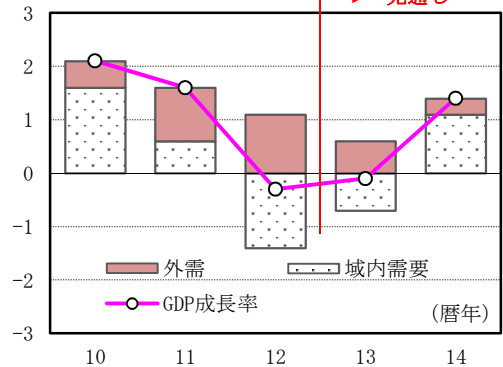
(前期比年率・前年比、%)

	2012年				2013年	2013年 見通し	2014年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
EU27カ国	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.1	1.4
ユーロ圏	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.4	1.2
ドイツ	2.5	0.7	0.9	▲ 2.7	0.3	0.4	1.8
フランス	▲ 0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	1.1
イタリア	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 1.3	0.7
ギリシャ	[▲6.7]	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.3]	▲ 4.2	0.6
スペイン	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 3.1	—	▲ 1.5	0.9
ポルトガル	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.1	—	▲ 2.3	0.6
アイルランド	▲ 1.1	2.9	▲ 1.6	▲ 0.2	—	1.1	2.2
英国	▲ 0.3	▲ 1.5	3.8	▲ 1.2	1.2	0.6	1.7

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(13年5月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

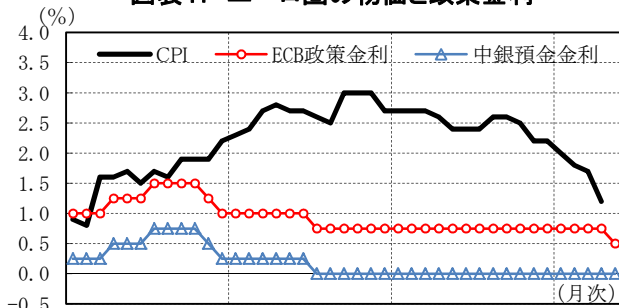
図表40 EU27カ国成長率の要因分解

(前年比伸び率・寄与度、%)



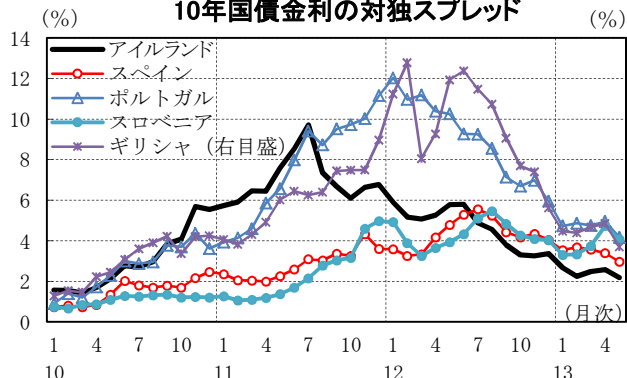
(備考) 欧州委員会13年春見通し

図表41 ユーロ圏の物価と政策金利



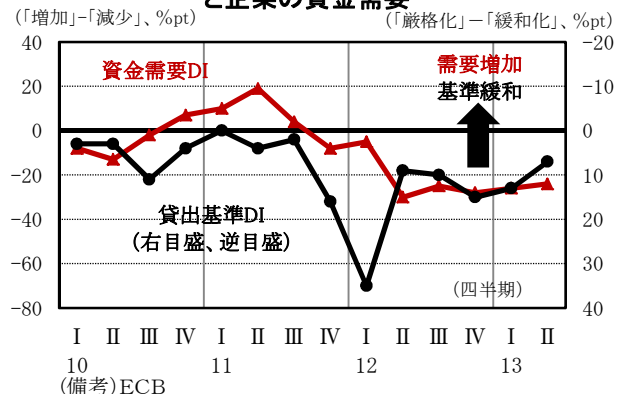
(備考) ECB

図表43 被支援国及びスロベニアの10年国債金利の対独スプレッド



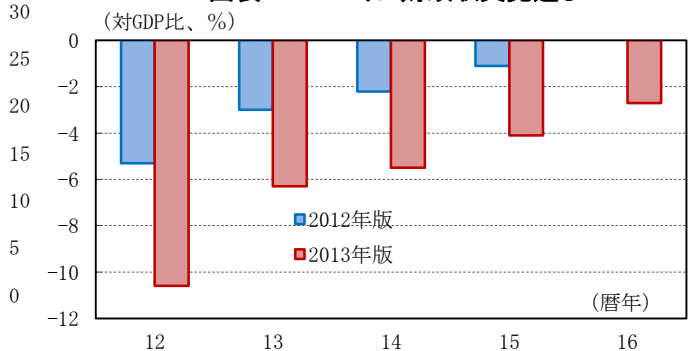
(備考) 1. Eurostat 2. 5月17日までの平均

図表42 ユーロ圏企業向け貸出基準と企業の資金需要



(備考) ECB

図表44 スペイン財政収支見通し

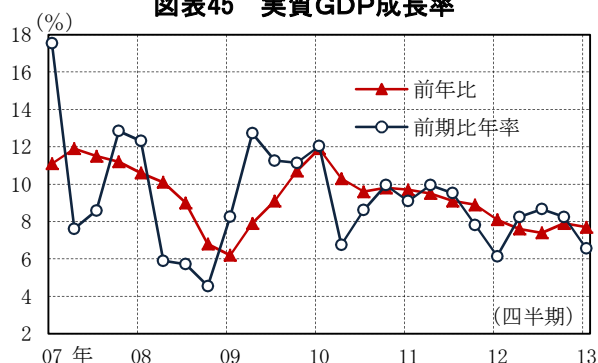


(備考) 1. スペイン政府“Stability Programme Update”
2. 2016年見通しは2013年版のみ

【中国】成長ペースが安定化しつつある

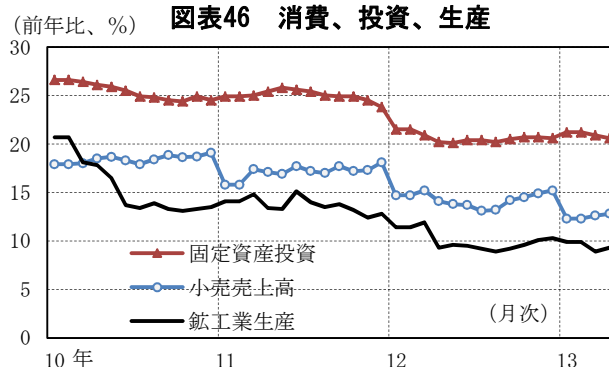
- ・1～3月期の実質GDP成長率は前年比7.7%増(前期比年率6.6%増)。成長ペースは、2010、11年に比べ緩慢だが、政府の年間成長率目標の7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつある。
- ・4月の小売売上高(名目)は前年比12.8%増と緩やかな伸びとなっているが、1～4月の固定資産投資(名目)は同20.6%増と堅調に推移。4月の鉱工業生産(実質)は同9.3%増と前月より伸び率がやや拡大。
- ・消費者物価はこのところ安定した動きとなっているが、13年に入り、住宅価格は大きく上昇し、不動産向け貸出も増加。3月に政府が新たな住宅規制策を発表したが、依然、上昇基調が続いている。
- ・4月の輸出は前年比14.7%増となったが、香港向けを除くと同5.9%増にとどまる。

図表45 実質GDP成長率



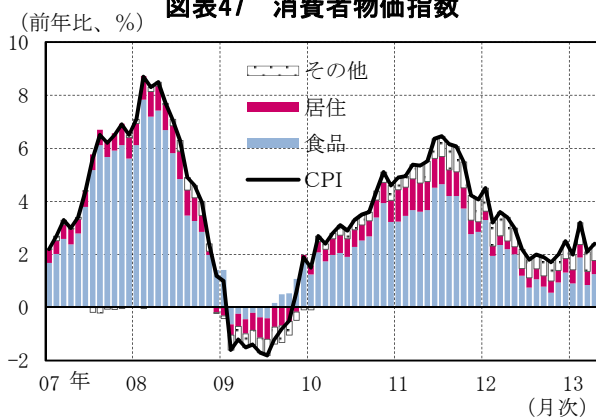
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表46 消費、投資、生産



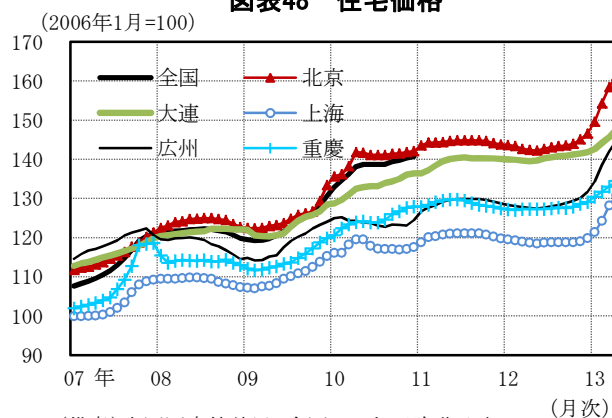
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

図表47 消費者物価指数



(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表48 住宅価格



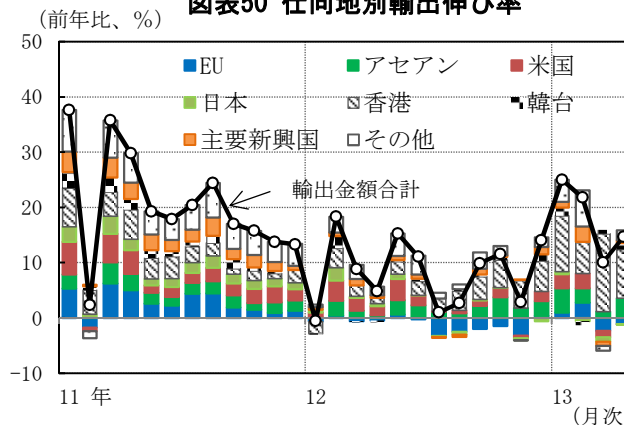
(備考) 中国国家統計局、全国は11年以降非公表

図表49 不動産向け貸出



(備考) 中国人民銀行

図表50 仕向地別輸出伸び率

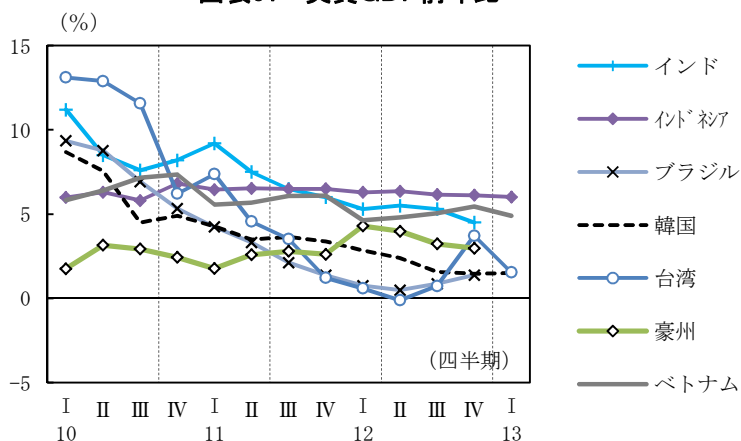


(備考) 中国海関

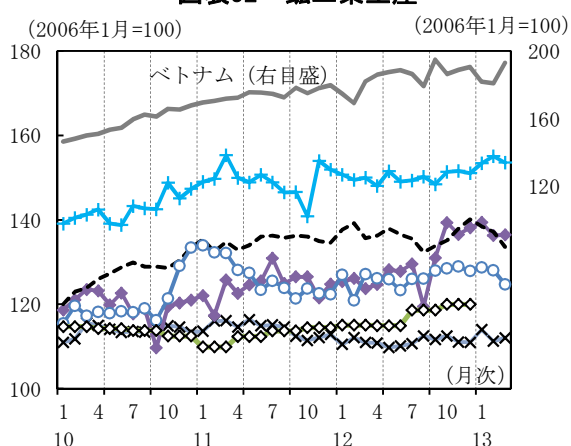
【新興国】金融緩和の動きが見られる

- ・新興国の成長ペースは2010年前半をピークに減速。12年には輸出の減少基調が鮮明となり、鉱工業生産も伸び悩んだ。12年末に世界経済は減速した状態から抜け出したとみられるが、依然回復ペースが鈍いほか、13年に入り新興国の多くで実質実効レートの上昇もみられ、輸出は総じて低調にとどまっている。
- ・インドネシアなどでは底堅い内需が経済を支えているが、新興国の多くは輸出だけでなく内需も低調にとどまっている。インフレ圧力が弱まったこともあり、インド、韓国、ベトナム、豪州では、景気テコ入れのため、利下げが行われた。反対に、インフレ圧力が高まりつつあるブラジルでは4月に利上げが行われている。

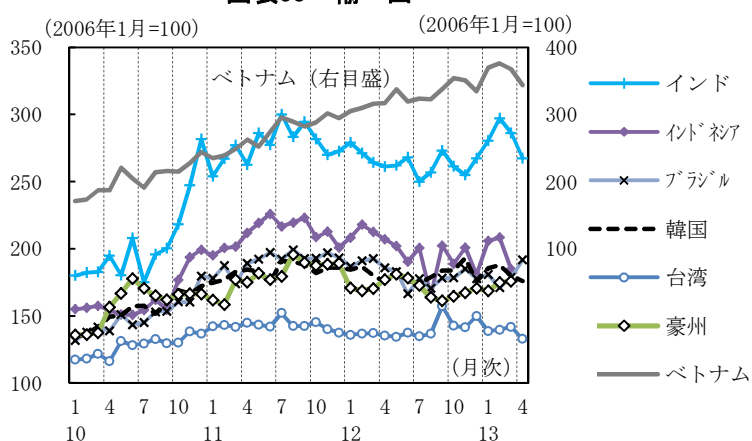
図表51 実質GDP前年比



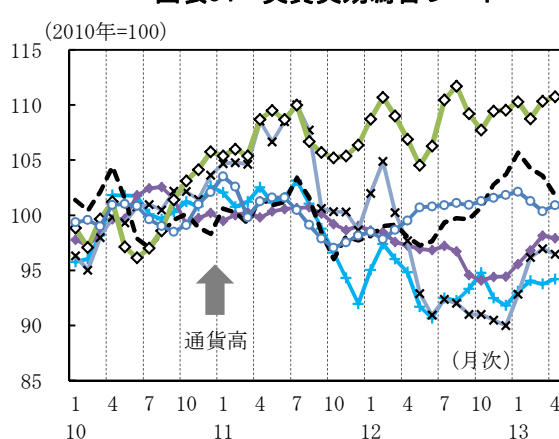
図表52 鉱工業生産



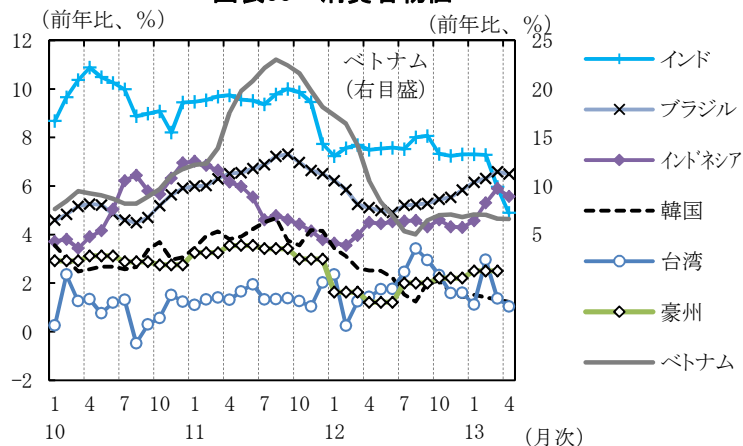
図表53 輸出



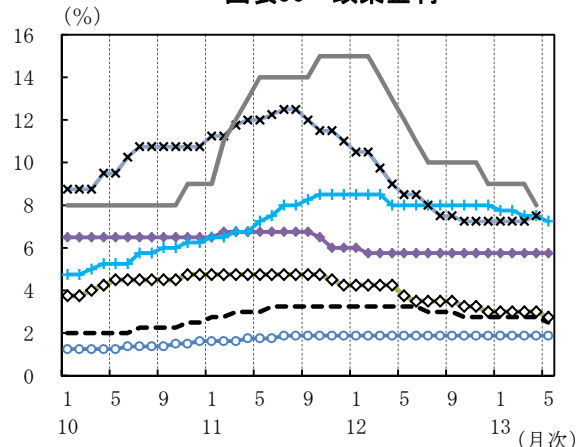
図表54 実質実効為替レート



図表55 消費者物価



図表56 政策金利



(備考) 1.各国統計資料、BIS 2.輸出は金額ベース(ドルベース)を指数化したもの。 3.各国の輸出と、インド、インドネシア、ベトナムの
鉱工業生産の季節調整はDBJ試算。 4.豪州の生産とCPIは四半期データ。 5.インドの物価は卸売物価(WPI)。

【直近のGDP動向】



日本 (13/1-3月期1次速報値：5/16公表) 参考:12/10-12月期 前期比年率1.0%増

- ・ 2期連続でプラス成長となり、伸び率も拡大
- ・ 消費や輸出、公的需要がプラスに寄与したほか、設備投資もマイナス幅が縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.5%	3.7	▲5.4 (7.9, ▲2.6, -)	2.4	- (16.1, 4.0)
同上寄与度	3.5%	2.3	▲0.8 (0.2, ▲0.3, ▲0.8)	0.6	1.8 (2.1, ▲0.6)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/5/14公表) 平均13FY 2.42% (13/4-6:前期比年率3.13%) 14FY 0.42%



米国 (13/1-3月期 1次速報値：4/26公表) 参考:12/10-12月期 前期比年率0.4%増

- ・ 前期比年率2.5%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の寄与度は+2.2%と前期から拡大し、在庫投資もプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.5%	3.2	12.3(12.6, 2.1, -)	▲4.1	- (2.9, 5.4)
同上寄与度	2.5%	2.2	1.6(0.3, 0.2, 1.0)	▲0.8	▲0.5(0.4, ▲0.9)
12CY構成比(名目)	100%	70.9	13.1(2.4, 10.3, 0.4)	19.5	▲3.6(13.9, 17.5)

☆予測 (FOMC：2013/3/20公表) 13CY 2.3~2.8% 14CY 2.9~3.4%



欧州 (13/1-3月期 1次速報値：5/15公表) 参考:12/10-12月期 前期比年率1.9%減

- ・ EU27カ国は、前期比年率0.4%減となった
- ・ 英国やドイツがプラスに転じたものの、フランスや南欧でマイナス成長が続いた

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.4%	-	-	-	-
同上寄与度	▲0.4%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	58.3	18.0	21.7	2.0 (44.7, 42.8)

☆予測 (欧州委員会見通し:2013/5公表) 13CY ▲0.1% 14CY 1.4%



中国 (13/1-3期：4/15公表) 参考:12/10-12月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.7%増と伸び率が前期より縮小したが、政府の年間目標である7.5%を上回っている。
- ・ 政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつあるとみられる。

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

- (備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに持ち直している

＜実質GDP＞

2期連続でプラス成長となり、伸び率も拡大

○ 1～3月期の実質GDP(1次速報)は、前期比年率3.5%増と2期連続のプラス成長となり、消費や輸出の寄与により伸び率も拡大した。

○ 消費に持ち直しがみられるほか、生産調整が進展し生産も緩やかに持ち直し、設備投資も下げ止まっている。民間シンクタンクの成長率見通しでは、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから、当面、年率3%を上回る成長率を予想している。

＜景気動向指数＞

一致CIは下げ止まり

○ 3月の景気動向一致CIは、前月差1.3pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は4ヵ月連続上昇となり、7ヵ月後方移動平均も9ヵ月振りにプラスに転じた。

＜生産活動＞

生産は緩やかに持ち直し

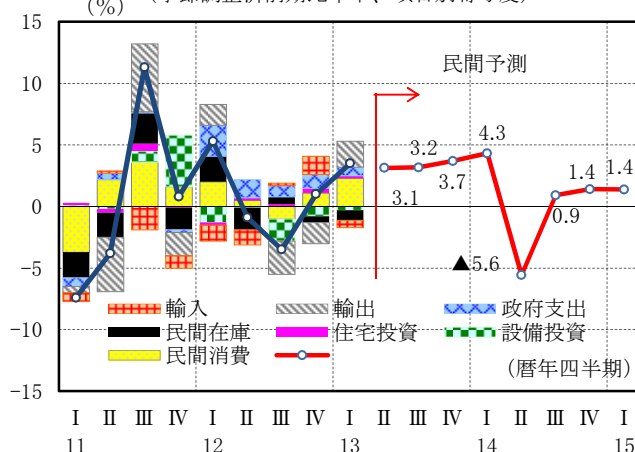
○ 3月の鉱工業生産指数は前月比0.9%増と4ヵ月連続で増加し、緩やかに持ち直している。輸送機械が4ヵ月振りに減少した一方、電子部品・デバイスが4ヵ月振りに増加に転じた。

○ 生産予測調査によると、4月前月比0.8%増の後、5月は同0.3%減の見込みだが、輸送機械等を中心に基調としては緩やかな持ち直しが続く予想。

○ 3月の在庫率指数は前月比1.2%低下し、在庫調整が続いている。

○ 3月の第3次産業活動指数は、前月比1.3%低下。1～3月期前期比も0.5%低下となったが、情報通信業の大幅減を除けば、基調としては緩やかに持ち直している。

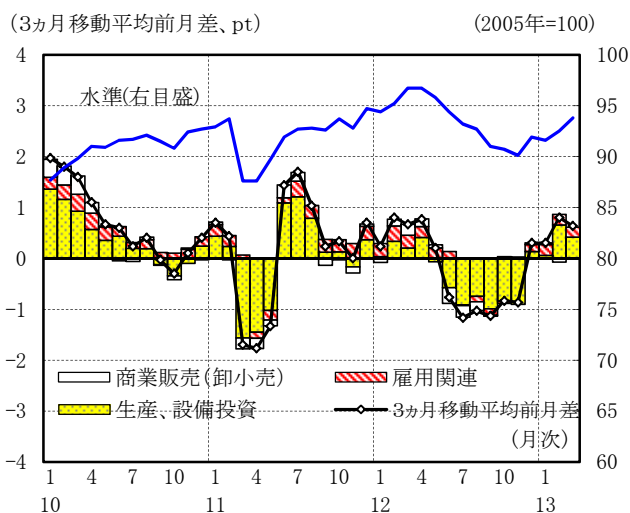
実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

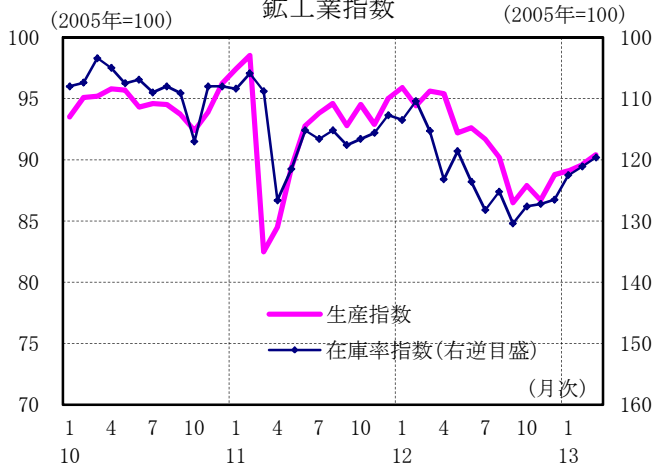
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まっている

○1～3月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率2.6%減となったが、減少率は大きく縮小し、下げ止まり。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、3月前月比5.4%減となったが、1～3月期でみると前期比1.9%増となっている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報では、10～12月期の設備投資は非製造業の寄与により前期比0.9%増となった。

○先行指標の機械受注は3月前月比14.2%増、1～3月期では前期比横ばいとなった。4～6月期の見通し調査は同1.5%減にとどまるものの、生産が緩やかに持ち直していること等から、実績ではプラスとなる可能性もあり、下げ止まりつつある。建築着工床面積は、均してみれば、緩やかに持ち直している。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率3.4%増となった。

○一方、4月の公共工事請負金額は、震災復興需要が続くなか、2012年度補正予算等が押し上げ要因となったものとみられ、前年比28.6%増と3ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

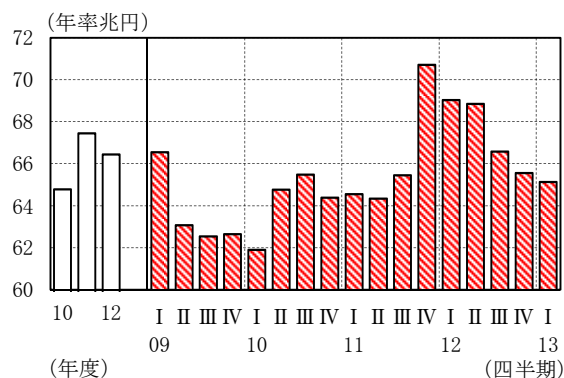
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率7.9%増と4期連続でプラスとなった。

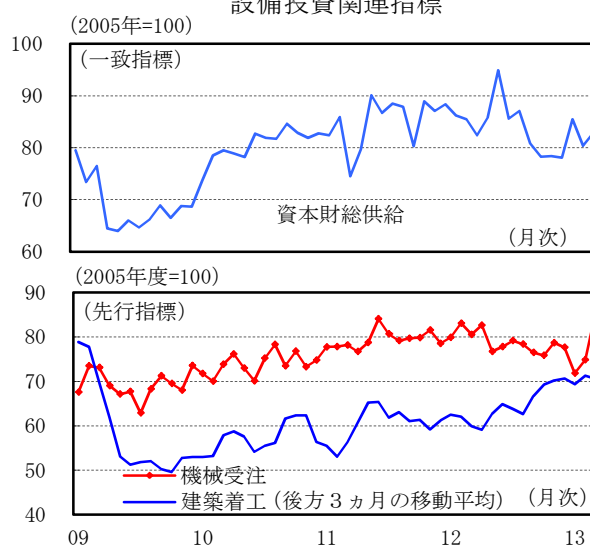
○3月の住宅着工戸数は、年率90.4万戸となった。住宅ローン金利が低水準となっており、14年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始めているとみられ、住宅着工は堅調に推移している。

大企業・設備投資計画



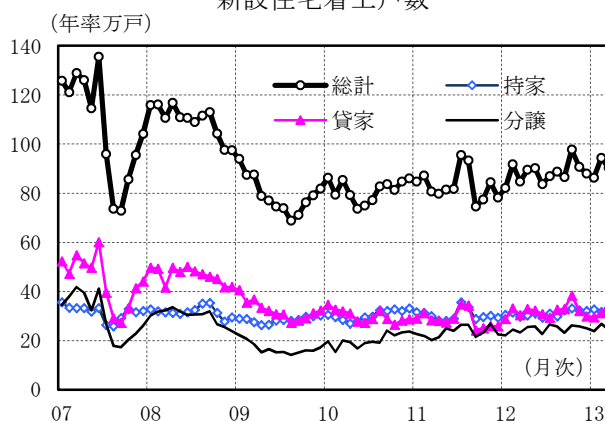
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
 3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
 2. 季節調整値

<個人消費>

持ち直している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率3.7%増と2期連続の増加となった。サービスが引き続き牽引したほか、乗用車販売が堅調に推移した耐久財や、衣料品を中心とした半耐久財が好調となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1～3月平均が10～12月平均比4.1%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同0.1%増となった。

○小売業販売額は1～3月平均が10～12月平均比0.6%増、除く自動車ベースでは同1.2%増となった。

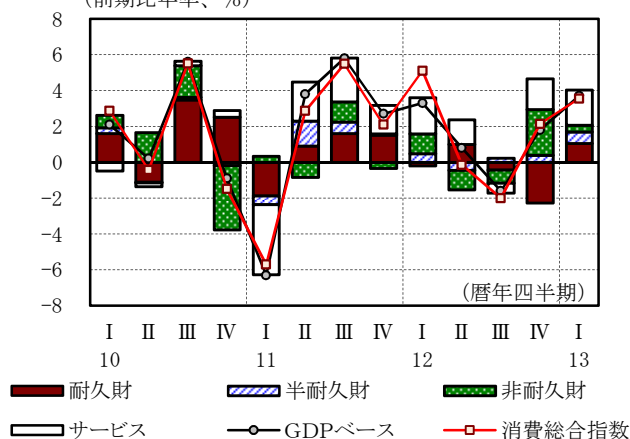
○4月の新車販売台数は年率492万台と前月比7.8%の増加。エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、堅調に推移している。

○家計側の統計からみた3月の家電販売額は前年比8.7%減と、3ヵ月ぶりにマイナスとなった。携帯電話は堅調に推移する一方、テレビの販売数が依然低水準となっている。

○3月の外食産業売上高(全店舗)は気温上昇で客足が伸び、前年比1.6%増となった。2月の旅行取扱額は前月比1.6%増と、横ばい圏内で推移している。

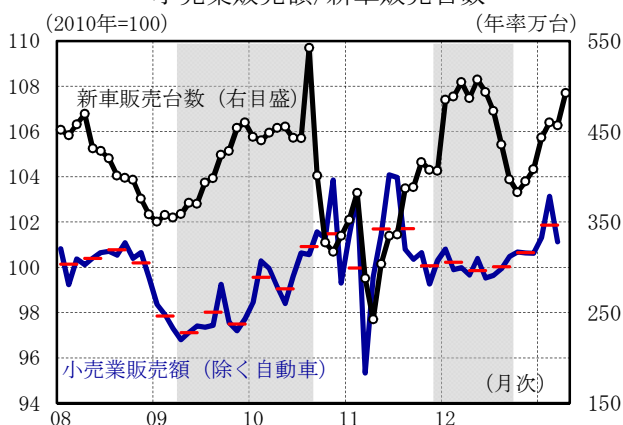
○4月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに低下したものの、円安・株高を背景とした将来への景気回復期待が継続し、高い水準を維持。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は44.5となり、新調査方法では2ヵ月連続で上昇した。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



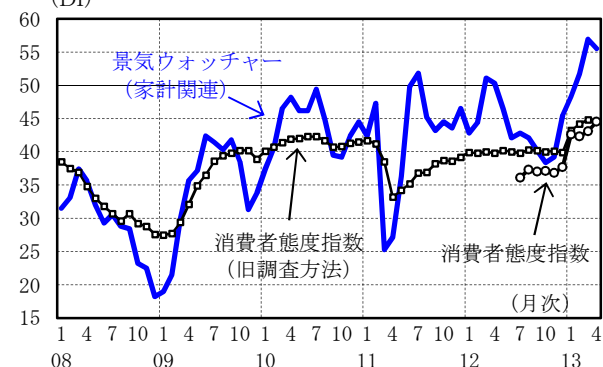
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨棄し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

(DI) 消費マインド/景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

雇用に改善の動きがみられる

○ 3月の賃金総額は前年比0.3%減。雇用者数は増加したものの、所定内給与が引き続き減少したことで一人当たり賃金は同0.9%減となった。

○ 3月の就業者数（季調値）は、前月比1万人減の6,297万人となり、小幅減少した。完全失業率（季調値）は、4.1%と同0.2%ptの低下。非労働力化の側面もあるものの、女性の失業率が大きく改善したことも寄与した。

○ 3月の有効求人倍率は0.86倍と前月から0.01pt上昇。新規求人数は同1.6%減と5ヵ月ぶりにマイナスとなったものの、新規求人倍率は1.39倍と2ヵ月続けて改善した。

＜物価＞

小幅な下落基調

○ 3月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.5%低下。ガソリン等の上昇幅が縮小し、物価下落幅は前月から0.2%ポイント拡大した。なお、当面の先行きは再びガソリンの上昇幅拡大が見込まれることや電気料金値上げ等により、下落幅の縮小が見込まれる。

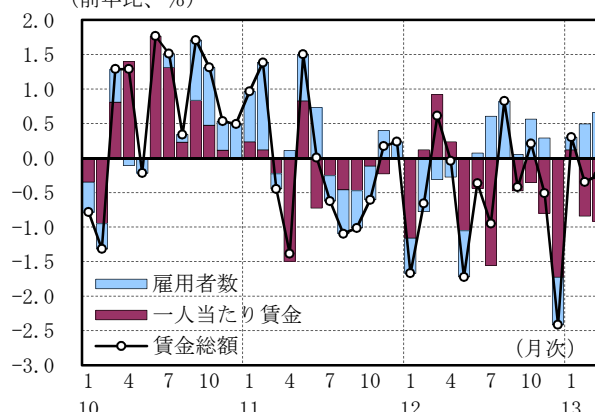
○ 4月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.3%低下と、物価下落幅は前月から0.2%pt縮小した。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

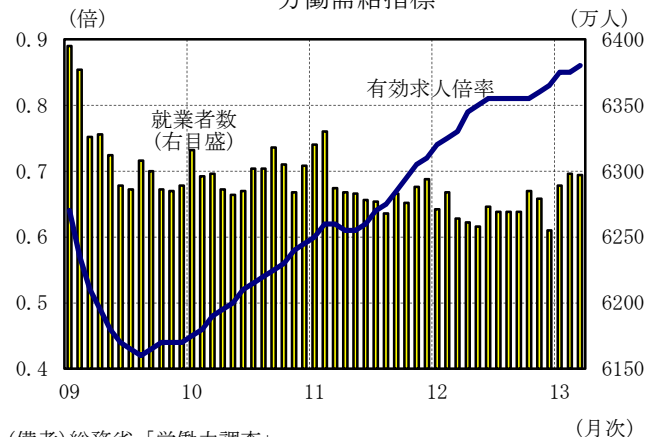
○ 4月の倒産件数は、前年比10.4%減の899件と引き続き前年を下回り低水準が続いている。負債総額は、大型倒産（バブル期の案件の特別清算）があったことから同199.6%増の6,860億円となった。

雇用者賃金総額
(前年比、%)



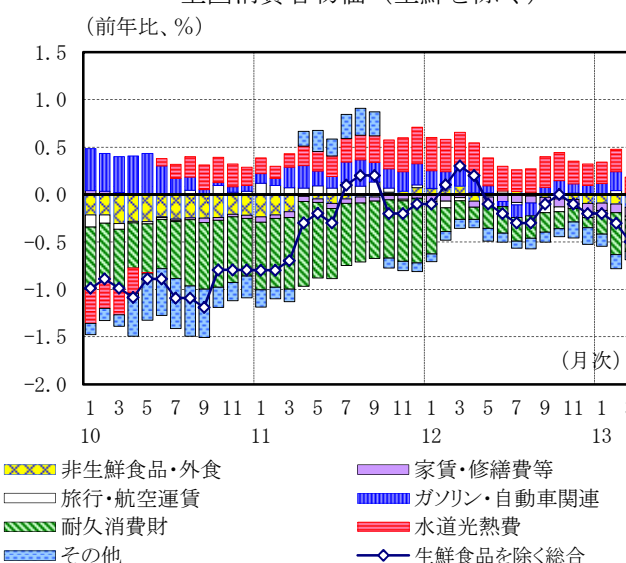
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）
(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直しつつある

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、海外経済の緩やかな回復や足元の円安を受け、前期比年率16.1%と4四半期ぶりの増加に転じた。

○4月の数量指数は対1～3月期比3.9%増、日銀の実質輸出は同3.1%増となった。米国向けの輸送用機器などが増加しているほか、欧州、アジアの各地域向けも対1～3月期比で増加しており、輸出は持ち直しつつある。

○4月の輸出金額は、前月比0.0%増と微増となった。数量増や円安による価格押し上げの効果もあり、増加基調を維持している。

輸入は横ばいとなっている

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率4.0%増となった。10～12月期に鉱物性燃料の特殊要因で落ち込んだ影響を除くと、基調としては概ね横ばいで推移している。

○4月の数量指数は対1～3月期比0.9%減、日銀実質輸入は同1.7%減となった。均して見れば、輸入は横ばいで推移している。

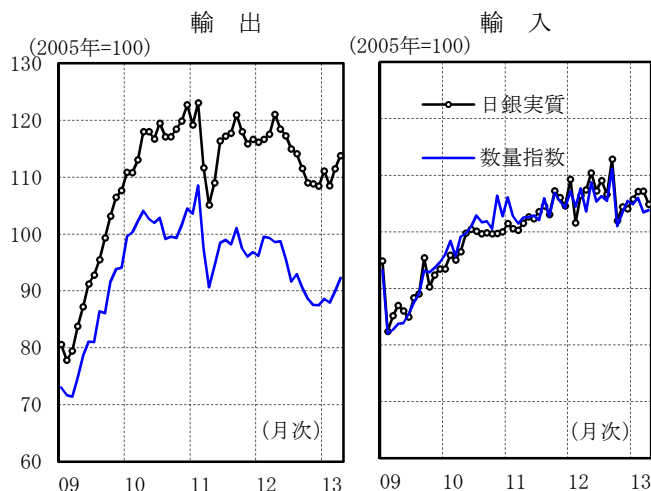
○4月の輸入金額は、鉱物性燃料の輸入減などにより、前月比2.4%減となった。

経常収支は小幅の黒字で推移

○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率1.5%増と4四半期ぶりにプラス寄与となった。

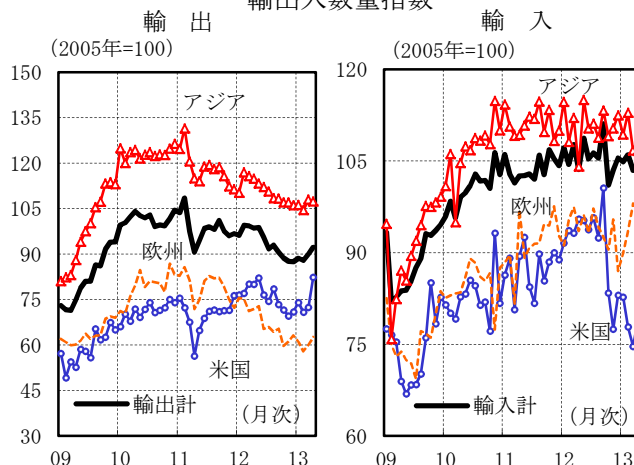
○3月の経常収支(季調値、年率)は、貿易赤字の赤字幅縮小により、4.1兆円の黒字と2ヵ月ぶりに黒字に復した。所得収支の黒字は前月から微減となったものの、基調としては増加傾向にあり、証券投資収益は2ヵ月連続で増加した。経常収支は引き続き小幅な黒字基調で推移するものとみられる。

財輸出入



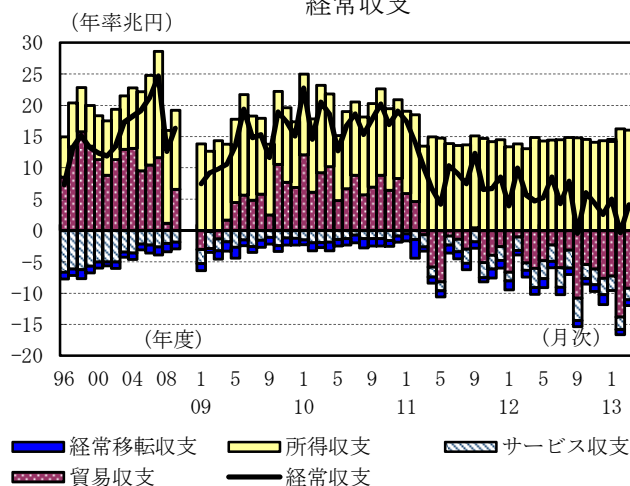
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

M2は引き続き増加

- 貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した4月のマネースtock統計では、M2が前年比3.3%増と引き続き増加となった。
- 4月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比5.1%増と、日銀の異次元緩和の実施を受け伸びが拡大している。

民間銀行貸出残高は増加基調

- 4月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.1%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.6%増、都銀は同1.5%増と前月から伸びが拡大した。
- 3月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

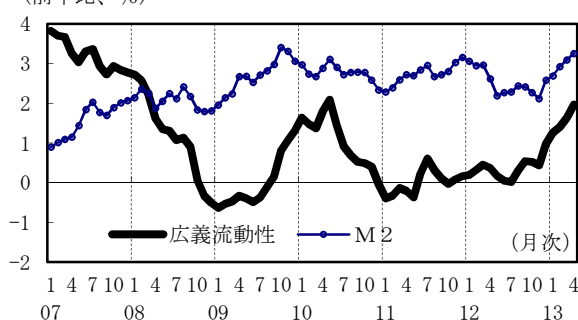
良好な社債・CP発行環境が継続

- 3月の普通社債の国内発行額は8,750億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。
- 4月末時点の事業法人のC P発行残高は、前年比1.1%減の10兆0,758億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

15年度に物価目標達成の見込み

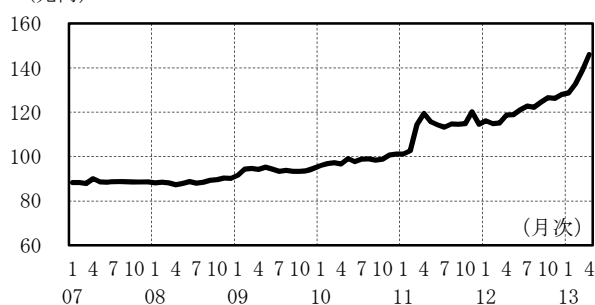
- 4/26開催の日銀金融政策決定会合では政策の現状維持を決定。
- 同日公表となった日銀展望レポートでは、金融緩和等の効果を織り込み、2013年度の成長率は前年比+2.9%と前回見通しから上方修正物価見通しでは、異次元緩和の実体経済への効果波及によって、需給ギャップの縮小、予想物価上昇率の引き上げが起こり、生鮮食品を除く消費者物価(消費増税の影響を除く)は2015年度に前年比+1.9%と、日銀が掲げる物価目標2%を概ね達成するとの見通しが示された。

(前年比、%) 広義流動性とM2



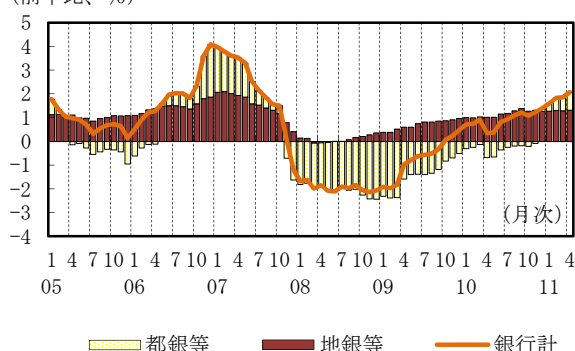
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース



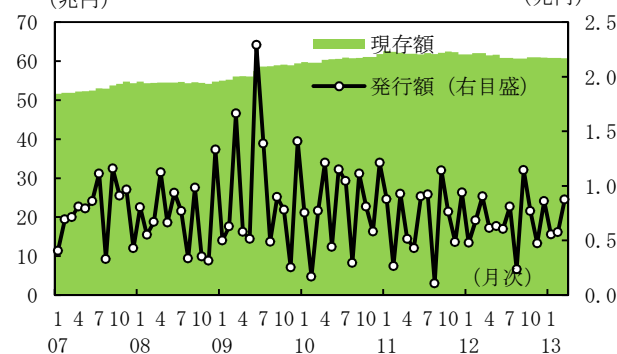
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 民間銀行貸出残高 (平残)



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 1～3 月期の実質GDP(4/26公表、1 次速報)は、前期比年率2.5%増と前期から伸び率が拡大。政府支出が減少したものの、個人消費の増加に加え、在庫もプラス寄与となった。

個人消費は緩やかに増加している

○ 1～3 月期の実質個人消費支出 (GDPベース) は前期比年率3.2%増となり、緩やかに増加している。

○ 4 月の小売売上高は前月比0.1%増。自動車とガソリンを除くベースでは同0.6%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 4 月の鉱工業生産は前月比0.5%減となった。製造業の生産は前月比0.4%減と2 ヶ月連続の減少、設備稼働率は77.8%と、前月から低下した。

○ 3 月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29 ヶ月と前月から上昇。在庫水準は前月比横ばいとなった。

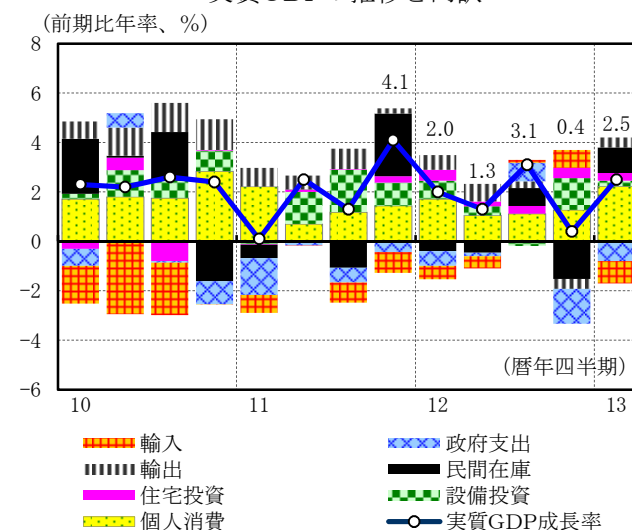
○ 4 月のISM指数は、製造業が50.7、非製造業が53.1といずれも低下したが、両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

設備投資は持ち直している

○ 1～3 月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.1%増と2 期連続のプラスとなった。建物・構築物投資は小幅のマイナス寄与となる一方、ソフトウェア・機器がプラスに寄与した。

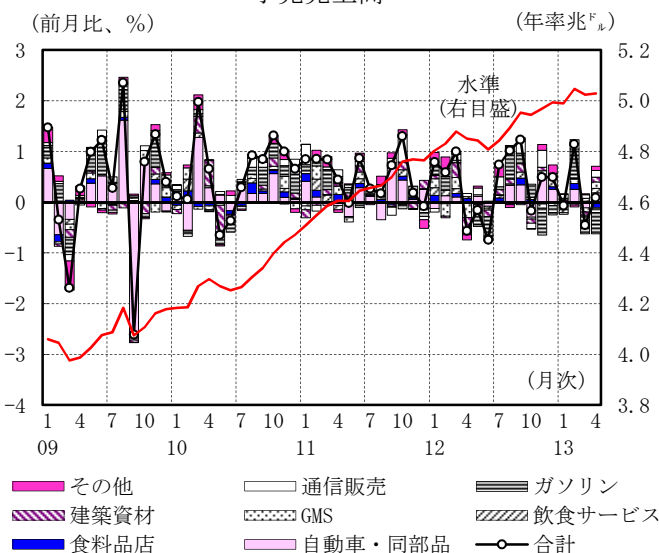
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は3 月は前月比0.9%増となっており、設備投資の持ち直しが続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



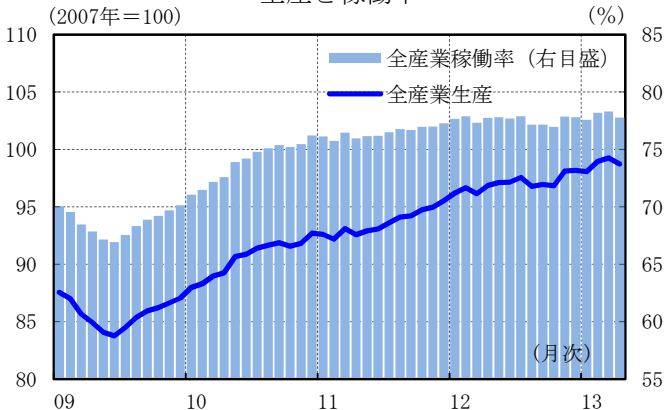
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○ 4月の非農業部門雇用者数は、前月差16.5万人増と緩やかな改善の動きが続いている。失業率は7.5%と前月から0.1%ptの低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直している

○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率12.6%増と持ち直しが続いている。

○ 4月の住宅着工は年率85.3万戸と2、3月増加の反動で前月比16.5%減となった。先行指標である建築許可件数は年率101.7万件と、同14.3%増となった。3月中古販売は年率492万戸と同0.6%減、3月の新築販売は年率41.7万戸と同1.5%増となった。2月ケースシラー住宅価格(20都市)は同1.2%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○ 4月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.0%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

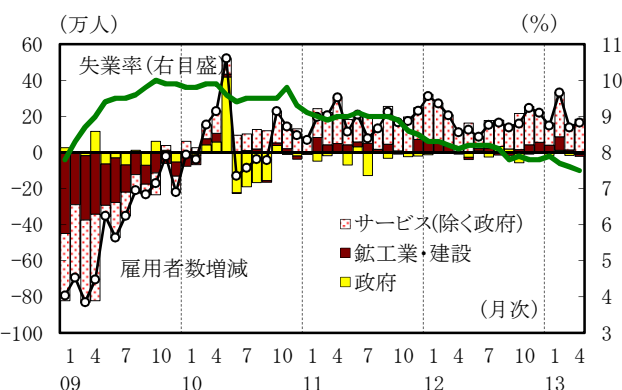
○ 1～3月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに増加したが、輸入の増加が大きく、純輸出の寄与度は0.5%減とマイナスに寄与した。

○ 3月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.9%減、輸入が同2.8%減となり、貿易赤字額は388億ドルと2ヵ月連続で赤字が縮小となった。

税収増で財政収支が5年ぶりの黒字水準

○ 4月米財政収支は1,129億ドルの黒字と、2008年4月以来、5年ぶりの高水準となった。給与税減税の終了、高額所得者への増税、米景気の回復により税収が押し上げられたことが要因。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



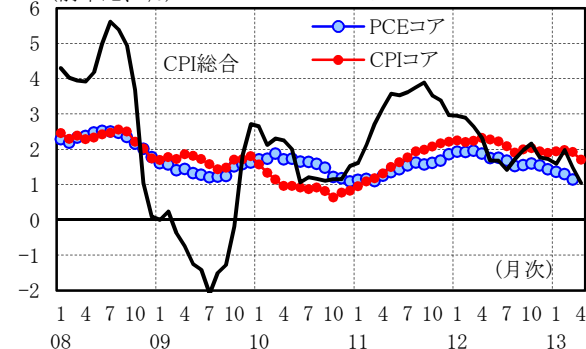
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



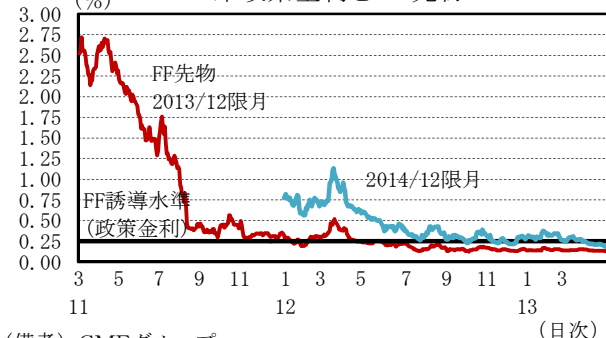
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

弱含んでいる

○EU27カ国の1～3月期実質GDP（5/15公表、1次速報）は、前期比年率0.4%減となり、2期連続のマイナス成長となった。純輸出がプラスに寄与したが、民間消費や設備投資など内需の落ち込みが続いた。国別では、英国やドイツなどでプラスに転じたが、フランスや南欧諸国で引き続きマイナス成長となった。

生産は弱含んでいる

○EUの3月鉱工業生産は、前月比0.9%増となったが、1～3月期の対10～12月期比では微減となるなど、基調としては弱含んだ状態が続いている。国別では、ドイツで下げ止まる一方、南欧を中心に減少が続いている。

○EUの2月資本財域内出荷は、前月比0.1%増となったが、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの3月域外輸出（数量ベース）は、前月比3.2%増、1～3月の対10～12月比は4.2%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの3月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.1%増加した。基調としては、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの3月の自動車販売は前月比横ばいとなり、低迷が続いている。

○EUの3月失業率は前月から横ばいの10.9%となった。ドイツでは5.4%にとどまるが、スペインで26.7%に上昇するなど南欧諸国で悪化が続いている。

ECBは政策金利引き下げ

○ユーロ圏の4月消費者物価は前年比1.2%上昇と上昇幅が縮小し、前月に続きECB参照値の2.0%を下回った。

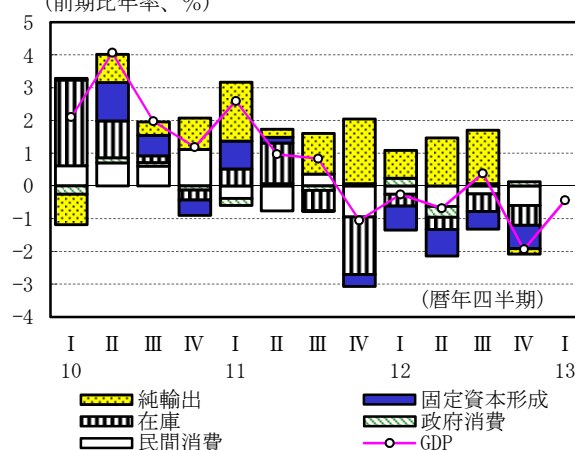
○ECBは、5/2の理事会で政策金利を0.75%から0.5%に引き下げた。BOEは5/8～9の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

イタリア大連立内閣発足

○イタリアでは4月下旬に中道左派のレッタ氏を首班とする大連立内閣が発足し、上下院選挙後2カ月に及ぶ政治空白に終止符。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

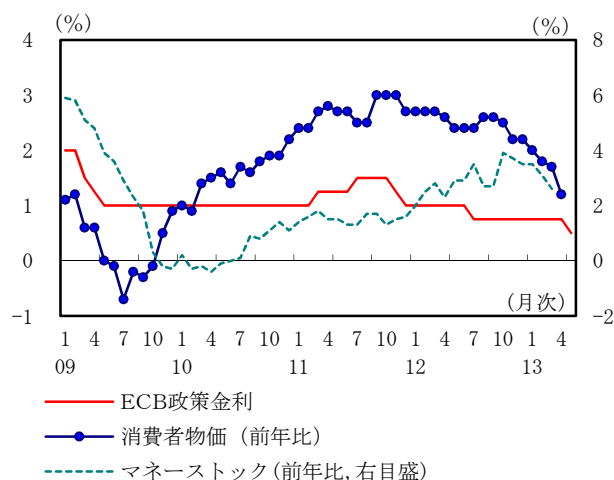
(2000年=100)

(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが安定化しつつある

○ 1～3月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率6.6%増）と伸び率が前期より縮小した。足元の成長ペースは、2010年、2011年に比べ緩やかではあるが、政府の年間成長率目標である7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつあるとみられる。

○ 4月の小売売上高（名目）は前年比12.8%増、1～4月の固定資産投資（名目）は同20.6%増と伸び率が緩やかとなっている。4月の鉱工業生産（実質）は同9.3%増と前月より伸び率がやや拡大したが、4ヵ月連続で一桁増にとどまった。

○ 4月製造業PMIは、50.6と7ヵ月連続で好不況の目安である50を上回っているが、前月から低下。

○ 4月の自動車販売は、前年比13.4%増と堅調に推移。日系車（乗用車）の販売台数は、同3.3%減と依然マイナスとなっているが、減少幅は縮小している。

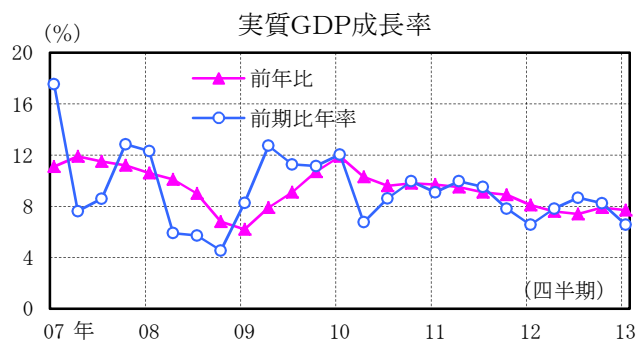
輸出入はともに二桁増

○ 4月の輸出は、前年比14.7%増となったが、依然、香港向けが大きく寄与している。一方、輸入は前年比16.8%増と堅調な伸びとなった。日本からの輸入は、同1.2%減と依然低迷しているが、減少幅が縮小。

消費者物価は安定している

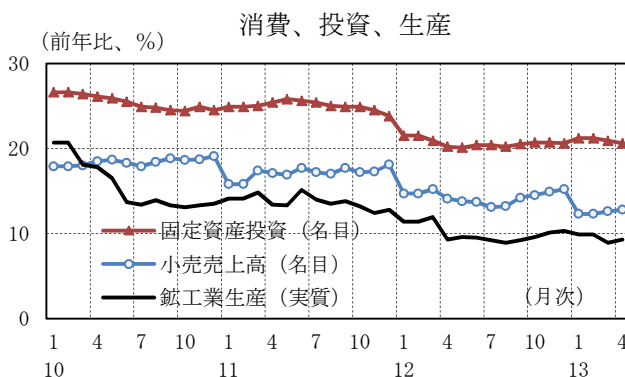
○ 4月の消費者物価指数は、前年比2.4%上昇と上昇率が前月から縮小し、安定した伸びとなっている。

○ 2013年に入り、住宅価格は高騰し、これに対し、中国政府は3月に新たな規制策を打ち出したが、4月では主要70都市中、67都市で前月比上昇となり、上昇基調が依然続いている。



(備考) 1. 中国国家統計局

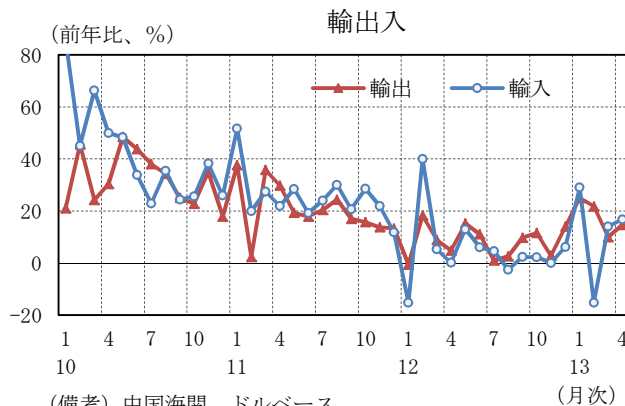
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局

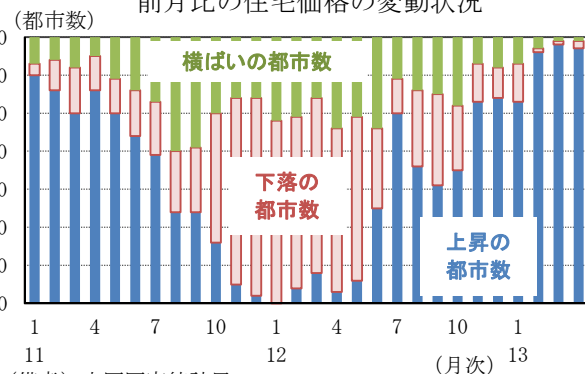
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 中国海関、ドルベース

前月比の住宅価格の変動状況



(備考) 中国国家統計局

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが弱いながらも持ち直しの動き

○ 1～3月期の実質GDPは前期比年率3.5%増（前年比1.5%増）と、前期から伸び率が拡大。化学製品等を中心に輸出が増加したほか、固定資本形成が4四半期ぶりに増加に転じたことが寄与した。

○ 4月の輸出は2ヵ月連続の減少。3月の鉱工業生産は、前月比2.6%減と3ヵ月連続の減少となった。

○ 韓国政府は総額17.3兆ウォンの追加補正予算を決定。5/9に韓国中銀は7ヵ月ぶりに政策金利を引き下げた（2.50%）。

<インド>

成長ペースが鈍化している

○ 10～12月期の実質GDPは、前年比4.5%増と09年1～3月期以来の低成長となった。製造業がやや改善したが、サービス業が大きく鈍化した。

○ 4月の卸売物価（WPI）は前年比4.9%上昇と前月から上昇幅を縮小し、低下基調にある。5/3にインド中銀は、3会合連続で政策金利を引き下げた（7.50%→7.25%）。

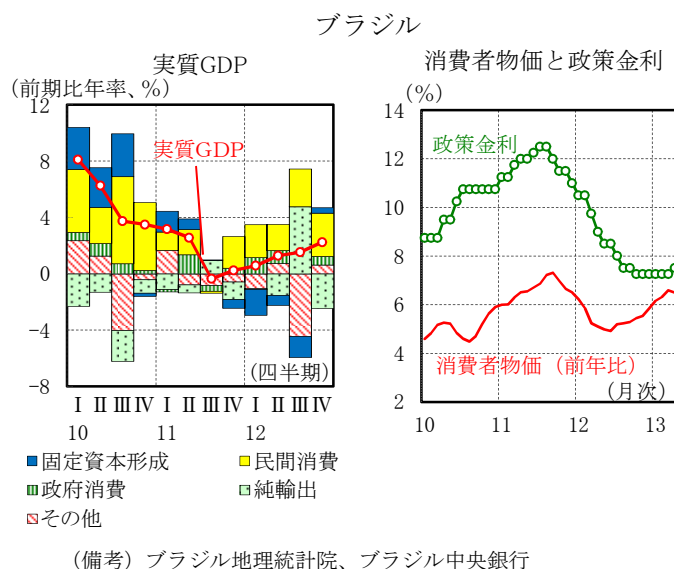
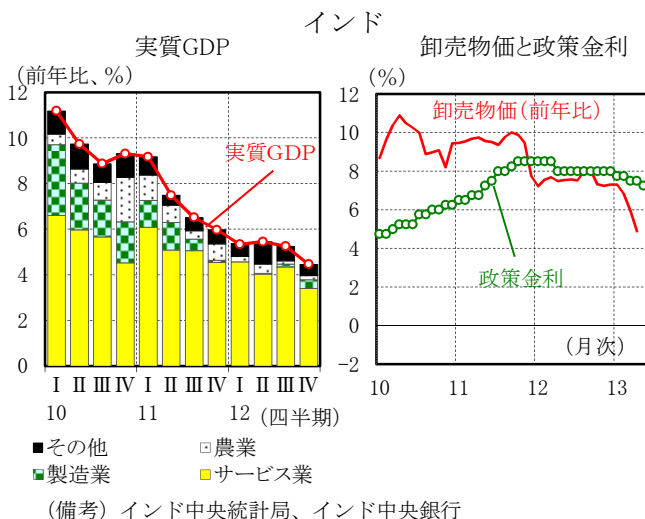
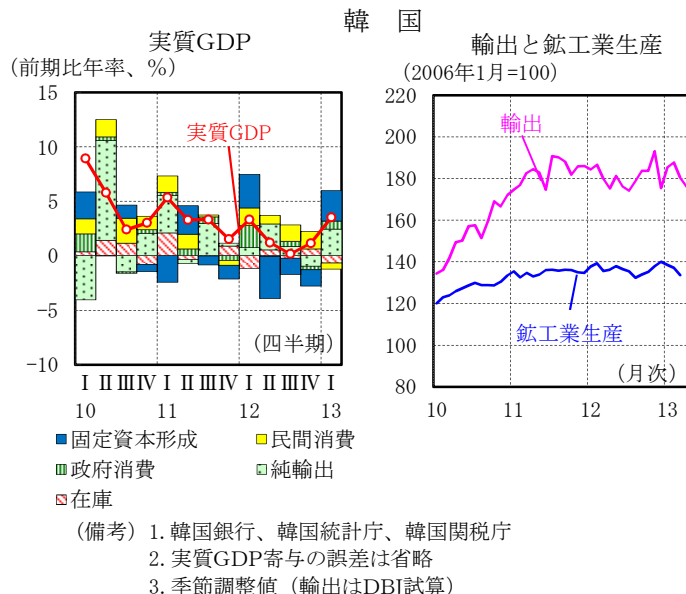
<ブラジル>

緩やかに持ち直している

○ 10～12月期の実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比1.4%増）と緩やかに持ち直している。民間消費が引き続き堅調のほか、固定資本形成は5四半期ぶりにプラスに転じた。

○ 3月の鉱工業生産は前月比0.7%増と2ヵ月ぶりの増加も、依然低水準での推移が続いている。

○ 4月の消費者物価は前年比6.5%上昇と前月から上昇幅縮小も、依然高水準で推移。ブラジル中銀は4/17に11年11月以降据え置いていた政策金利を引き上げ、インフレ抑制に動き出している（7.25%→7.50%）。



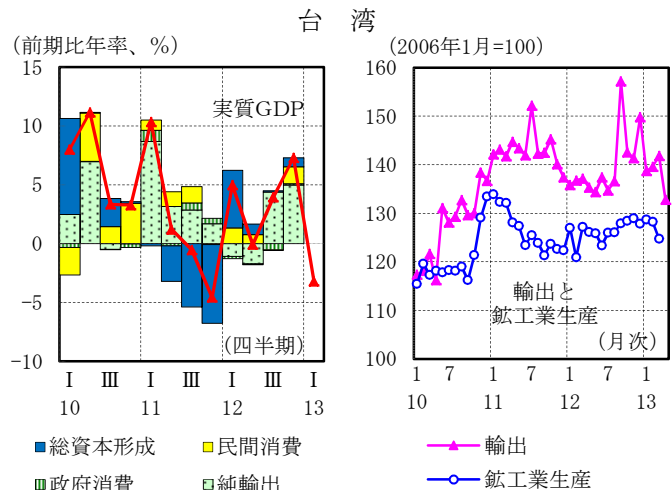
＜台湾＞

伸び率が鈍化

○1～3月期の実質GDPは、前期比年率3.2%減（前年比1.5%増）と3四半期ぶりにマイナス成長となった。輸出の伸び悩みがその一因とみられる。

○足元では、輸出は中国向けを中心に伸び悩んでおり、3月の鉱工業生産は前月比2.7%減と2ヵ月連続で減少。

○4月の消費者物価は、前年比1.0%上昇と安定した上昇となっている。3/28に台湾中銀は3ヵ月に一度の政策会合を開き、政策金利を7回連続で据え置いた（1.875%）。



(備考) 台湾行政院、輸出の季節調整はDBJ試算

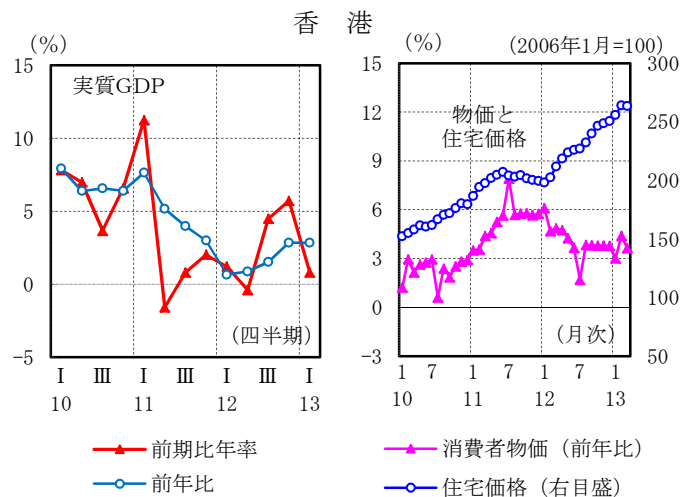
＜香港＞

回復のペースが緩やかとなっている

○1～3月期の実質GDPは、前期比年率0.8%増（前年比2.8%増）と3期連続でプラス成長となったが、伸び率が前期から鈍化し、回復のペースが緩やかとなっている。

○3月の香港への訪問客は、年率409万人（うち中国本土からの訪問客は284万人）と高水準ながら、今年に入り伸び悩んでいる。

○消費者物価の上昇率は、2012年以降低下傾向の中、13年3月は前年比3.6%上昇と安定した伸びとなっている。一方、世界的金融緩和やチャイナ・マネーの流入などを背景に不動産価格が高止まっている。



(備考) 香港統計局

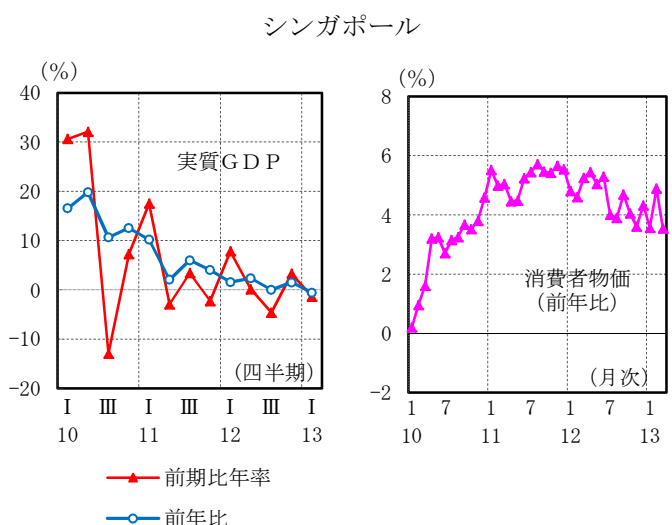
＜シンガポール＞

景気が停滞している

○1～3月期の実質GDPは、前期比年率1.4%減（前年比0.6%減）と製造業の減少により、2期ぶりにマイナス成長となった。

○消費者物価上昇率は、2012年に入り低下基調にあるが、足元では一進一退の動き。

○貿易の経済に占める割合が非常に大きいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。12年4月にシンガポールドルの上昇ペースをやや加速させ、金融引き締めを強化。12年10月と13年4月には政策の継続を決めた。



(備考) シンガポール統計局

*本資料は5月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、4月雇用統計等の指標改善を受け、米景気に対する懸念が後退する中、長期金利は1.9%台まで上昇した。
- ・国内の金利は、市場の攪乱要因となっていた日銀の巨額の国債買入オペが細分化して実施されることとなり、長期金利は0.6%近辺で落ち着いた値動きとなっていたが、足元では急激な円安株高の進行や米金利の上昇を受け、0.9%台まで急上昇した。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国株価は、FRBの金融緩和継続への期待や4月雇用統計の改善等を受けて上昇し、ダウ平均株価は史上初めて15千ドル台の大口を突破し、高値圏で推移。
- ・国内株価は、日銀による異次元金融緩和の効果に対する期待や円安の進行・企業業績回復の期待を受け、大幅に上昇。日経平均株価は15千円台を回復。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、日銀の異次元緩和の影響に加え、4月米雇用統計等が好調となったことで、米景気回復期待から円安ドル高が進み、100円/ドルの大口を突破した。
- ・対ユーロ円レートは、対ドル円レートの動きに合わせて円安ユーロ高が進行。ECBが5/2に利下げを決定したことや好調な米経済指標を受けて、ユーロは対ドルではユーロ安となったものの、対円では相対的にユーロ高となった。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・5月に入り、米雇用統計などの指標改善やユーロ圏の利下げによる欧米の景気回復期待から、原油価格はやや上昇している。
- ・4月半ばの87ドル/バレルから上昇し、足元では95ドル/バレル近辺で推移。

WTI原油価格の推移



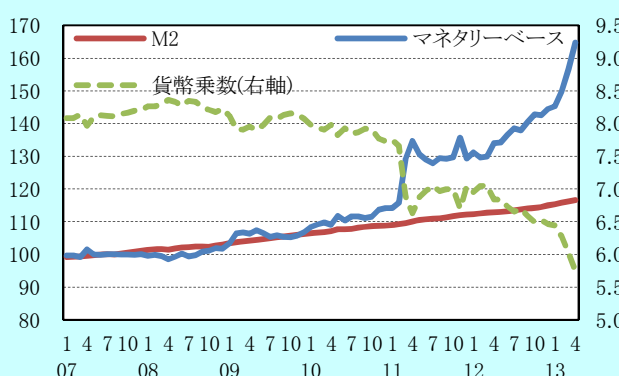
異次元緩和でマネタリーベースの伸びが拡大

- ・4月のマネタリーベースは前月比5.1%増と、日銀の異次元緩和実施により伸びが拡大している。
- ・4月のM2は前月比0.3%増と緩やかな伸びが続いているが、足元のマネタリーベースの伸びが大きく、貨幣乗数は急低下している。

際立つ日経平均株価の上昇

- ・日経平均株価は、為替相場で円安が進行するなか、上昇。4月以降、日銀による異次元金融緩和や一層の円安進行・輸出企業の業績回復期待等から、更に大幅上昇となった。
- ・欧州中央銀行等でも追加金融緩和が実施され、4月以降、世界的に株価は上昇基調にあるが、日経平均株価の上昇率は際立っている。

M2、マネタリーベース、貨幣乗数 (2007年=100) (倍)

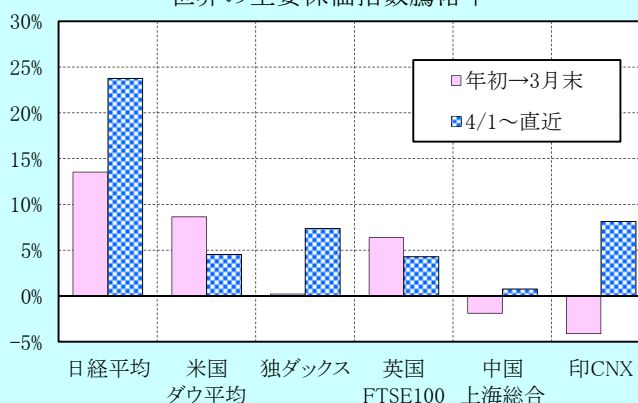


(備考) 1. 日本銀行
2. 季節調整値

投機筋はなお円売りの姿勢

- ・シカゴ商品取引所における投機筋の円持高をみると、昨年末以来、円売りポジションが増加しており、こうした動きが円安進行を牽引している。
- ・足元の対ドル為替レートは100円/ドルを突破し約4年半ぶりの水準まで円安が進行しているが、なお投機筋は円売りポジションを維持しており、為替レートは当面円安圧力のかかる状況が継続するものとみられる。

世界の主要株価指数騰落率

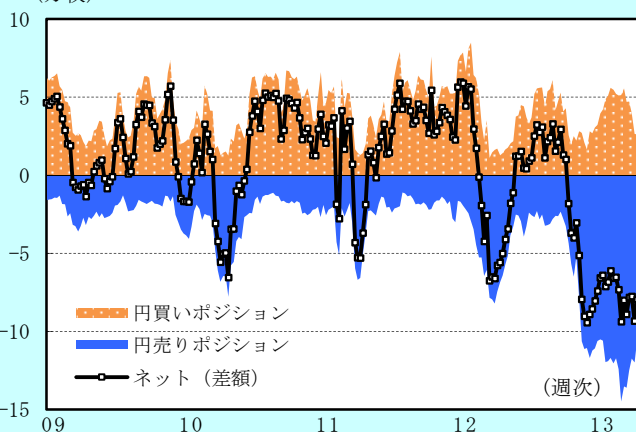


(備考) 市場統計資料

原油価格のベンチマーク

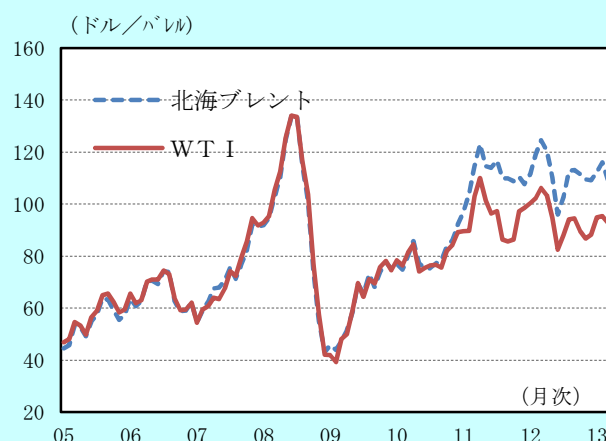
- ・WTI、北海ブレントともに原油価格の代表的な標準であるが、WTIは主に北米の需給を反映しており、米国シェールオイル(タイルオイル)の増産、カナダの原油増産、WTI在庫増加の影響を受けやすい。11年頃から両者の乖離が目立ってきている。
- ・12年末にEIAは価格指標をWTIから北海ブレントに切り替えた。ヘッジファンドや石油会社も北海ブレントを利用するようになりつつあり、WTIはベンチマークとしての地位が低下。

シカゴ商品取引所 投機筋円持高 (万枚)



(備考) 1. CFTC (Commodity Futures Trading Commission)
2. Non-Commercialセクターの買い建て玉と売り建て玉 (5/7まで)
3. 一枚は1,250万円

WTIと北海ブレント

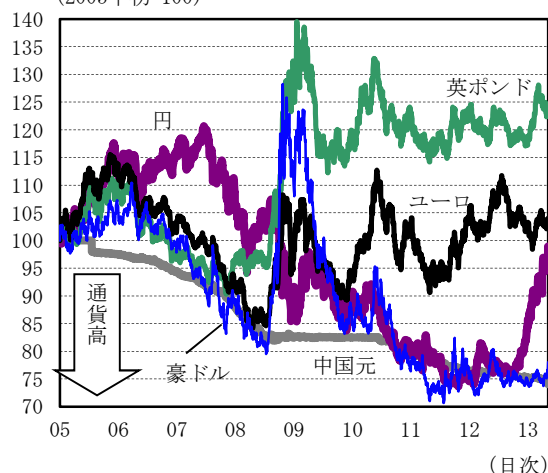


(備考) 市場統計資料

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

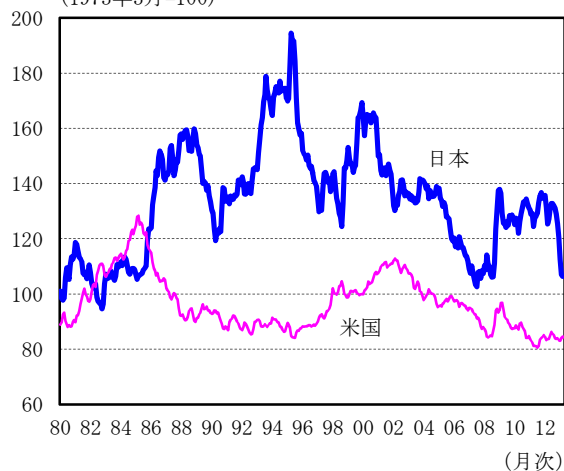
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

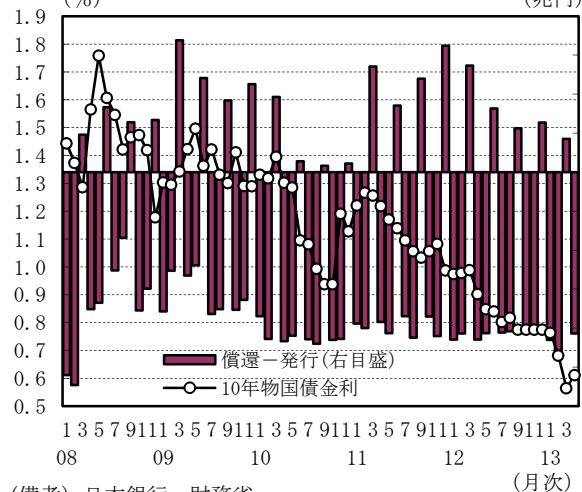
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

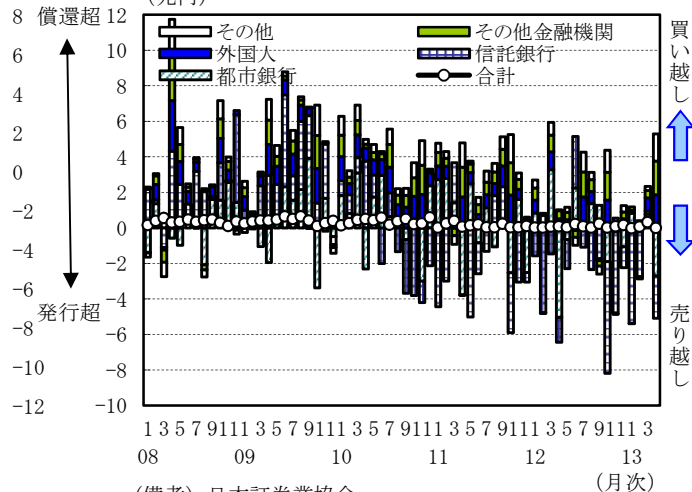
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

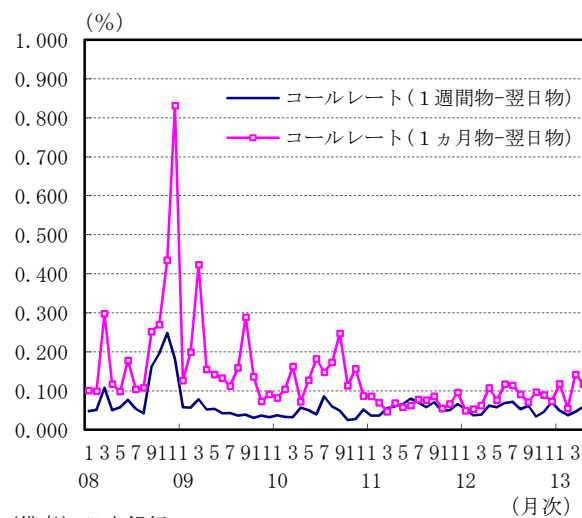
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



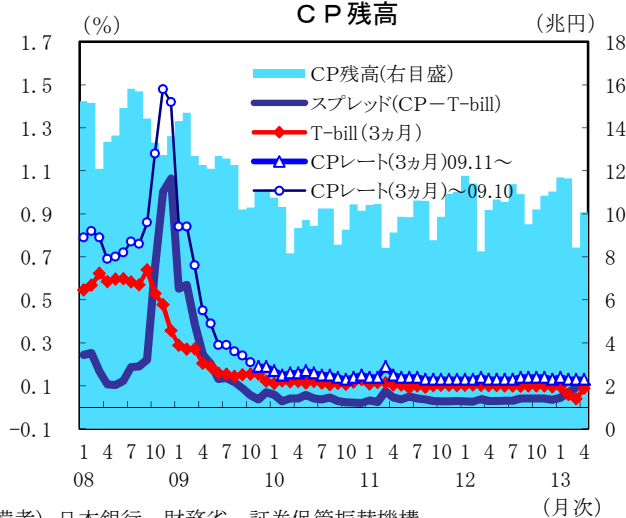
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



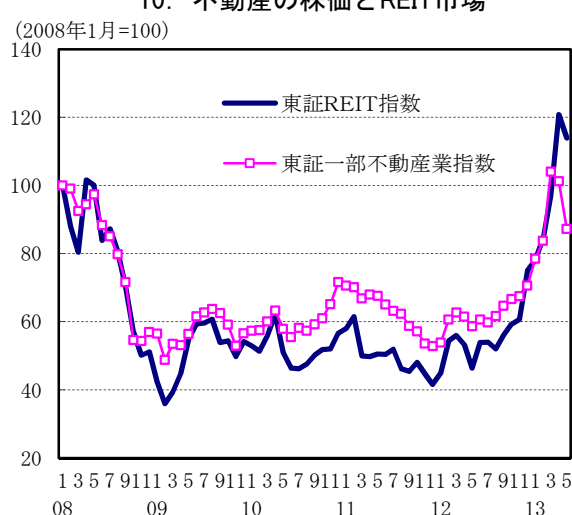
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

8. 主要新興国の株価



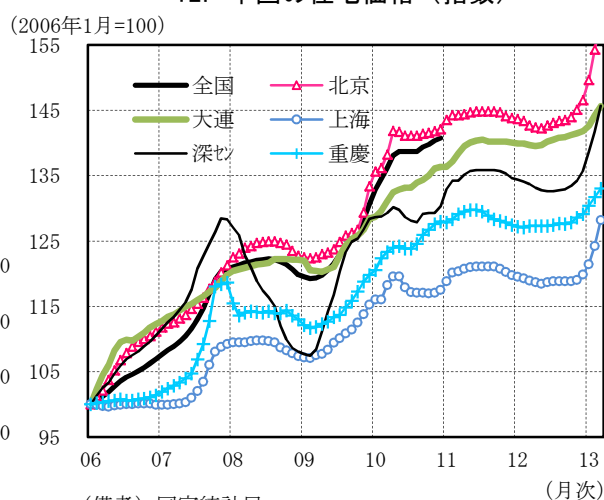
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

10. 不動産の株価とREIT市場



(備考) 東京証券取引所

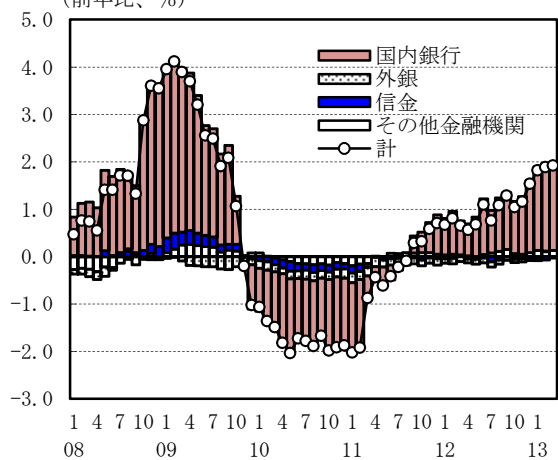
12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）

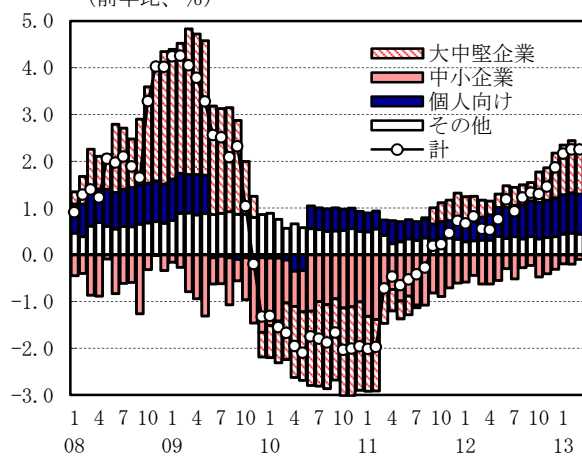


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、％）



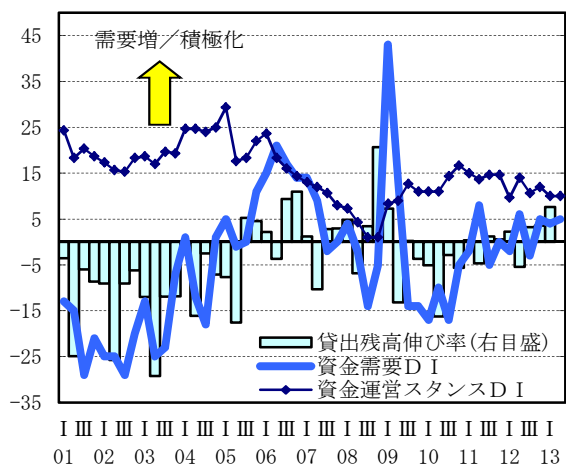
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

（前期比、％）



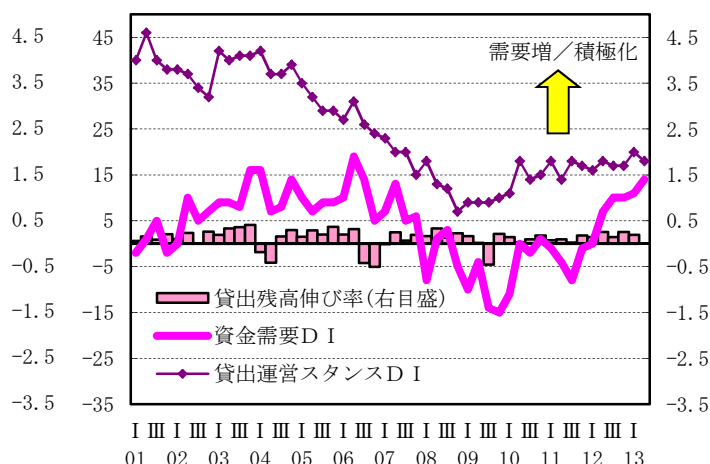
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）



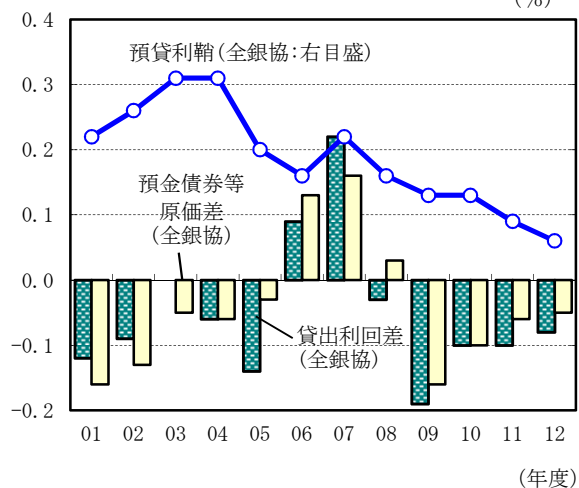
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、％）

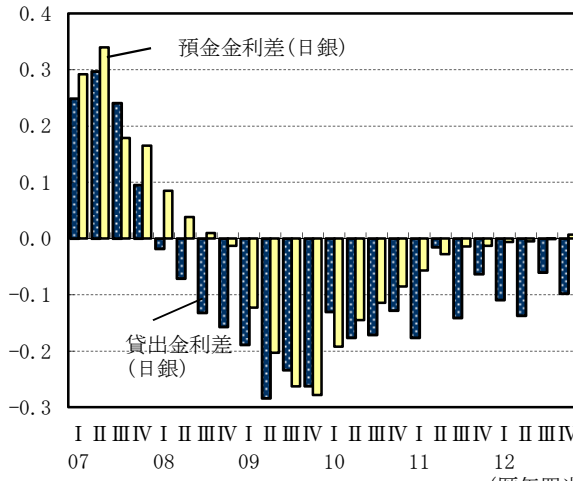
（％）



（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（金利差【前年差】、％）

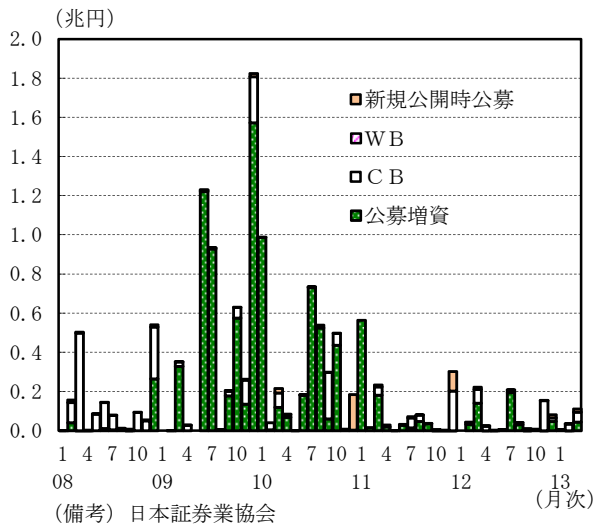
（％）



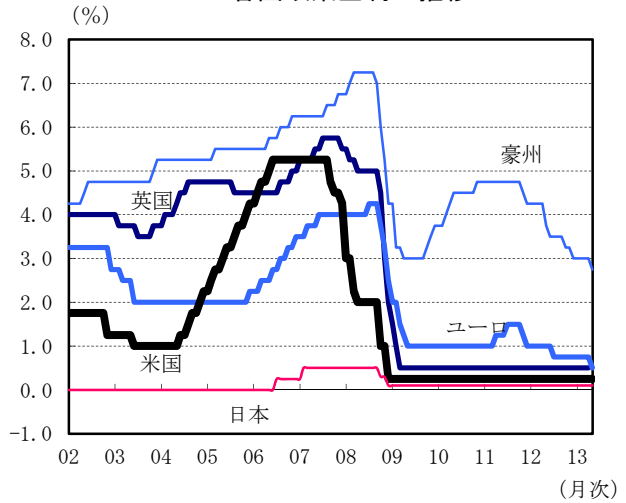
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（暦年四半期）

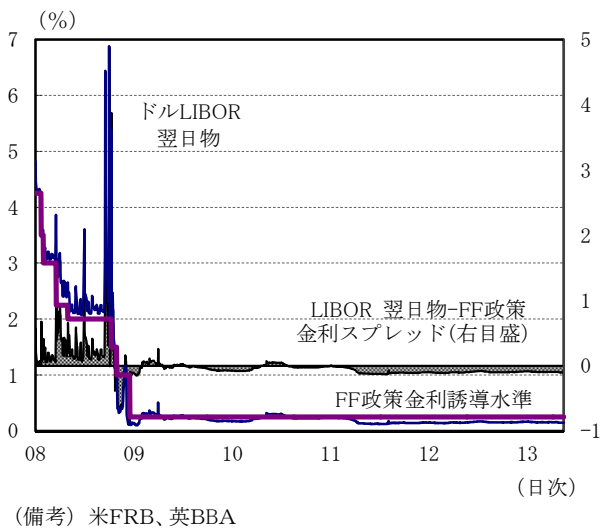
18. エクイティファイナンスによる調達額



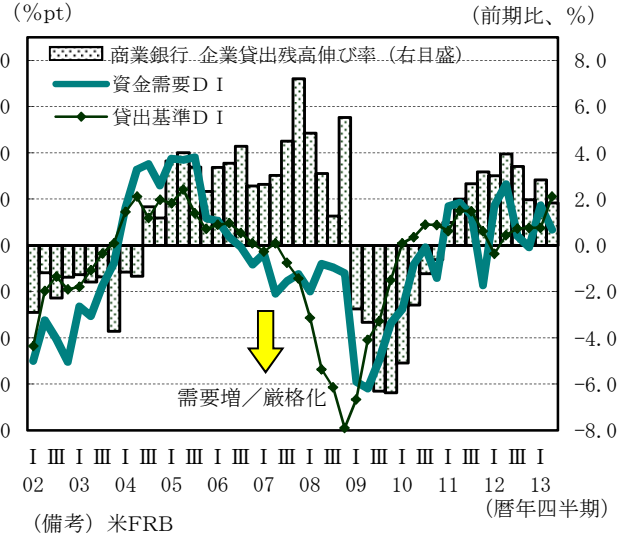
19. 各国政策金利の推移



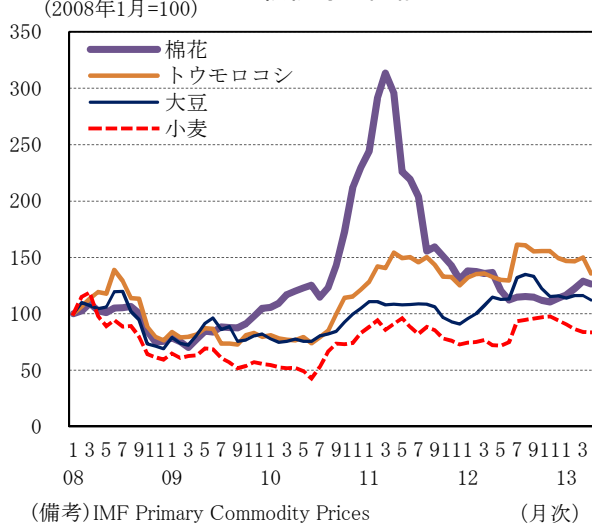
20. 米翌日物金利とスプレッド



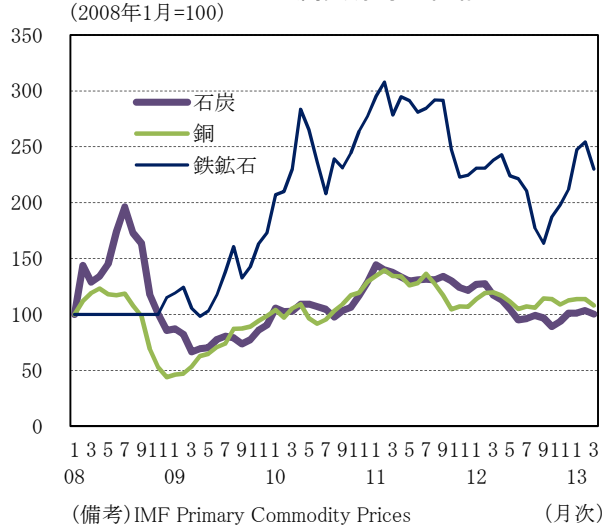
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2012年度 実績	対前年比	12年												13年		
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6, 261千t	▲3.3%	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎		
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	△	○		
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰		
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰		
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰		
		電気機械	生産額合計	179,292億円	▲7.2%	○	○	○	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△		
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,252億円	▲8.9%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△		
	半導体製造装置	日本製装置受注額***	9,587億円	▲16.5%	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰		
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	◎	○	○	○	△	○	○	△	○	○	△	△	△			
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	◎	○	△	○	△	○	○	△	○	△	△	△	○			
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	**60,490億円	▲0.5%	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△				
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△			
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○			
	電力	販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	○	○	○	△	△	○	○	△	△	○	△	△	△			
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04%ポイント	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○			

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。**は2011年度実績。***は3ヵ月移動平均

【概況】

・3月は15業種中、増加・改善5業種、減少・悪化10業種。

・製造業は、石油化学と鉄鋼を除き減少した。

・非製造業は、外食が増加に転じた。

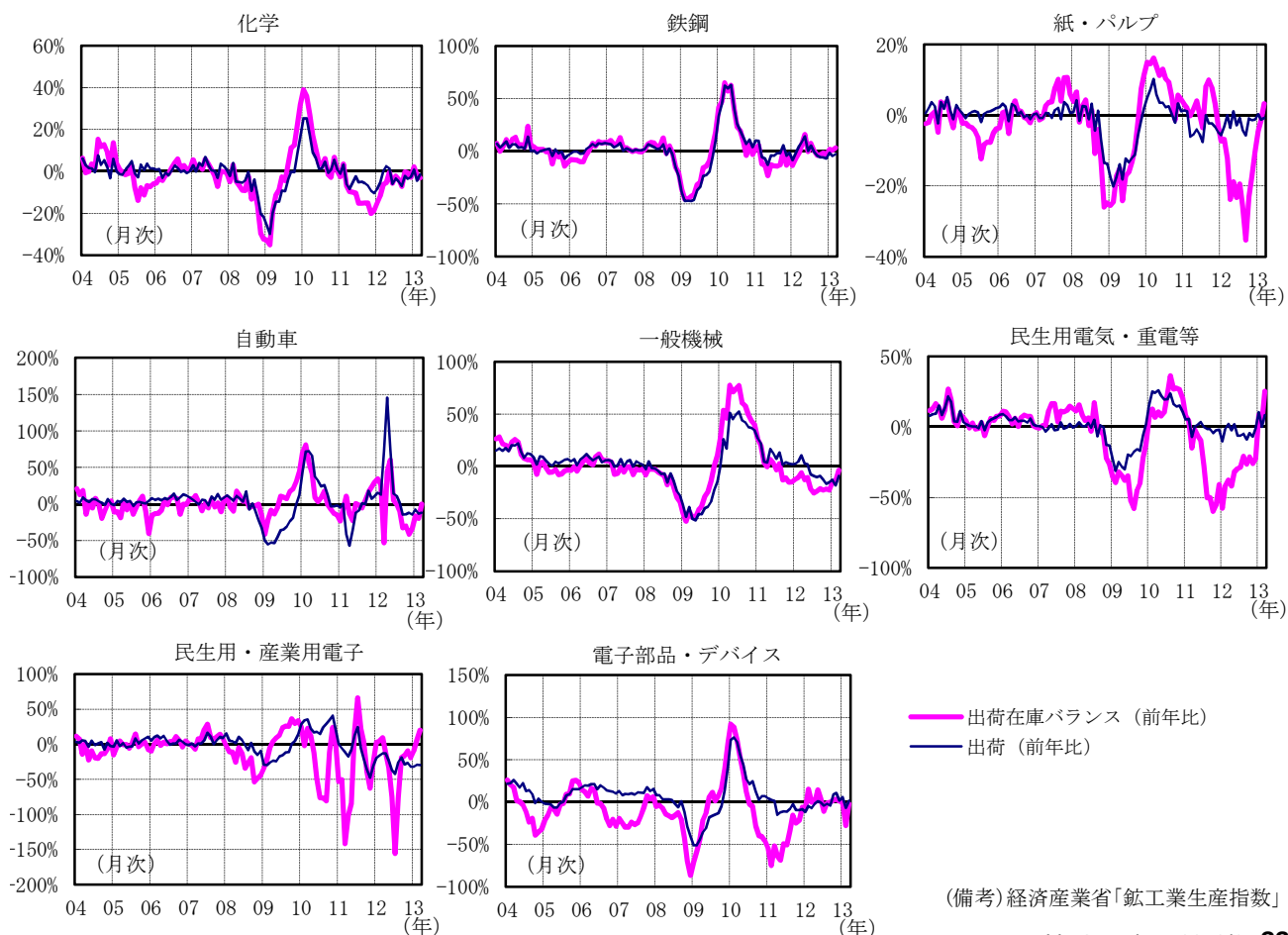
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年										13年		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△
	鉄鋼	△	○	◎	△	○	○	△	△	△	△	○	○	○
	紙・パルプ	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	△	○
加工組立型産業	自動車	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	○	◎
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	△	▲	△	○	◎
		電子部品・デバイス	△	△	◎	○	▲	△	△	○	○	△	▲ ²⁰	△

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

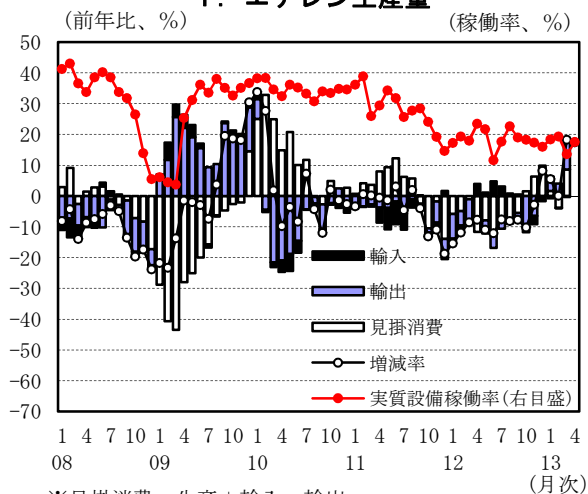
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

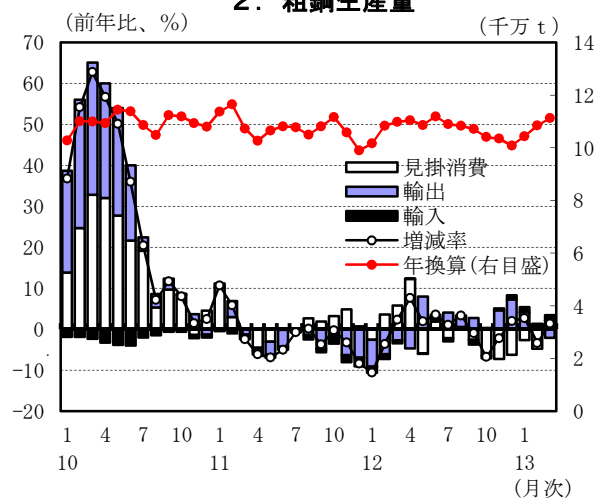


◆Industry Charts

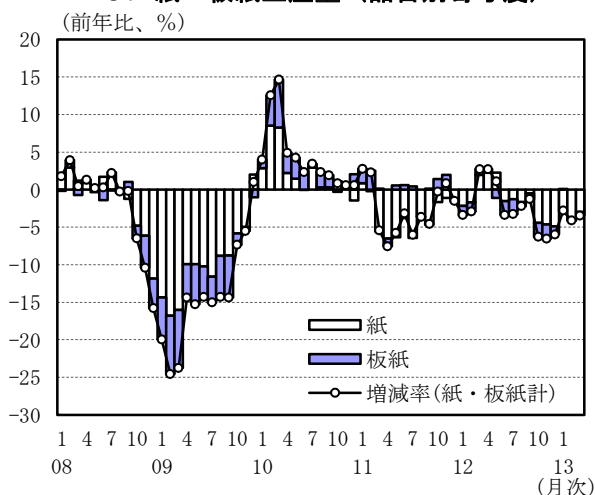
1. エチレン生産量



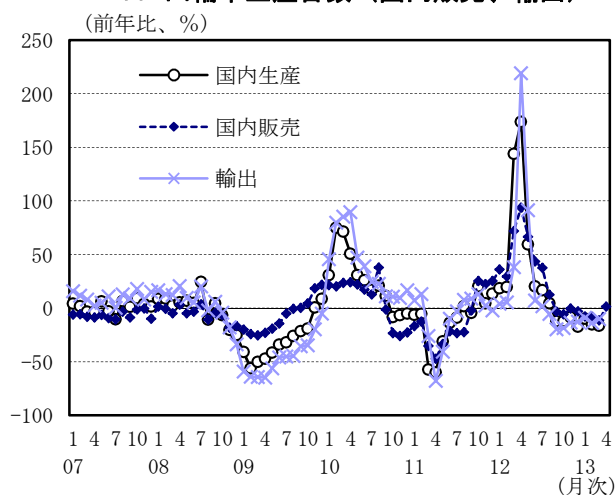
2. 粗鋼生産量



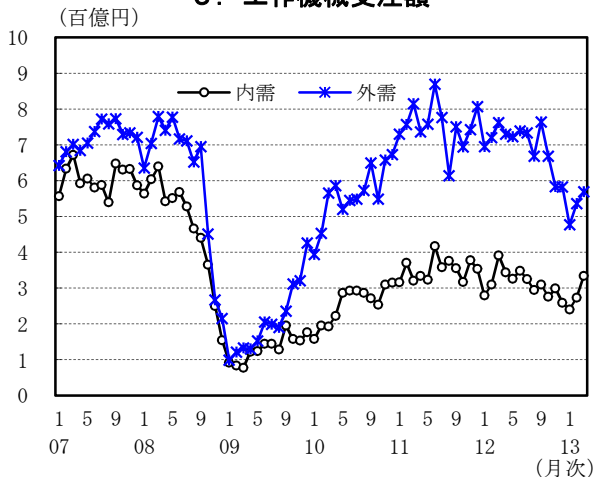
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



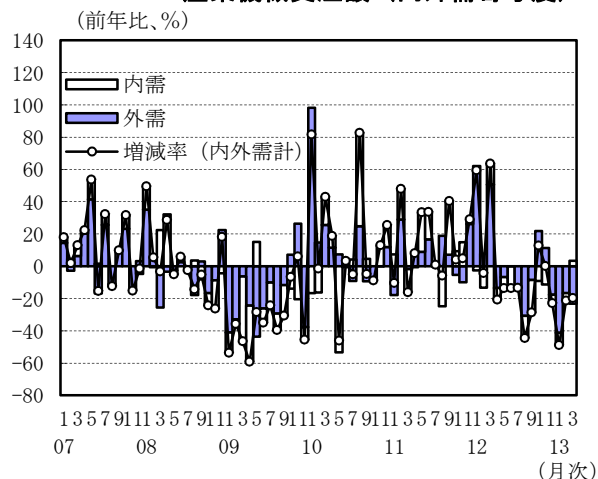
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



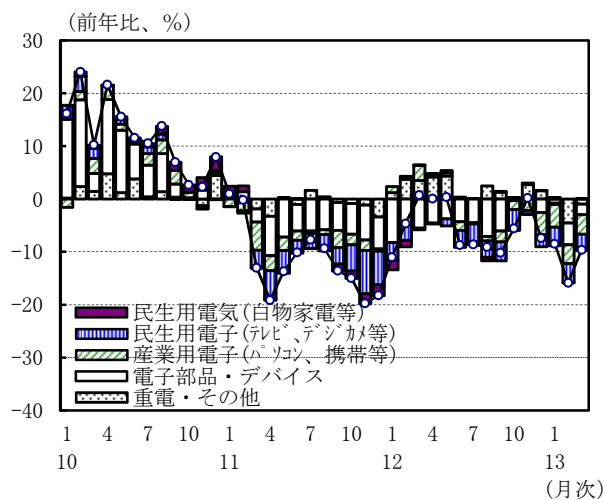
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

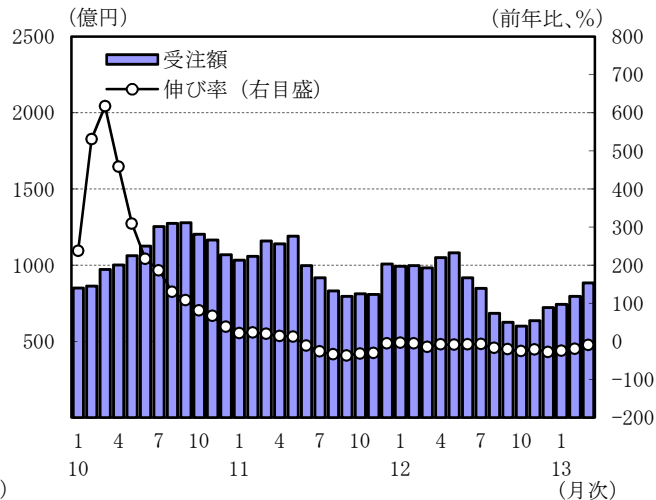


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



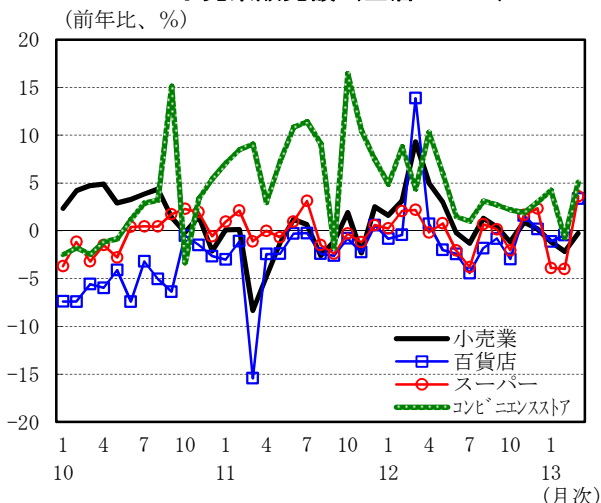
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



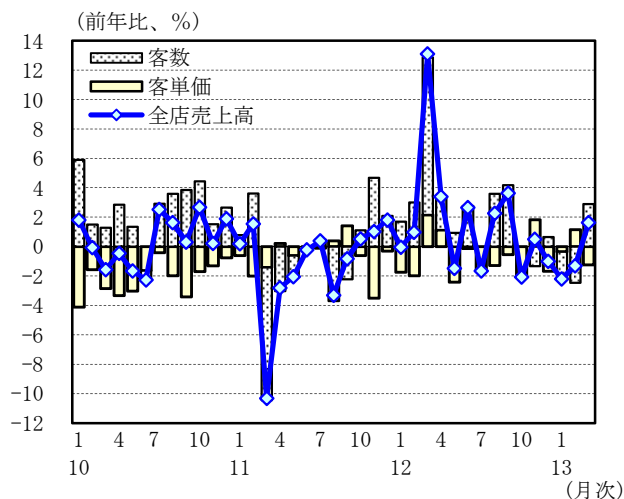
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

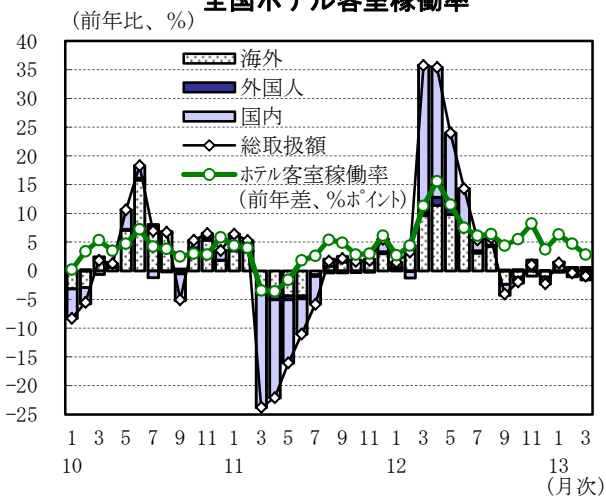


(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

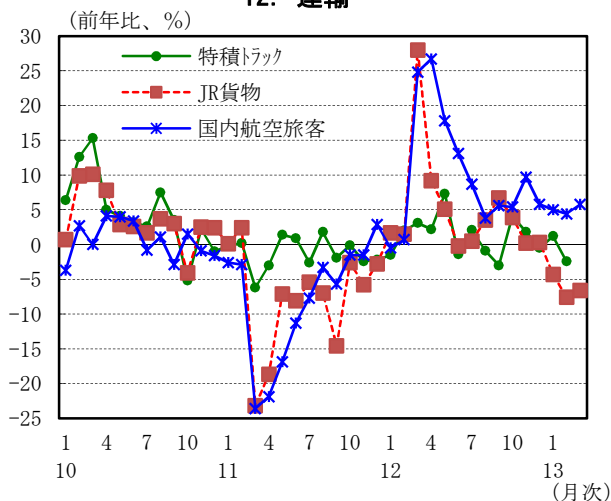


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

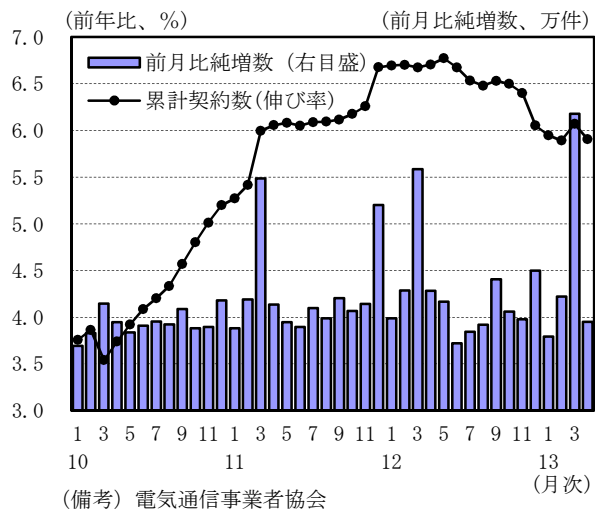
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

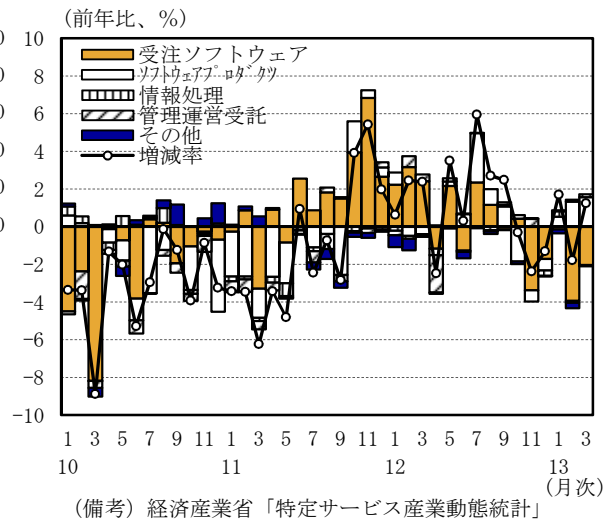


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

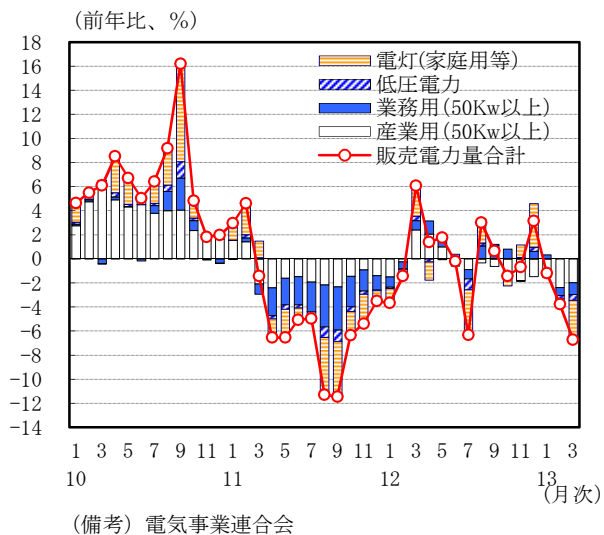
13. 携帯電話契約数



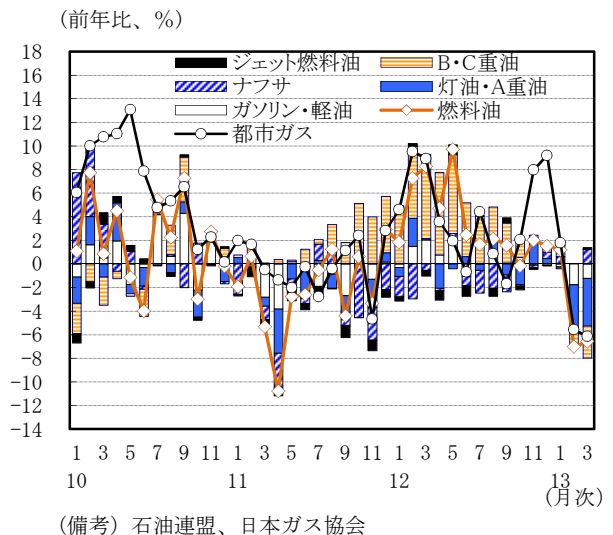
14. 情報サービス売上高



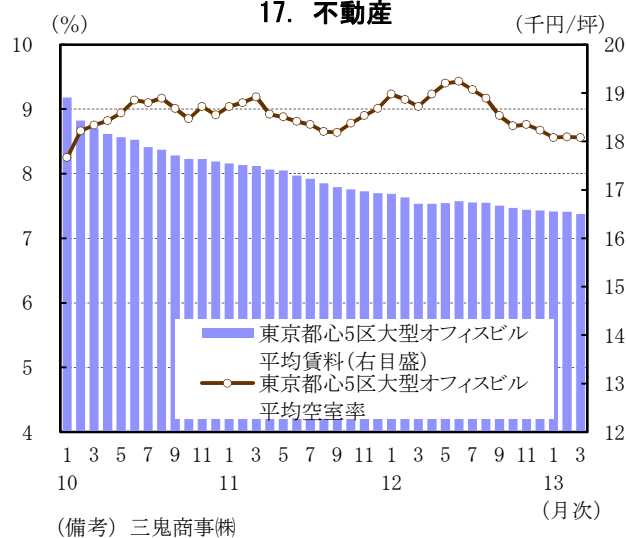
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2012年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2012		2013		2014		2012		2013		2014		2012			2013		
	13/01	13/04	13/01	13/04	13/01	13/04	13/01	13/04	13/01	13/04	13/01	13/04	11/11	12/05	12/11	11/11	12/05	12/11
世界計	3.8	3.2	3.3	3.3	3.9	4.0	-	3.9	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.1]	1.6	1.2	1.2	1.2	1.9	2.2	2.7	2.0	1.6	1.7	1.3	2.0	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4
1. 日本 [5.6]	▲0.9	2.0	1.7	1.6	1.6	1.4	-	0.0	-	0.1	-	3.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7
2. 米国 [18.9]	1.8	2.2	1.8	1.9	2.2	3.0	-	2.1	-	1.8	-	1.7	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0
3. カナダ [1.8]	2.3	1.8	1.7	1.5	2.0	2.4	-	1.5	-	1.5	-	1.8	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8
EU [19.4]	1.6	▲0.2	▲0.1	0.0	1.2	1.3	-	2.6	-	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]	0.9	0.2	0.6	0.7	2.0	1.5	-	2.8	-	2.7	-	2.5	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9
5. ドイツ [3.8]	3.0	0.9	0.3	0.6	1.5	1.5	-	2.1	-	1.6	-	1.7	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6
6. フランス [2.7]	1.6	0.0	0.2	▲0.1	1.0	0.9	-	2.0	-	1.6	-	1.5	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3
7. イタリア [2.2]	0.4	▲2.4	▲2.2	▲1.5	▲0.6	0.5	-	3.3	-	2.0	-	1.4	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0
8. オーストラリア [1.2]	-	3.6	-	3.0	-	3.3	-	1.8	-	2.5	-	2.5	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0
9. ニュージーランド [0.2]	-	2.5	-	2.7	-	2.6	-	1.1	-	1.4	-	2.2	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4
NIEs [0.0]	4.2	-	3.3	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	1.4	-	3.0	-	4.4	-	4.1	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	1.3	-	2.0	-	5.1	-	4.6	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	1.3	-	3.0	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	2.0	-	2.8	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	2.9	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1
途上国 [49.9]	6.2	5.1	5.4	5.3	5.9	5.7	7.2	5.9	6.2	5.9	5.5	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [25.1]	7.9	6.6	7.3	7.1	7.8	7.3	-	4.5	-	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]	9.2	7.8	8.2	8.0	8.8	8.2	-	2.6	-	3.0	-	3.0	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	-	5.6	-	5.1	-	5.2	-	1.7	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	6.4	-	5.9	-	4.2	-	3.0	-	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	6.6	-	6.0	-	5.5	-	3.1	-	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	-	6.2	-	6.3	-	6.4	-	4.3	-	5.6	-	5.6	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3
19. ベトナム [0.4]	-	5.0	-	5.2	-	5.2	-	9.1	-	8.8	-	8.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	1.3	-	1.2	-	6.0	-	0.5	-	1.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	6.5	-	6.7	-	7.2	-	2.9	-	3.1	-	4.3	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	8.3	-	8.0	-	7.7	-	4.3	-	7.3	-	4.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	-	6.3	-	6.5	-	6.6	-	6.1	-	6.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]	7.4	4.0	7.0	5.7	7.3	6.2	-	9.3	-	10.8	-	10.7	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9
25. パキスタン [0.6]	-	3.7	-	3.5	-	3.3	-	11.0	-	8.2	-	9.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	-	6.1	-	6.0	-	6.4	-	8.7	-	6.5	-	6.2	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.2]	3.1	4.8	3.2	3.1	3.6	3.7	-	10.7	-	9.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	-	6.8	-	4.4	-	4.2	-	2.9	-	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	▲1.9	-	▲1.3	-	1.1	-	30.6	-	27.2	-	21.1	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	2.2	-	2.0	-	3.3	-	8.6	-	8.2	-	13.7	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	5.1	1.6	1.1	2.2	2.4	2.8	-	5.8	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	2.6	-	3.4	-	3.7	-	8.9	-	6.6	-	5.3	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1
独立国家共同体 [4.3]	4.5	3.4	3.7	3.4	3.8	4.0	-	6.5	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.1	3.4	3.3	3.4	3.5	3.8	-	5.1	-	6.9	-	6.2	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8
中南米 [8.7]	4.6	3.0	3.6	3.4	3.9	3.9	-	6.0	-	6.1	-	5.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	4.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	-	4.1	-	3.7	-	3.2	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]	-	1.9	-	2.8	-	3.5	-	10.0	-	9.8	-	10.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	2.9	0.9	3.0	3.0	4.0	4.0	-	5.4	-	6.1	-	4.7	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0
サハラ以南アフリカ [2.5]	4.9	4.8	5.5	5.6	5.3	6.1	-	9.1	-	7.2	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.1	2.5	2.5	2.8	3.4	3.3	-	5.7	-	5.8	-	5.5	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3
36. ナイジェリア [0.5]	-	6.3	-	7.2	-	7.0	-	12.2	-	10.7	-	8.2	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]	-	5.7	-	6.5	-	6.9	-	4.6	-	5.4	-	5.1	14, 24, 31, 34	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36 13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35 16, 17, 18 14, 16, 19, 24 18, 19, 30, 33, 35				
Next11 [11.1]	-	3.3	-	3.6	-	4.1	-	8.6	-	7.6	-	7.0						
LEMs [36.0]	-	5.2	-	5.7	-	6.2	-	4.7	-	5.3	-	5.0						
TIPs [2.8]	-	6.4	-	6.1	-	5.6	-	3.7	-	4.4	-	4.5						
VTICs [21.7]	-	6.7	-	7.3	-	7.5	-	4.5	-	5.1	-	5.0						
VISTA [4.8]	-	3.7	-	4.2	-	4.6	-	7.2	-	6.9	-	6.5						

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2012/8	2013/2		2013/4		
国内総生産・実質	2.2	1.0	2.5	2.4～3.0	1.0～1.5	1.4～1.9
民間最終消費支出	1.7	1.2	1.6	-	-	-
民間住宅	2.8	3.1	6.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	▲ 0.7	3.5	-	-	-
政府支出	1.5	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	▲ 1.8	4.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.7	4.0	3.7	-	-	-
内需寄与度	2.2	1.9	2.5	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.0	▲ 0.9	0.0	-	-	-
国内総生産・名目	1.9	0.3	2.7	-	-	-
完全失業率	4.3	4.2	3.9	-	-	-
雇用者数	0.5	0.2	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.0	▲ 2.9	3.4	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.2	▲ 0.1	0.5	0.4～0.8(除く生鮮食品)	2.7～3.6(除く生鮮食品)	1.6～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2012/12調査		2013/ 3 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 9	▲ 15	▲ 8	1	▲ 5	3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	6	6	0	4	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	9	-	10	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 7	▲ 1	▲ 8	▲ 1	3	11

(前年度比、%)

全規模合計			2013/ 3 調査					
			2012年度（計画）			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.7	▲ 0.2		1.0	-	
	経常利益	全産業	0.4	1.5		5.9	-	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.41		0.06	3.58		-

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,312	—	5.2	▲ 2.0	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,163	—	5.7	▲ 0.7	
			非製造業	1,149	—	4.9	▲ 2.6	
	日本経済 新聞社	2012/10	全 産 業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	733	10.9	18.2	—	
			非製造業	687	2.0	13.1	—	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	4,584	▲ 1.2	3.6	▲ 0.3	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,654	▲ 0.8	4.0	4.4	
			非製造業	2,930	▲ 1.5	3.4	▲ 4.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,923	—	7.8	▲ 4.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,154	—	2.6	▲ 1.4	
			非製造業	1,769	—	11.4	▲ 6.4	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	2,898	▲ 6.5	5.1	▲ 15.7	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	774	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.0	
			非製造業	2,124	▲ 5.4	8.4	▲ 16.8	
中 小 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	5,463	—	8.1	▲ 12.1	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,975	—	▲ 6.0	▲ 3.2	
			非製造業	3,488	—	17.2	▲ 16.8	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	4,747	▲ 0.3	4.2	▲ 33.0	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,265	12.3	▲ 7.8	▲ 25.9	
			非製造業	3,482	▲ 5.4	9.3	▲ 35.2	
金 融	日本政策 金融公庫	2012/9	製 造 業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/3	(上記の外数)	196	—	11.6	9.4	[短 観]
	内閣府 財務省	2013/2	(上記の内数)	—	▲ 1.6	8.1	▲ 11.3	[法人企業景気予測調査]

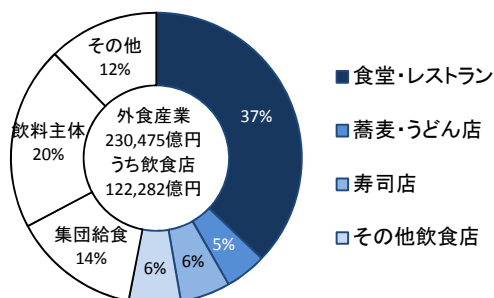
人口動態から考える外食産業の将来

1. 外食産業の概要

- 2011年の日本の外食産業市場規模は23兆475億円であり、うち飲食店※の市場は12兆2,282億円であった（図表1-1）。飲食店の市場規模は過去10年間、国内課税所得総額と連動しながらほぼ横ばいで推移してきた（図表1-2）が、チェーン店売上高は2000年比で17%増加しており（図表1-3）、外食チェーン企業は個人事業主業態の市場を奪いながら成長してきたと推察される。特にファーストフード（以下、FF）業態は、デフレ下において過去10年間一貫して売上を伸ばしてきたが、これは、客単価の低下を利用客数の増加により補う成長モデルが機能してきたことによる（図表1-4、1-5）。

（備考）※ 飲食店：財団法人食の安心・安全財団が公表する業態のうち、①食堂・レストラン、②蕎麦・うどん店、③寿司店、④その他飲食店の合計値

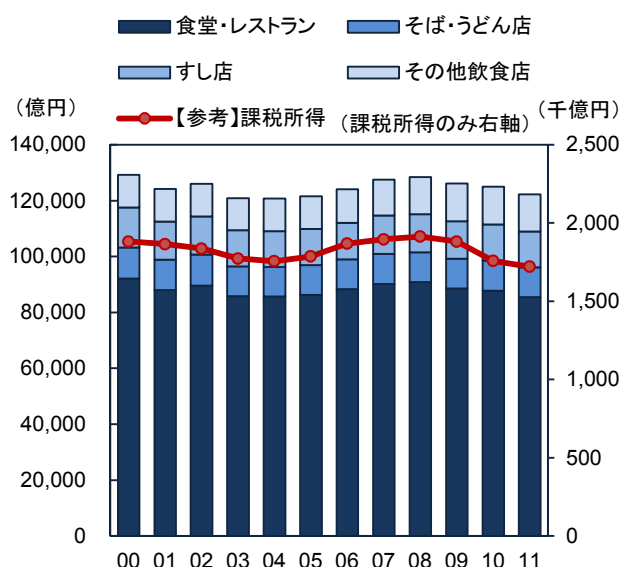
図表1-1 外食産業 2011年業態別構成比



集団給食：学校・事業所・病院・保育所における給食
飲料主体：喫茶店・酒場・料亭・バー等
その他：宿泊施設・国内線機内食等

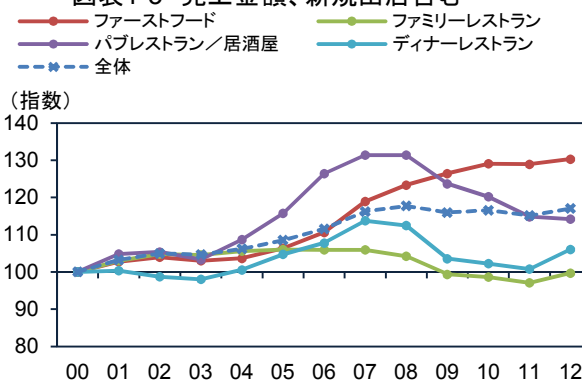
（備考）財団法人食の安心・安全財団資料より作成

図表1-2 飲食店 市場規模推移



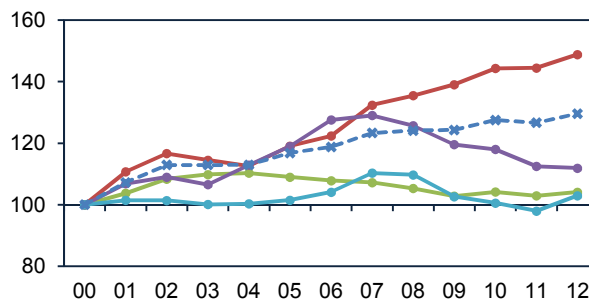
（備考）財団法人食の安心・安全財団資料より作成
課税所得は総務省 市町村課税状況等の調より作成

図表1-3 売上金額、新規出店含む



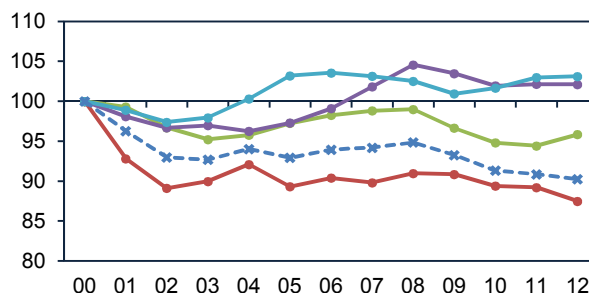
（備考）社団法人日本フードサービス協会資料より作成
数値はチェーン店のみ、全て2000年対比

図表1-4 利用客数、新規出店含む



（備考）社団法人日本フードサービス協会資料より作成
数値はチェーン店のみ、全て2000年対比

図表1-5 客単価、新規出店含む

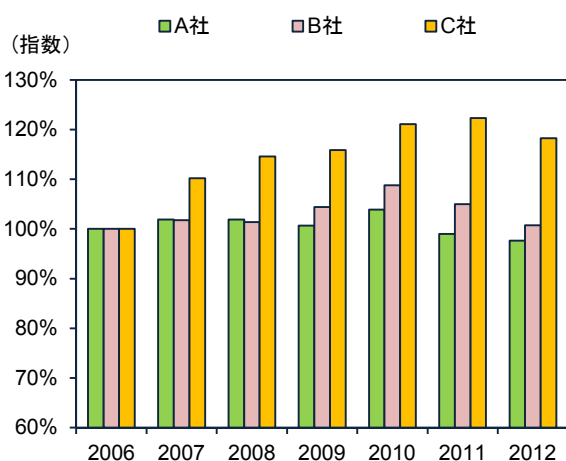


（備考）社団法人日本フードサービス協会資料より作成
数値はチェーン店のみ、全て2000年対比

2. 洋食系ファーストフードに見るチェーン企業の現状

- FFの代表例である洋食系FFチェーン企業の既存店実績には、前頁の成長モデルが顕著に表れている（図表2-1、2-2）。しかしながら、2012年度の客単価の低下は過去5年間で最も激しく、実際に足下の既存店月次売上が前年対比で100%以下となる月が継続している。これは、客単価の減少を客数の増加でカバーするというこれまでのビジネスモデルが、もはや機能しなくなっていることを示唆している可能性が高い（図表2-3、2-4、2-5）。
- かかる状況下においては、外食市場の変化を把握し、最適な出店戦略を策定することが極めて重要になるとの判断により、本稿では、外食産業の将来予測を定量的に推計し、各業態における飲食チェーン企業の最適地域別出店戦略について長期的視点から考察してゆく。

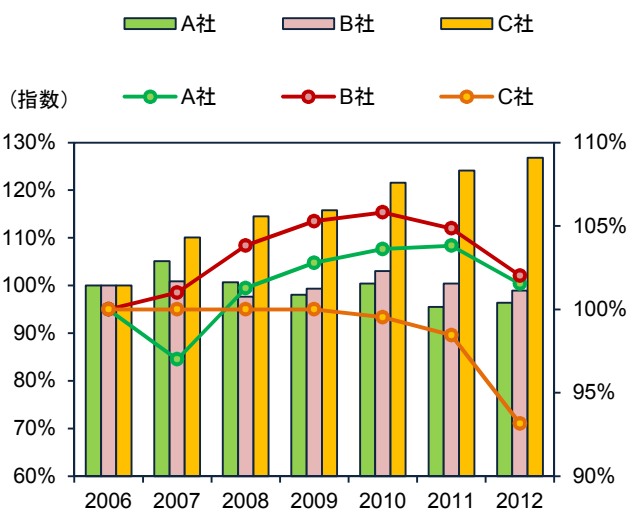
図表2-1 既存店売上高の推移



（備考）各社IR資料より作成、数値は全て2006年度対比

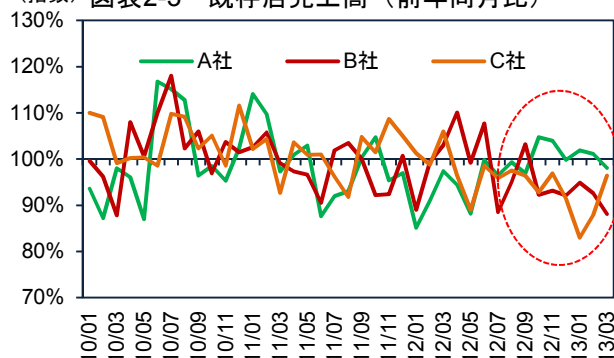
図表2-2 既存店客数及び客単価の推移

（棒グラフは客数・左軸、線グラフは客単価・右軸）



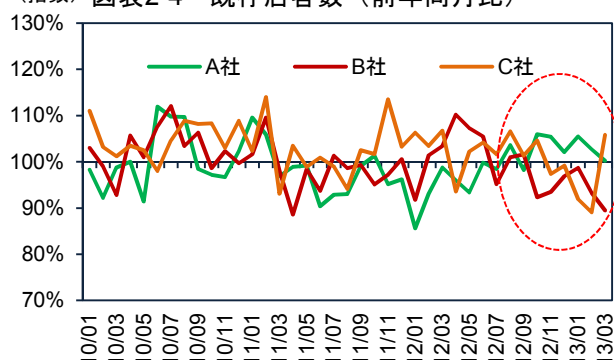
（備考）各社IR資料より作成、数値は全て2006年度対比

図表2-3 既存店売上高（前年同月比）



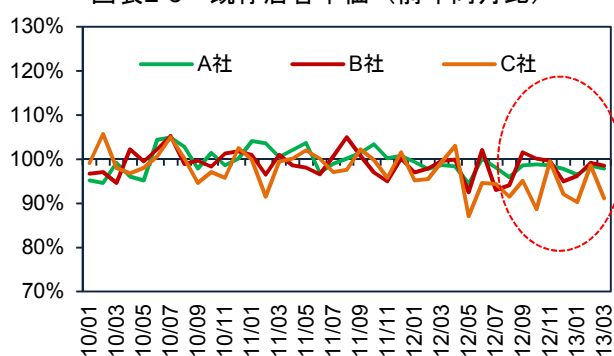
（備考）IR資料より作成

図表2-4 既存店客数（前年同月比）



（備考）各社IR資料より作成

図表2-5 既存店客単価（前年同月比）



（備考）各社IR資料より作成

3. 外食需要の将来予測モデル

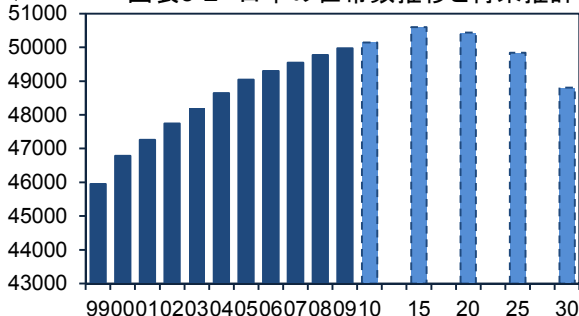
- まず、外食（特に飲食店の需要を指す）需要の将来規模を把握するため、以下のように外食需要をモデル化し2030年までの将来推計を行った。外食需要：Dは、各世帯の食料支出額：K、各世帯の食料支出に占める外食の比率（以下、外食比率）：R、世帯数：Nの乗算にて計算されると仮定した。外食市場の消費者をより詳細に分析するために、上記の3変数は年齢：x及び世帯属性：yで定義される各世帯種別に集計され、外食需要Dはそれらの合算として計算されるモデルとした（図表3-1）。将来における世帯数：Nは、国立社会保障・人口問題研究所が公表する将来推計世帯数を使用した。これは、人口動態の変化に伴うNの変動を外食需要予測に反映させるためである（図表3-2、3-3）。将来における各世帯の外食比率：Rは、図表3-4に示される計算式に基づき算出した予想値を用いた（男性単身及び女性単身世帯の数値に関しては、本稿末尾参考資料1及び2を参照）。これはライフスタイルの変化に伴うRの上昇傾向を外食需要予測に反映させるためである。

図表3-1 外食需要予測モデル

$$D_{i,total} = \sum_{m=1}^6 \sum_{n=1}^3 D_i(x_m, y_n) \quad D_i(x_m, y_n) = K_i(x_m, y_n) \cdot R_i(x_m, y_n) \cdot N_i(x_m, y_n)$$

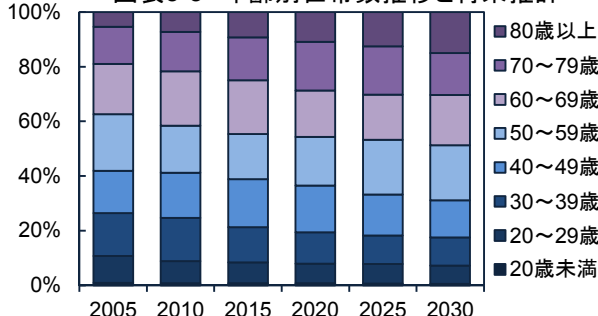
$$\begin{aligned} & \left\{ \begin{array}{l} D_{i,total} : \text{西暦 } i \text{ 年における国内外食需要総額、円} \\ D_i(x_m, y_n) : \text{西暦 } i \text{ 年における世帯の外食需要金額、円} \\ K_i(x_m, y_n) : \text{西暦 } i \text{ 年における世帯の食料支出、円/戸} \\ R_i(x_m, y_n) : \text{西暦 } i \text{ 年における世帯の外食比率、\%} \\ N_i(x_m, y_n) : \text{西暦 } i \text{ 年における世帯数、戸} \end{array} \right. \quad x = \begin{cases} x_1: 30 \text{ 代未満} \\ x_2: 30 \sim 39 \text{ 歳} \\ x_3: 40 \sim 49 \text{ 歳} \\ x_4: 50 \sim 59 \text{ 歳} \\ x_5: 60 \sim 69 \text{ 歳} \\ x_6: 70 \sim \text{ 歳} \end{cases} \quad y = \begin{cases} y_1: \text{単身男性世帯} \\ y_2: \text{単身女性世帯} \\ y_3: \text{二人以上世帯} \end{cases} \end{aligned}$$

図表3-2 日本の世帯数推移と将来推計



（備考）国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

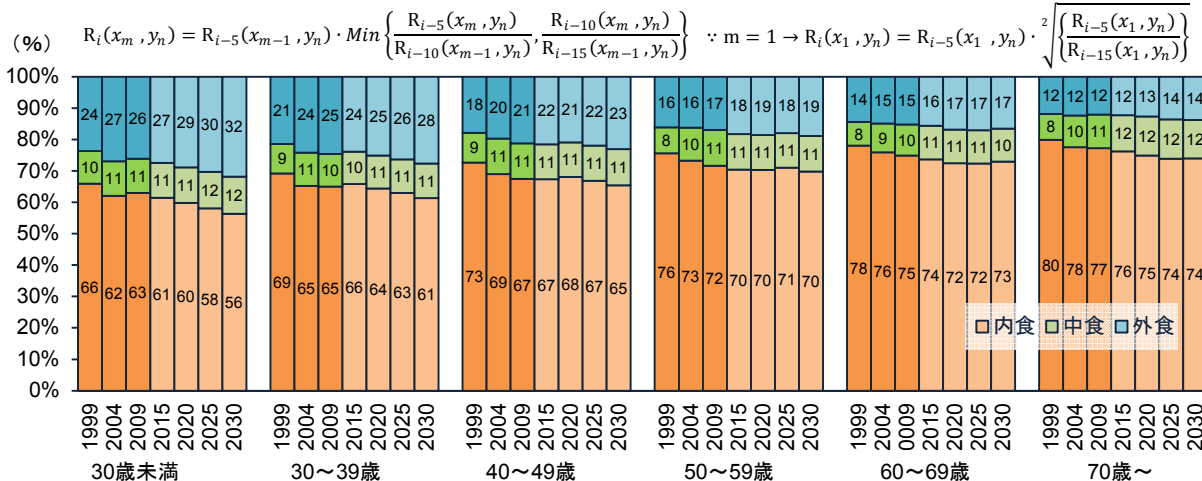
図表3-3 年齢別世帯数推移と将来推計



（備考）国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

図表3-4 二人以上世帯の食料品支出額における内食・中食・外食比率将来推計

（注）将来推計値は、過去実績の推移を踏襲し下記の式により算出



（備考）総務省統計局「全国消費実態調査」各年度資料より作成

4. 外食産業の将来推計結果

- 将来における各世帯の食料支出額:Kは、総務省統計局の平成21年全国消費実態調査における公表値を所与とした（図表4-1）。
- 本モデルによる計算結果は、外食需要金額が2030年までに2%程度しか減少しないことを示した。外食比率を2009年実績値で固定した場合は8%に縮小幅が拡大することから、ライフスタイルの変化による外食比率の上昇により市場規模が支えられることが示唆された（図表4-3）。世帯種別で見れば、現役世帯※の減少と高齢者世帯※の増加、二人以上世帯の減少と単身世帯の増加が定量的に示されており、今後は顧客層の属性変化への対応が重要な要素となろう（図表4-4）。

（備考） ※ 現役世帯：～59歳の世帯、高齢世帯：60歳～の世帯と定義する。

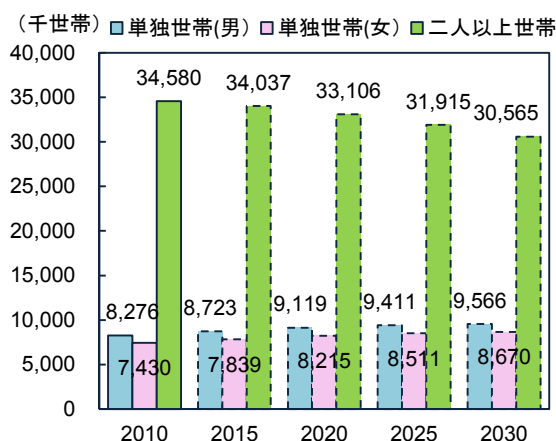
図表4-1 外食 各世帯のひと月あたり食料品支出

(円/月)

	単身・男	単身・女	二人以上
1999年	55,704	40,393	79,587
2004年	51,121	38,767	72,855
2009年	48,446	37,022	68,833
2015年(予)	48,446	37,022	68,833
2020年(予)	48,446	37,022	68,833
2025年(予)	48,446	37,022	68,833
2030年(予)	48,446	37,022	68,833

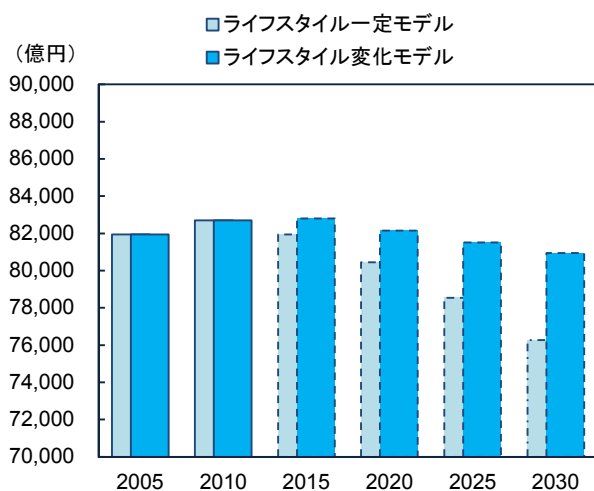
（備考） 総務省統計局「全国消費実態調査」各年度より作成

図表4-2 世帯種別世帯数推移



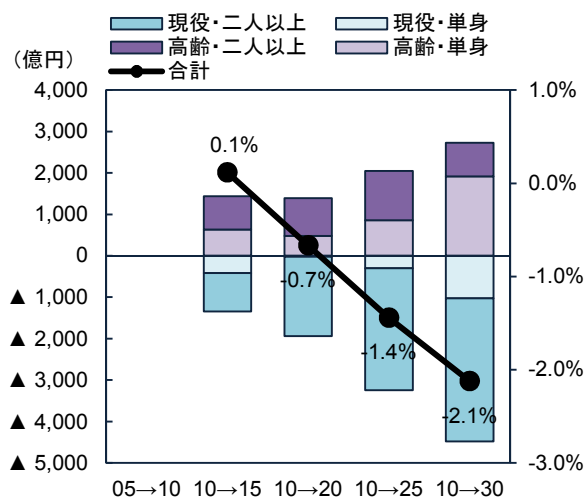
（備考） 総務省統計局「全国消費実態調査」各年度より作成

図表4-3 2030年までの外食需要推計値



（備考）
ライフスタイル一定モデル：外食比率：Rを2009年実績値で固定した場合。ライフスタイル変化モデル：外食比率：Rを図表3-5で計算した値とした場合

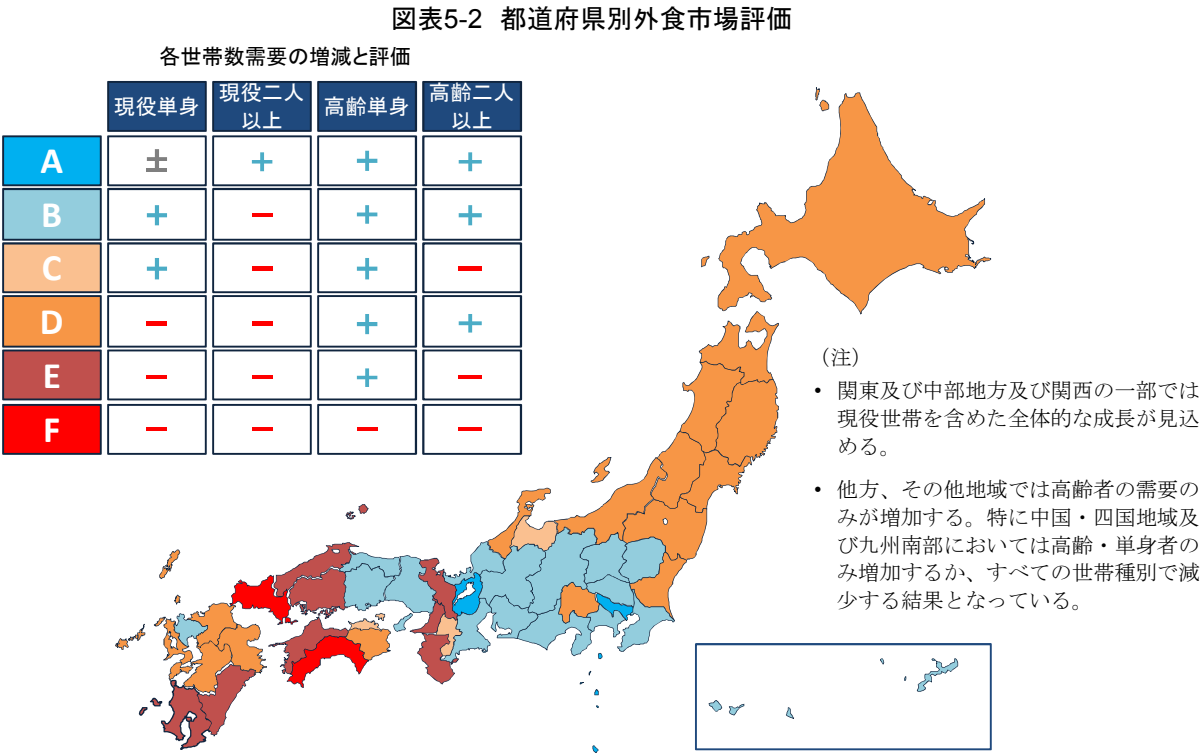
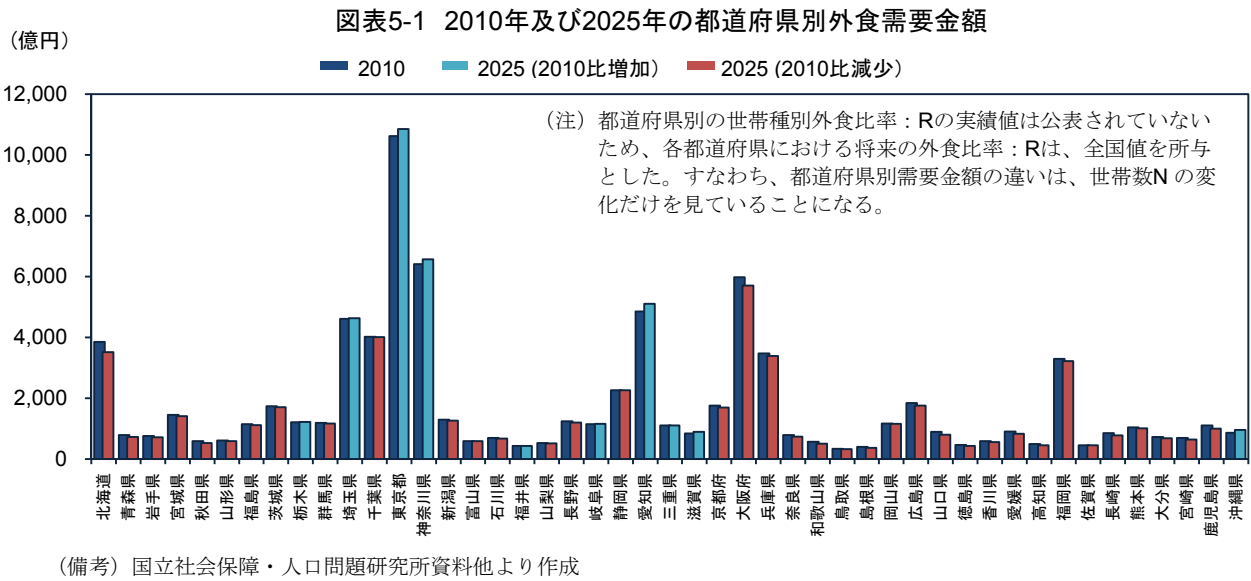
図表4-4 世帯種別 外食需要の変化



（備考） 線グラフのみ右軸、数値は全て2010年対比

5. 都道府県別市場規模の推移

- 顧客層の変化を具体的な出店戦略に反映するにあたり、前頁の分析は巨視的に過ぎる感がある。そこで、分析結果を実際の店舗出店にブレイクダウンするため、同様の分析を都道府県別に行った。
- 図表5-1で、人口動態による都道府県別外食需要の変化を2010年と2025年の比較で示した。2010年対比増減率で最も成長が見込まれるのは滋賀県（6.5%）、最も縮小が進むのは和歌山県（▲10.4%）であるが、前頁で示した通り、各地域の市場の魅力を判断するためには需要金額だけではなく顧客層の属性変化をとらえる必要がある。故に、都道府県別の市場を、①現役・単身世帯、②現役・二人以上世帯、③高齢・単身世帯、④高齢・二人以上世帯の各増減に応じてA～Fに分類し、地図上に色分けして示した（図表5-2）。

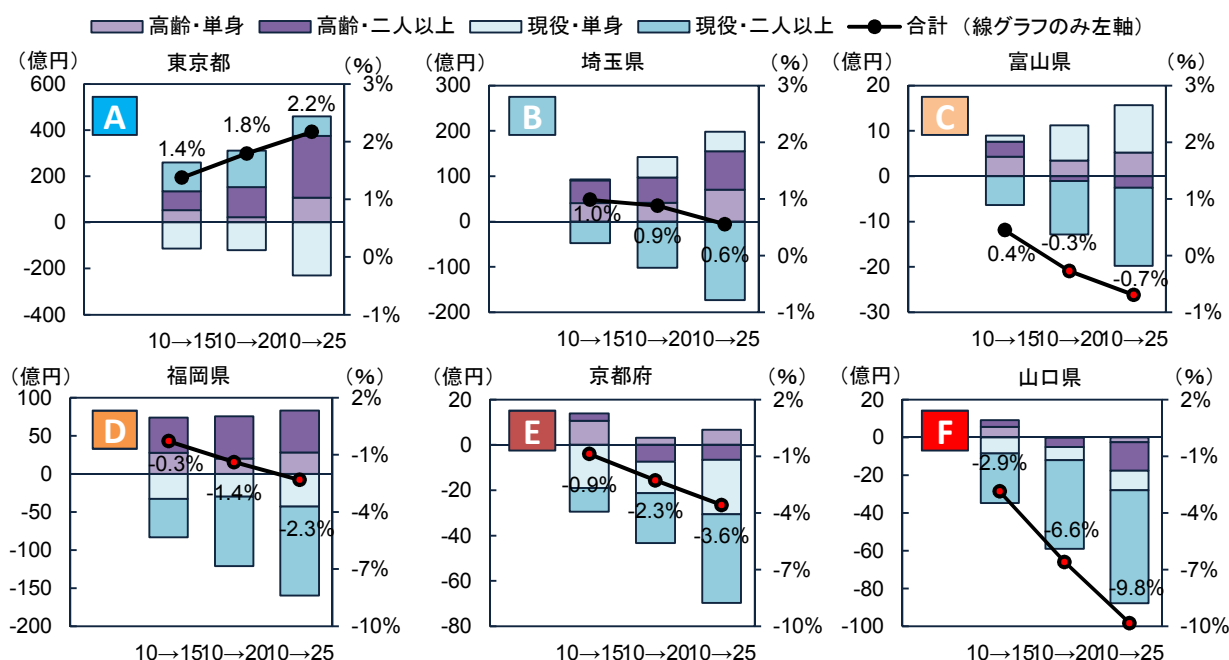


6. 各都道府県の顧客層の変化と出店戦略

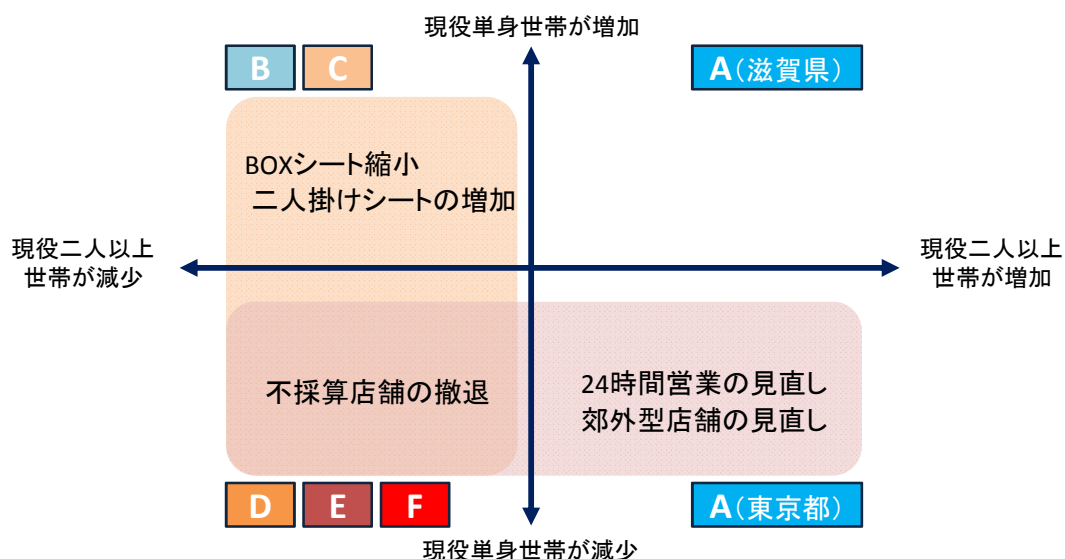
- 前頁図表5-2の通り、人口動態がもたらす市場変化は都道府県別に大きく異なる。外食産業顧客層の変化でほぼ全ての都道府県に共通するのは、現役世帯需要の減少が人口動態により不可避に進行し、同時に高齢者（特に単身者）需要が増加することである。既に実施されている高齢層に支持されるメニューの開発や、高齢者がアクセスしやすい小型・駅前店舗の拡充等の施策は何れの地域においても重要となってくる。
- また、A～Fの代表的事例となる都道府県における世帯種別外食需要の変化（図表6-1）からは、各都道府県の市場変化に応じた出店戦略の重要性が増してくることが示されている。全世帯種で需要増が見込まれる地域（滋賀県）は僅かであり、大宗を占める各顧客層の変化に格差が生じる市場では、その特性に応じた店舗開発が重要となろう（図表6-2）。

図表6-1 主たる都道府県における世帯種別外食需要の変化

棒グラフは世帯種別外食需要額の2010年対比（億円）、線グラフは外食需要合計額の2010年対比（%）



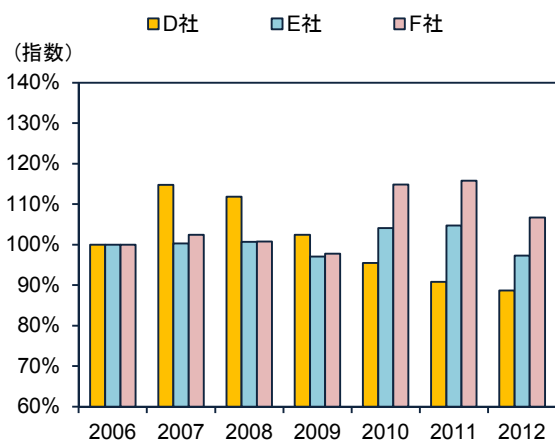
図表6-2 都道府県別外食市場評価



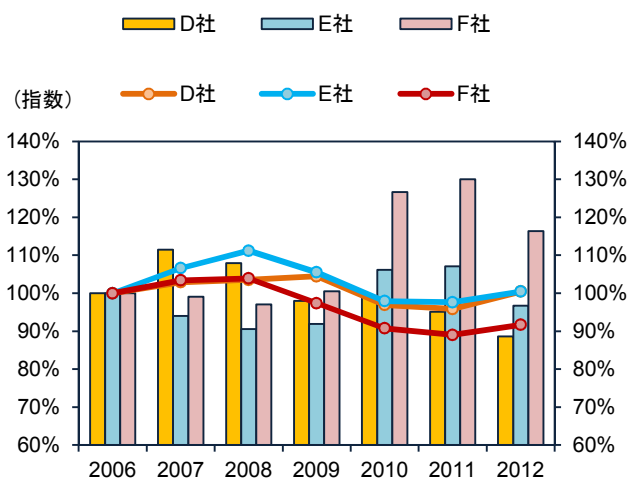
7. 外食市場分析事例～牛丼市場の分析～

- 前頁までの外食需要の推移を応用した事例として、本頁以降はFFの中でも特徴的な成長をしてきた牛丼市場をフォーカスする。
- 洋食系FFと異なり、牛丼チェーン企業は、2011下期から単価下落を客数増加でカバーするビジネスモデルを脱し、セット・メニューの増加や継続的な新商品投入による客単価の維持・上昇により成長を志向するモデルへと舵を切りつつある（図表7-1、7-2）。これは既存店の客数増加が頭打ちとなったことへの対処法的な側面もあると推察されるが、足元既存店売上高の成長が鈍化している（図表7-3、7-4、7-5）点は洋食系FFと同様であり、今後の出店戦略を考えるにあたっては、個々のエリアの顧客構造の変化を捉えることが重要となろう。

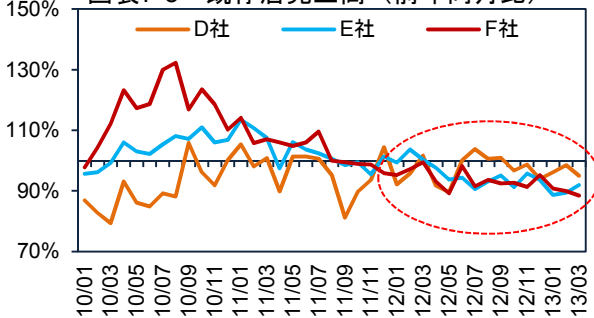
図表7-1 既存店売上高の推移



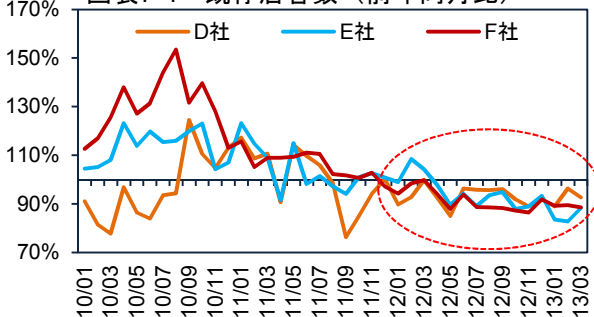
図表7-2 既存店客数および客単価の推移
(棒グラフは客数・左軸、線グラフは客単価・右軸)



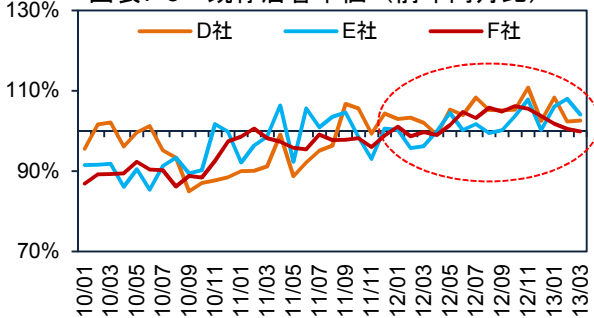
(指数) 図表7-3 既存店売上高 (前年同月比)



(指数) 図表7-4 既存店客数 (前年同月比)



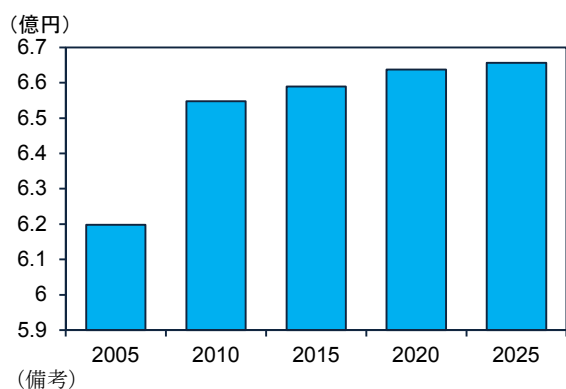
(指数) 図表7-5 既存店客単価 (前年同月比)



8. 都道府県別牛丼店市場の評価（1）

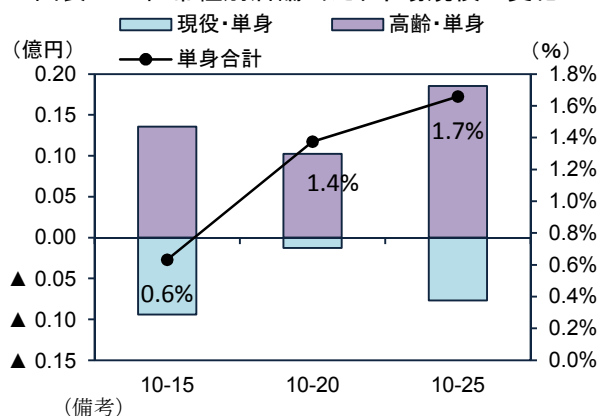
- 牛丼チェーンのメイン・ターゲットは単身世帯層であるとの仮定の下、「3.外食需要の将来推計モデル」に基づき牛丼店1店舗当たり市場規模を算出した結果、当該市場では2025年までに1.7%程度の緩やかな成長が見込まれると示された（図表8-1）が、やはり市場拡大は高齢・単身世帯の需要増加が牽引する（図表8-2）。
- 今後の出店余地と市場成長性を評価項目として都道府県を色分けすると、出店が進んでいる都心部で飽和感がみられ、都心一極型の出店戦略は店舗過剰の顕在化を助長するリスクを孕んでいる。他方、実際の出店には人口密集度や交通インフラ等も重要な判断要素となるものの、本州北部や中国・四国・九州地方においては、市場拡大余地が未だ残されているように見える（図表8-3）。

図表8-1 牛丼店1店舗当たり市場規模将来推計



（備考）
「3.外食需要の将来予測モデル」に基づく単身世帯の外食需要金額を「すき家」「吉野家」「松屋」「東京チカラめし」店舗数合計で除した値を、一店舗あたり市場規模とした

図表8-2 世帯種別店舗当たり市場規模の変化



（備考）
線グラフのみ右軸、数値は全て2010年対比

図表8-3 都道府県別牛丼チェーン市場評価

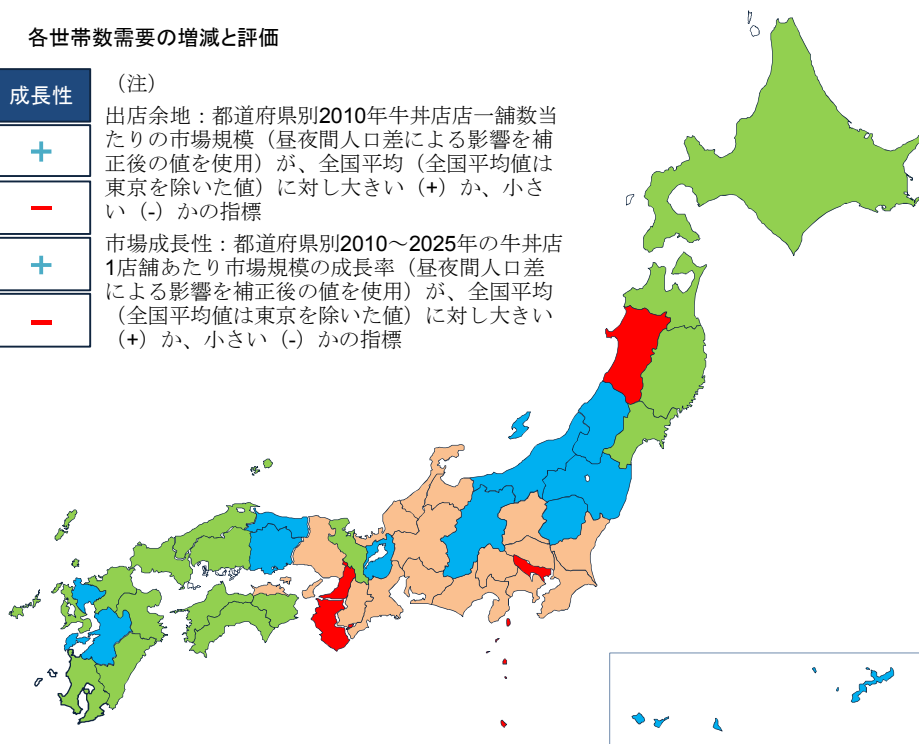
各世帯数需要の増減と評価

	出店余地	成長性
A	+	+
B	+	-
C	-	+
D	-	-

（注）

出店余地：都道府県別2010年牛丼店一店舗当たりの市場規模（昼夜間人口差による影響を補正後の値を使用）が、全国平均（全国平均値は東京を除いた値）に対し大きい（+）か、小さい（-）かの指標

市場成長性：都道府県別2010～2025年の牛丼店1店舗あたり市場規模の成長率（昼夜間人口差による影響を補正後の値を使用）が、全国平均（全国平均値は東京を除いた値）に対し大きい（+）か、小さい（-）かの指標



9. 都道府県別牛丼店市場の評価（2）

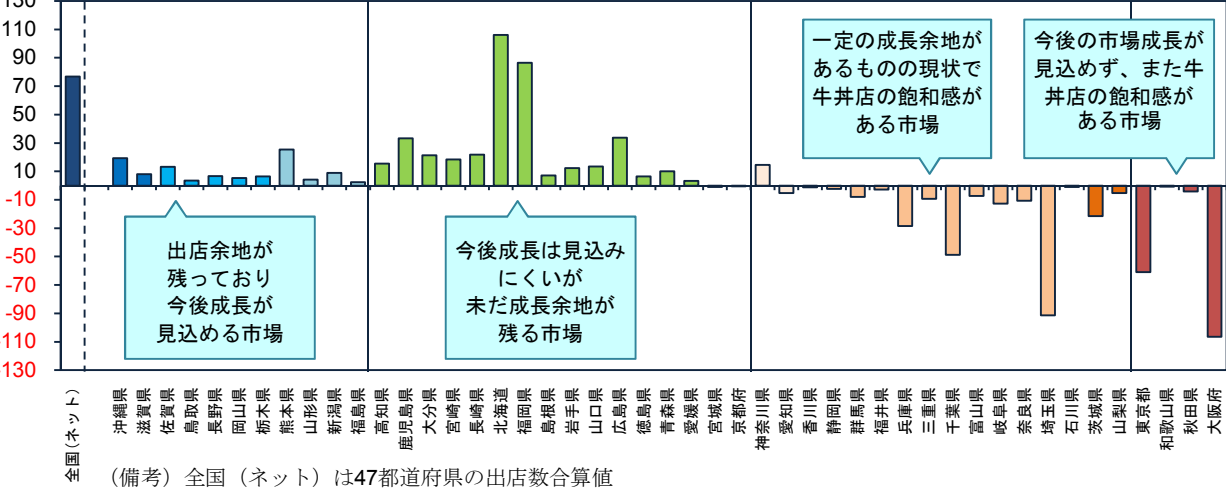
- では、どの都道府県においてどれだけの出店を行うことが最も適切なのか。図表9-1に示す通り都道府県を順位付け、2025年までの適切な出店数を試算した結果、牛丼店出店余地は全国合算ネット値でわずか77店舗の増加余地しか残されていないという結果が示された（図表9-2）。これまでの牛丼各社の年間出店数（対象4社2011年度実績ネット出店数平均値：115店舗）を勘案すれば、本稿での推計結果は現実とかけ離れた数値となっている可能性がある。
- 本分析により牛丼チェーンの将来出店数を試算するに当たり、前提とした要件は以下①～④である。
 - ①各世帯の食料品に対する支出額は、2009年以降横ばいである
 - ②各世帯の食料品支出額に占める外食比率は、図表3-4に示す方法で伸長する
 - ③牛丼チェーン企業の顧客は、単身世帯である
 - ④外食市場に占める牛丼チェーン業態の金額シェアは、2010年以降横ばいである
- 給与所得の増減に伴う牛丼カテゴリの趨勢の変化や、想定以上の外食比率の上昇等が生じた場合、本分析とは異なる結果となる可能性があるが、過去の一世帯当たりの給与所得や外食比率の推移を鑑みれば、これらの数値が推計から大きく外れて乱高下するとは考えにくい。また、本分析は、減少する複数世帯を加味せずに増加基調が続く単身世帯の将来増減にのみ連動させており、実態よりも楽観的な側面を持つ。

図表9-1 牛丼店 都道府県別市場評価

都道府県別牛丼店市場 総合評価上位							都道府県別牛丼店市場 総合評価下位							(備考) 「牛丼店店舗 数」「市場規模 (単身)」「～ 2025出店数試 算」の単位はそ れぞれ店、億 円、店。
順位	評価	県名	牛丼店 店舗数	市場規模(単身)		～2025 出店数 試算	順位	評価	県名	牛丼店 店舗数	市場規模(単身)		～2025 出店数 試算	
				2010	2025						2010	2025		
1	AAA	沖縄県	35	299	355	19	40	CC	埼玉県	310	1,331	1,431	▲ 91	
2	AAA	滋賀県	39	273	307	8	41	C	石川県	38	238	242	▲ 1	
3	AA	佐賀県	8	125	138	13	42	C	茨城県	104	517	541	▲ 21	
4	AA	鳥取県	13	104	107	3	43	C	山梨県	32	169	174	▲ 5	
5	AA	長野県	51	363	377	7	44	D	東京都	1,009	6,355	6,208	▲ 61	
6	AA	岡山県	57	392	409	5	45	D	和歌山県	24	153	153	▲ 1	
7	AA	栃木県	56	384	409	7	46	D	秋田県	28	160	156	▲ 4	
8	A	熊本県	26	328	336	25	47	D	大阪府	437	2,153	2,164	▲ 106	

(注) 前頁で分析した①出店余地及び②将来性に加えて、③現役単身需要増減：2010年から2025年までに現役単身世帯が増加する(+)か減少する(-)か、及び④二人以上世帯需要増減：2010年から2025年までに二人以上世帯が増加する(+)か減少する(-)かの情報を定性情報として加味し、総合順位付けを行った結果。「～2025出店数試算」は、2025年に各都道府県の一店舗当たり市場規模（前頁参照）が2010年時点全国平均値に収束するという前提に立ち今後の出店数を試算したもの。

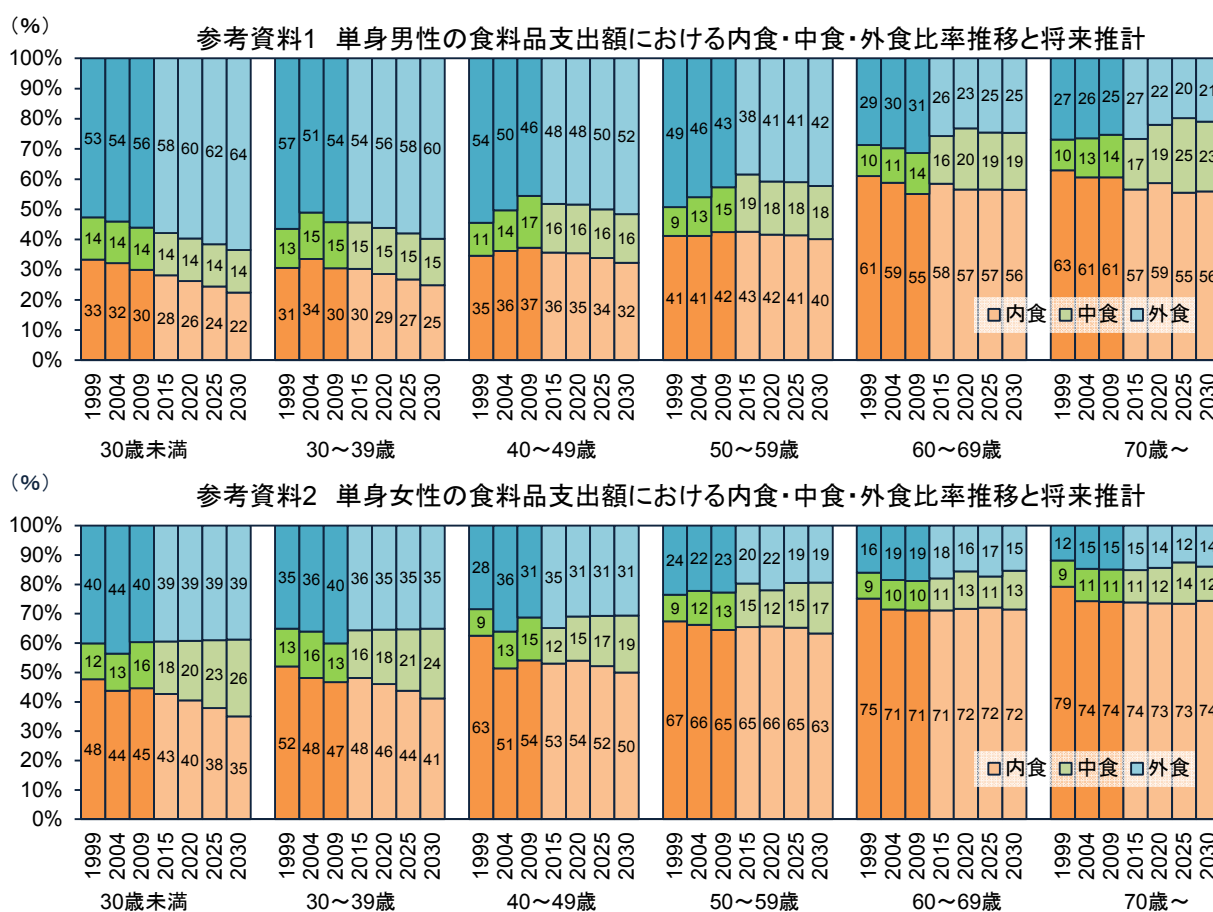
図表9-2 都道府県別 牛丼店出店余地(左から出店に適切な市場)



10. 人口動態から考える外食産業の将来市場

- 実際に、過去1年半に亘り既存店売上の減少基調が継続した理由が偏に客数の減少が要因であることを鑑みれば、牛丼カテゴリが、一店当たりの売上を維持しつつ、他の外食業態から市場シェアを獲得していくことは限界に達していることを示唆しており、本稿試算があながち現実離れしたものになっていないと考える。
- 本稿で分析した外食産業の長期展望の前提に立って考えれば、客単価上昇に依存した出店戦略は自ずと限界となり、各顧客層の変化に応じた地域別のきめ細やかな出店判断、スクラップ&ビルドの重要性が増していくと推察される。

(末尾)



[産業調査部 大久保 康三、豊田 一如、倉田 圭輔]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)			
				2005年=100 兆円(2005年価格)										
年度		04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
		05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
		06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
		07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
		08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
		09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
		10	93.7	512.4	300.1	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
		11	92.1	513.6	304.7	13.0	67.5	▲ 2.7	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
		12	91.3	519.8	309.7	13.7	66.5	▲ 3.3	101.9	23.3	▲ 0.0	8.2	81.3	73.0
前年度比		04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
		05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
		06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
		07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
		08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
		09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
		10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
		11	▲ 1.7	0.2	1.5	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
		12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.5	-	2.6	15.2	-	-	▲ 1.3	3.8
前年同期比		12/4～6	▲ 1.0	4.0	3.1	4.7	7.1	-	2.6	11.3	-	-	9.2	9.1
		7～9	▲ 0.8	0.3	1.3	1.5	1.5	-	2.6	15.1	-	-	▲ 4.8	5.2
		10～12	▲ 0.7	0.5	1.0	5.8	▲ 7.1	-	3.0	19.6	-	-	▲ 5.0	1.1
		13/1～3	▲ 1.2	0.2	1.2	9.4	▲ 5.7	-	2.2	14.0	-	-	▲ 3.5	0.3
季調済前期比		12/4～6	-	▲ 0.2	0.2	2.3	▲ 0.3	-	0.5	6.3	-	-	0.0	1.8
		7～9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	1.5	▲ 3.3	-	0.4	3.4	-	-	▲ 4.4	▲ 0.3
		10～12	-	0.3	0.4	3.5	▲ 1.5	-	0.7	2.8	-	-	▲ 2.9	▲ 2.2
		13/1～3	-	0.9	0.9	1.9	▲ 0.7	-	0.6	0.8	-	-	3.8	1.0
季調済寄与度		12/4～6	-	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3
		7～9	-	▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.6	▲ 0.7	0.1
		10～12	-	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4
		13/1～3	-	0.9	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.2
資 料		内 閣 府												

		名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
兆円												
年度	04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
	10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
	11	473.2	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
	12	474.7	289.9	14.1	62.6	▲ 3.5	97.8	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8
	前年度比	04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8
05		0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
06		0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
07		0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
08		▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
09		▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	－	1.4	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
10		1.3	0.2	2.3	1.9	－	1.4	▲ 6.5	－	－	14.4	15.5
11		▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	－	1.2	▲ 1.5	－	－	▲ 3.9	11.2
12		0.3	0.9	4.8	▲ 1.9	－	1.2	14.9	－	－	▲ 0.8	4.5
前年同期比		12/4～6	3.0	2.6	3.8	7.0	－	1.0	10.9	－	－	5.6
	7～9	▲ 0.5	0.4	0.2	0.7	－	1.2	14.0	－	－	▲ 7.6	1.2
	10～12	▲ 0.2	0.4	5.4	▲ 7.6	－	1.4	19.3	－	－	▲ 4.2	1.5
	13/1～3	▲ 1.0	0.3	10.0	▲ 5.9	－	1.1	14.2	－	－	3.5	8.1
季調済前期比	12/4～6	▲ 0.6	▲ 0.1	2.0	▲ 0.3	－	▲ 0.7	6.7	－	－	▲ 0.2	0.5
	7～9	▲ 1.0	▲ 0.9	1.4	▲ 3.6	－	0.3	2.8	－	－	▲ 4.7	▲ 1.7
	10～12	0.1	0.5	3.8	▲ 1.5	－	0.4	2.7	－	－	0.1	1.2
	13/1～3	0.4	0.7	2.5	▲ 0.5	－	0.7	1.3	－	－	8.2	8.0
季調済寄与度	12/4～6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
	7～9	▲ 1.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.3
	10～12	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
	13/1～3	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.2	▲ 1.3
資 料		内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次 産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
08	9.1	14.8	91.2	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.0	81.5	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	60.6	91.6	5	0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	61.4	51.5	92.9	▲ 4	1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
12	45.8	54.0	92.8	▲ 6	7	90.0	91.1	97.4	124.4	85.9	106.4	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
12	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 4.4	6.9	-	-	-
四半期						*	*	*	*	*	*	*
12/7~8	13.6	33.4	92.3	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
10~12	34.8	59.1	90.9	▲ 12	4	87.8	88.2	105.1	127.1	83.1	106.5	99.6
13/1~3	80	81.3	92.5	▲ 8	6	89.7	91.2	102.8	121.1	86.2	106.4	99.1
季調済前期比												
12/7~8	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.0	5.0	-	0.1
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.2	-	0.5
13/1~3	-	-	-	-	-	2.2	3.4	▲ 2.2	▲ 4.7	3.7	-	▲ 0.5
月次						*	*	*	*	*	*	*
13/1	80.0	65.0	91.6	-	-	89.1	90.0	104.7	122.5	86	106.4	98.7
2	80.0	90.0	92.5	-	-	89.6	91.3	102.6	121.1	86.6	106.4	99.9
3	80.0	90.0	93.8	-	-	90.4	92.4	102.8	119.6	85.9	106.4	98.6
前年同月比												
13/1	-	-	-	-	-	▲ 5.8	▲ 3.9	1.0	7.9	▲ 6.3	▲ 1.2	0.1
2	-	-	-	-	-	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 0.5	9.7	▲ 10.1	▲ 1.3	▲ 1.6
3	-	-	-	-	-	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 4.4	3.7	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 0.1
季調済前月比												
13/1	-	-	-	-	-	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	1.7	-	▲ 1.6
2	-	-	-	-	-	0.6	1.4	▲ 2.0	▲ 1.1	0.7	-	1.2
3	-	-	-	-	-	0.9	1.2	0.2	▲ 1.2	▲ 0.8	-	▲ 1.3
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財 出 荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,050	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,303	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	83,961	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,315	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	-	-	-	81.0	86,807	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
前年度比												
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲24.2	▲20.3	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.6	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.4	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	-	-	-	0.0	▲ 2.8	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
12/7～9	83,967	30,936	53,031	82.0	21,715	11,270	35,292	876	312	309	252	78,020
10～12	84,714	29,363	55,351	77.1	21,546	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020
13/1～3	-	-	-	79.3	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972
季調済前期比												
12/7～9	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 1.3	-	-	0.0	2.5	▲ 5.0	4.2	0.3
10～12	0.9	▲ 5.1	4.4	▲ 6.0	▲ 0.8	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8
13/1～3	-	-	-	2.9	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1
月次				*	*			*	*	*	*	*
13/1	-	-	-	76.6	6,663	3,424	6,039	863	328	295	239	79,044
2	-	-	-	79.7	6,945	3,915	6,708	944	318	312	269	84,204
3	-	-	-	81.7	7,931	4,077	12,338	904	335	342	244	79,668
前年同月比												
13/1	-	-	-	▲ 9.5	▲10.2	▲ 2.8	6.7	5.0	8.6	1.6	5.0	7.2
2	-	-	-	▲14.9	▲ 9.9	26.2	▲ 4.8	3.0	2.3	▲ 2.4	9.1	3.5
3	-	-	-	▲ 5.6	6.1	32.0	▲11.7	7.3	11.4	10.7	▲ 0.3	6.4
季調済前月比												
13/1	-	-	-	▲ 5.8	▲ 7.5	-	-	▲ 1.9	2.2	▲ 1.6	▲ 4.5	0.6
2	-	-	-	4.0	4.2	-	-	9.4	▲ 3.1	6.0	12.4	6.5
3	-	-	-	2.5	14.2	-	-	▲ 4.3	5.3	9.6	▲ 9.4	▲ 5.4
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,044.7	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	-	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.5	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	-	0.4
四半期		*	*	*						
12/7~9	▲ 0.1	99.0	97.9	100.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
13/1~3	0.0	102.6	97.7	100.8	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	-	▲ 0.6
季調済前期比										
12/7~9	-	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
13/1~3	-	4.4	0.0	0.7	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/1	-	100.2	97.3	100.1	-	-	-	-	403.1	-
2	-	103.2	98.9	101.8	-	-	-	-	454.2	-
3	-	104.3	97.1	100.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
13/1	0.7	2.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 7.4	1.4	▲ 2.2
2	▲ 0.3	4.6	0.6	▲ 2.2	0.7	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 0.4	▲ 1.3
3	▲ 0.3	5.2	▲ 2.3	▲ 0.3	4.0	1.6	▲ 0.4	▲ 11.0	-	1.6
季調済前月比										
13/1	-	1.9	0.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
2	-	3.0	1.6	1.7	-	-	-	-	-	-
3	-	1.1	▲ 1.8	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
年度										
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期	*	*	*	*	*					
12/7~9	6,269	5,511	4.3	0.81	100.8	101.0	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.5	95.6	99.6	99.1	2,889
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.8	95.8	99.3	98.4	2,779
季調済前期比										
12/7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 6.9	-	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	-
10~12	0.1	▲ 0.0	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.2	0.0	▲ 0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
13/2	6,298	5,533	4.3	0.85	103.9	105.1	95.7	99.2	98.3	916
3	6,297	5,521	4.1	0.86	105.6	105.6	96.4	99.5	98.7	929
4	-	-	-	-	-	106.1	-	-	99.0	899
前年同月比										
13/2	0.3	0.5	-	-	▲ 5.1	2.8	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 11.7
3	0.5	0.7	-	-	▲ 3.8	1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 19.9
4	-	-	-	-	-	2.1	-	-	▲ 0.3	▲ 10.4
季調済前月比										
13/2	0.1	0.2	-	-	5.4	-	0.3	0.1	0.0	-
3	▲ 0.0	▲ 0.2	-	-	1.6	-	0.7	0.3	0.4	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-
資 料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2005年＝100		10億円			10億円							
年度	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	91.4	105.3	63,941	72,114	▲ 8,173	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,890
前年度比	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 6.4	0.8	▲ 2.1	3.4	－	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
	12/7～9	91.7	107.6	15,741	17,639	▲ 1,898	2,754	1,523	1,546	1,684	8,735	7,761
	10～12	87.9	103.3	15,471	17,625	▲ 2,153	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043
	13/1～3	88.8	104.8	16,577	19,317	▲ 2,740	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,301
季調済前期比												
	12/7～9	▲ 6.0	1.6	▲ 3.4	▲ 0.4	－	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3
	10～12	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 0.1	－	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6
	13/1～3	1.0	1.4	7.1	9.6	－	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2
月次		*	*	*	*	*						
	13/2	87.9	106.0	5,518	6,612	▲ 1,094	1,007	480	535	561	2,756	2,553
	3	90.0	103.5	5,608	6,527	▲ 920	1,097	535	586	645	3,399	2,864
	4	92.3	103.9	5,609	6,374	▲ 764	1,101	538	562	601	3,151	2,888
前年同月比												
	13/2	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 2.9	12.0	－	5.7	0.6	▲ 9.6	11.2	▲ 5.2	14.0
	3	▲ 9.8	▲ 5.5	1.1	5.6	－	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	11.5	0.3	3.8
	4	▲ 5.2	2.0	3.8	9.4	－	14.8	0.8	▲ 3.5	15.2	4.3	13.1
季調済前月比												
	13/2	▲ 0.8	1.1	1.2	7.0	－	－	－	－	－	－	－
	3	2.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.3	－	－	－	－	－	－	－
	4	2.6	0.4	0.0	▲ 2.4	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計					
								経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)		
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支			
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
												10億円	
								10億円					
年度	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305	
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247	
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563	
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962	
	12	13,880	6,113	10,391	10,432	11,344	15,344	4,293	▲ 6,895	▲ 2,581	14,725	▲ 5,479	
前年度比	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-	
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-	
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-	
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	-	-	11.1	-	
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 43.6	-	-	5.1	-	
四半期								*	*		*		
	12/7~9	3,395	1,452	2,594	2,565	2,928	3,756	3,904	▲ 6,602	▲ 3,195	14,750	▲ 9,562	
	10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	4,318	▲ 6,368	▲ 2,479	14,348	1,266	
季調済前期比	13/1~3	3,574	1,616	2,585	2,778	2,713	3,883	2,931	▲ 10,104	▲ 2,018	15,541	▲ 1,546	
	12/7~9	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.2	1.4	▲ 36.5	-	-	1.3	-	
	10~12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	10.6	-	-	▲ 2.7	-	
13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 32.1	-	-	-	8.3	-	
	月次								*	*	*	*	
		13/2	1,108	512	843	922	842	1,121	▲ 337	▲ 13,826	▲ 1,968	16,276	▲ 1,580
3		1,365	538	985	969	1,109	1,343	4,109	▲ 9,211	▲ 1,823	16,070	▲ 10,348	
前年同月比	4	1,305	501	933	924	998	1,441	-	-	-	-	-	
	13/2	▲ 1.3	6.7	2.9	8.6	▲ 15.9	22.1	▲ 47.0	-	-	13.1	-	
	3	3.9	5.1	▲ 2.3	6.1	▲ 2.5	1.1	▲ 4.3	-	-	14.0	-	
季調済前月比	4	10.0	4.3	3.5	14.5	0.3	13.3	-	-	-	-	-	
	13/2	-	-	-	-	-	-	▲ 106.7	-	-	14.0	-	
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1.3	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資料	財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円													
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256	
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,417	208,405	1,144,671	
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,527	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,728	225,461	1,158,407	
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,564,631	3,941,620	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
	12	1,257,221	5,396,277	8,224,776	11,293,793	14,657,410	3,986,644	1,962,101	-	-	-	-	
前年比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0	
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4	
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.6	1.1	▲ 0.2	-	-	-	-	
月次	12/8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,696	3,963,538	1,947,058	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101	
	9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,598,571	3,976,331	1,949,846	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543	
	10	1,281,344	5,354,645	8,184,316	11,254,384	14,574,868	3,986,857	1,958,981	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065	
	11	1,244,449	5,355,053	8,194,764	11,263,609	14,587,071	3,975,788	1,950,781	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599	
	12	1,319,837	5,457,294	8,278,247	11,359,865	14,690,910	4,011,659	1,971,384	4,239,280	2,727,226	240,512	1,201,840	
	13/1	1,319,205	5,467,898	8,301,117	11,386,687	14,736,300	4,028,734	1,983,804	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621	
	2	1,293,148	5,444,998	8,284,148	11,367,030	14,738,350	4,023,314	1,979,123	4,227,462	2,705,880	245,336	1,203,175	
	3	1,347,413	5,524,327	8,344,056	11,420,263	14,801,848	4,046,508	1,989,775	4,292,377	2,754,619	249,331	1,215,122	
	4	1,495,975	5,612,011	8,445,485	11,526,137	14,935,458	4,051,617	1,994,871	-	-	-	-	
	前年同月比	12/8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	▲ 0.4	1.2	0.2	5.8	2.6
		9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	▲ 0.4	1.3	0.3	7.8	2.7
		10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	▲ 0.4	1.3	0.3	7.2	2.8
		11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.4	1.2	▲ 0.2	1.5	0.4	6.7	2.9
12		11.8	3.4	2.6	2.2	1.0	1.4	0.2	1.9	1.0	6.9	2.9	
13/1		10.9	3.6	2.7	2.3	1.3	1.6	0.6	2.1	1.3	6.5	3.0	
2		15.0	3.9	2.9	2.4	1.4	1.8	1.1	2.2	1.4	6.3	3.1	
3		19.8	4.1	3.1	2.5	1.6	1.9	1.2	2.3	1.5	6.3	3.1	
4		23.1	4.0	3.3	2.6	2.0	2.1	1.5	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%							円	ドル		1968.1.4=100 円		
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	11/10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	-	13,860.86
資 料	日 本 銀 行	全国銀行協会		東京金融取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券取引所	日本経済新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.4	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.4	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.9	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,569.2	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,733.3	1,173.2	2,324.7	1,634.8
	12	13,593	9,603	1,488	367	43	2,481	▲ 401	1,837	2,238	10,696.4	1,176.4	2,340.1	1,634.2
前年比														
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.6	1.0	3.0	1.7
	12	2.2	1.9	8.0	12.1	-	▲ 1.7	-	3.4	2.4	▲ 0.3	0.3	0.7	0.0
前年同期比														
	12/4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 1.1	0.5	▲ 0.3
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 0.1
	10~12	1.7	1.8	5.5	14.9	-	▲ 1.8	-	2.1	0.2	▲ 0.6	0.6	0.0	▲ 0.1
	13/1~3	1.8	2.0	4.1	13.0	-	▲ 2.1	-	1.8	0.8	▲ 0.7	-	▲ 1.4	▲ 0.9
季調済前期比														
	12/4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	0.9	0.2	0.1
	10~12	0.1	0.5	3.1	4.1	-	▲ 1.8	-	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2
	13/1~3	0.6	0.8	0.5	3.0	-	▲ 1.0	-	0.7	1.3	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.2
季調済年率														
	12/4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.7	▲ 1.5	0.7	▲ 0.7
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.4	3.8	0.9	0.3
	10~12	0.4	1.8	13.2	17.6	-	▲ 7.0	-	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.8
	13/1~3	2.5	3.2	2.1	12.6	-	▲ 4.1	-	2.9	5.4	▲ 0.4	1.2	0.3	▲ 0.7
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	38,807	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	45,173	48,142
	11	509.4	1081.6	14.8	301.2	-	4,143.0	54,586	51,643
	12	519.6	1103.5	15.0	305.2	-	4,402.5	62,357	54,285
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	9.8
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	5.5	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.8	0.9	3.4	5.1
前年同期比									
	12/4~6	4.0	2.4	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.3	1.6	0.7	0.0	7.4	0.9	2.9	5.3
	10~12	0.5	1.5	3.7	1.5	7.9	1.4	2.1	4.5
	13/1~3	0.2	1.5	1.5	▲ 0.6	7.7	-	1.6	-
季調済前期比									
	12/4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	-	-	0.3	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.0	1.0	-	-	0.4	-	-
	10~12	0.3	0.3	1.8	-	-	0.6	-	-
	13/1~3	0.9	0.9	▲ 0.8	-	-	-	-	-
季調済年率									
	12/4~6	▲ 0.9	-	▲ 0.1	0.1	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.5	-	3.9	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	1.0	-	7.3	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	3.5	-	▲ 3.2	▲ 1.4	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,401	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,440	224.2	8.1
	前年比											
前年比	08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲5.8	▲21.2	▲4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.1	▲0.3	28.2	4.6	13.4	1.7	-
	前年比											
四半期	12/7~9	93.0	65.0	97.1	76.2	▲1.6	▲5.3	781	-	14,461	40.9	8.0
	10~12	93.5	70.4	97.7	76.4	3.6	3.3	896	-	15,013	54.5	7.8
	13/1~3	94.4	62.8	98.8	77.0	▲1.3	4.4	963	-	15,250	64.4	7.7
	季調済前期比											
	12/7~9	-	-	0.1	▲0.4	▲1.6	▲5.3	5.4	1.1	2.5	0.3	-
	10~12	-	-	0.6	0.3	3.6	3.3	14.7	1.3	3.8	0.4	-
月次	13/1~3	-	-	1.1	0.9	▲1.3	4.4	7.5	0.9	1.6	0.5	-
	12/11	93.4	71.5	98.1	76.5	-	-	842	-	15,482	24.7	7.8
	12	93.8	66.7	98.2	77.1	-	-	983	-	15,325	21.9	7.8
	13/1	94.2	58.4	98.1	76.8	-	-	898	-	15,222	14.8	7.9
	2	94.6	68.0	99.0	77.3	-	-	969	-	15,323	33.2	7.7
	3	94.4	61.9	99.3	77.0	-	-	1,021	-	15,206	13.8	7.6
季調済前月比	4	95.0	68.1	98.7	76.6	-	-	853	-	14,868	16.5	7.5
	12/11	-	-	1.3	1.3	▲0.4	1.5	▲2.5	0.0	8.8	0.2	-
	12	-	-	0.1	0.8	5.1	▲1.9	16.7	0.3	▲1.0	0.2	-
	13/1	-	-	▲0.1	▲0.4	▲6.1	8.9	▲8.6	0.1	▲0.7	0.1	-
	2	-	-	0.9	0.6	6.4	▲4.8	7.9	1.1	0.7	0.2	-
	3	-	-	0.3	▲0.4	▲6.9	▲0.6	5.4	▲0.4	▲0.8	0.1	-
資料	4	-	-	▲0.5	▲0.5	-	-	▲16.5	▲0.1	▲2.2	0.1	-
	資料	コンファレンスボード			F R B		商 務 省				労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.4	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲634.9	8,823.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲727.4	9,691.2	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,547.3	2,275.2	▲727.9	10,482.6	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	前年比											
前年比	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.7	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.5	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
	前年比											
四半期	12/7~9	-	-	388.8	561.1	▲172.7	10,086.3	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
	10~12	-	-	386.0	564.4	▲178.8	10,317.6	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
	13/1~3	-	-	389.0	565.9	▲177.3	10,444.4	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
	季調済前期比											
	12/7~9	0.7	0.4	▲0.3	▲2.2	▲6.2	2.2	-	-	-	-	-
	10~12	0.2	0.4	▲0.7	0.6	3.5	2.3	-	-	-	-	-
月次	13/1~3	0.5	0.5	0.8	0.3	▲0.9	1.2	-	-	-	-	-
	12/11	-	-	128.1	192.9	▲64.9	10,298.2	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
	12	-	-	131.4	186.9	▲55.5	10,408.9	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
	13/1	-	-	129.4	190.7	▲61.3	10,448.6	0.14	1.91	13,615.32	3,142.13	1.331
	2	-	-	130.6	190.7	▲60.1	10,424.6	0.15	1.98	13,967.33	3,160.19	1.334
	3	-	-	128.6	184.5	▲55.9	10,460.0	0.14	1.96	14,418.26	3,267.52	1.297
季調済前月比	4	-	-	-	-	-	10,525.9	0.15	1.76	14,675.91	3,328.79	1.303
	12/11	0.1	0.1	1.5	4.6	11.1	0.5	-	-	-	-	-
	12	0.2	0.1	2.6	▲3.1	▲14.5	1.1	-	-	-	-	-
	13/1	0.2	0.3	▲1.6	2.0	10.5	0.4	-	-	-	-	-
	2	0.2	0.2	1.0	0.0	▲2.0	▲0.2	-	-	-	-	-
	3	0.2	0.1	▲1.6	▲3.3	▲7.0	0.3	-	-	-	-	-
資料	4	0.1	0.0	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
	資料	労 働 省			商 務 省		F R B		Dow Jones		NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
08	94.0	▲17.7	▲8.8	109.0	82.9	101.6	7.1	▲23.5	▲94.1
09	79.7	▲23.1	▲28.6	93.8	71.5	99.4	9.0	▲7.8	▲82.8
10	101.7	▲13.1	▲4.4	100.0	76.1	100.0	9.6	▲10.9	▲98.5
11	101.0	▲15.5	▲0.2	103.1	80.5	100.0	9.7	▲11.0	▲100.2
12	90.8	▲21.4	▲10.9	101.0	79.1	99.0	10.5	▲2.1	▲106.3
前年比									
08	-	-	-	▲1.7	▲1.6	▲0.1	▲1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.8	▲13.8	▲2.2	27.4	-	-
10	-	-	-	6.7	6.5	0.6	7.0	-	-
11	-	-	-	3.2	5.8	0.0	0.1	-	-
12	-	-	-	▲2.0	▲1.7	▲1.0	8.3	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/7~9	88.3	▲22.2	▲13.6	101.5	78.4	99.2	10.5	▲0.5	▲26.0
10~12	88.5	▲23.9	▲13.9	99.5	77.6	98.0	10.7	0.7	▲27.1
13/1~3	91.3	▲21.7	▲11.7	-	77.8	98.5	10.9	-	▲26.4
前期比									
12/7~9	-	-	-	▲0.2	▲2.1	▲0.3	1.3	-	-
10~12	-	-	-	▲0.2	▲1.0	▲0.3	1.6	-	-
13/1~3	-	-	-	-	0.3	0.2	1.9	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/10	87.1	▲24.2	▲15.4	99.7	-	98.1	10.7	▲3.4	▲9.3
11	89.1	▲23.6	▲13.9	99.1	-	98.3	10.7	4.1	▲9.1
12	89.3	▲23.9	▲12.3	99.7	-	97.7	10.7	1.3	▲8.7
13/1	90.9	▲21.9	▲12.7	99.2	-	98.5	10.9	2.6	▲8.2
2	91.5	▲21.6	▲10.8	99.5	-	98.6	10.9	-	▲9.2
3	91.5	▲21.6	▲11.6	100.4	-	98.4	10.9	-	▲9.1
4	89.7	▲20.4	▲12.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/10	-	-	-	▲0.5	-	▲0.6	0.9	-	-
11	-	-	-	▲0.6	-	0.3	0.0	-	-
12	-	-	-	0.6	-	▲0.6	0.0	-	-
13/1	-	-	-	▲0.5	-	0.8	1.9	-	-
2	-	-	-	0.3	-	0.1	0.0	-	-
3	-	-	-	0.9	-	▲0.2	0.0	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9500.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9773.3	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	2.9	-	-
四半期					*		
12/7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9699.6	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9773.3	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9809.9	0.2	1.5
前期比							
12/7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.7	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲0.2	0.5	-	-	0.4	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	2.9	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.5	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.7	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.7	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
4	1.2	-	0.75	0.50	-	0.2	1.3
5	-	-	0.50	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		フランクフルト証券取引所

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	12/7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,617	793	242	-	94.4	2,079
	10~12	-	-	-	-	-	5,540	4,712	828	283	-	97.4	2,106
	13/1~3	-	-	-	-	-	5,089	4,657	432	299	-	103.6	2,329
	12/7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.4	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
	10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.9	-	▲ 3.5	-	13.8	-
前年同期比	13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.4	-	1.4	-	15.9	-
月次	12/11	-	-	-	-	-	1,793	1,598	195	83	6.00	94.5	1,980
	12	-	-	-	-	-	1,991	1,680	311	117	6.00	97.4	2,269
	13/1	-	-	-	-	-	1,873	1,586	288	93	6.00	99.2	2,385
	2	-	-	-	-	-	1,393	1,242	152	82	6.00	99.9	2,366
	3	-	-	-	-	-	1,822	1,830	▲ 8	124	6.00	103.6	2,237
前年同月比	4	-	-	-	-	-	1,871	1,689	182	-	-	103.3	2,178
	12/11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲ 2.2	2.9	0.1	-	▲ 5.4	-	13.9	-
	12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲ 1.9	14.0	6.2	-	▲ 4.5	-	13.8	-
	13/1	-	-	-	2.0	▲ 1.6	25.0	29.1	-	▲ 7.3	-	15.9	-
	2	-	21.2	-	3.2	▲ 1.6	21.8	▲ 15.2	-	6.3	-	15.2	-
前年同月比	3	8.9	20.7	12.6	2.1	▲ 1.9	10.0	14.1	-	5.7	-	15.7	-
	4	9.3	20.1	12.8	2.4	▲ 2.6	14.7	16.8	-	-	-	16.1	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
暦年	08	86.1	105.9	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	86.0	97.3	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	100.0	123.5	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	105.9	129.7	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	106.8	129.6	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.1	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期	12/7~9	104.8	130.0	96.9	106.4	103.1	113.8	7,473	8,503	8,742	3.22	0.87	0.50
	10~12	107.8	131.8	98.9	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.44
	13/1~3	106.8	130.5	96.0	107.4	102.3	-	5,781	4,634	7,233	2.84	0.85	0.44
	12/7~9	▲ 1.0	1.5	▲ 1.4	1.6	3.0	4.2	18.7	8.5	▲ 27.9	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	4.2	▲ 0.2	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲ 42.6	-	-	-
前年同期比	13/1~3	▲ 1.7	0.8	▲ 6.8	1.4	1.8	-	391.7	▲ 19.9	1.5	-	-	-
月次	12/11	108.0	132.3	97.0	106.5	102.3	114.3	4,424	3,395	18,626	2.85	0.84	0.44
	12	109.7	131.2	103.7	106.7	102.6	115.2	1,806	4,113	19,942	2.88	0.85	0.44
	13/1	108.4	132.1	94.5	107.3	102.4	115.4	472	512	18,059	2.86	0.85	0.44
	2	107.4	131.4	93.9	107.6	102.9	116.6	2,020	922	23,832	2.83	0.84	0.44
	3	104.6	128.0	99.8	107.4	101.4	115.9	3,289	3,203	44,592	2.81	0.85	0.44
前年同月比	4	-	-	-	107.3	102.0	-	2,582	2,271	-	2.80	-	0.44
	12/11	2.1	5.7	2.8	1.6	1.6	3.6	47.4	5.7	61.9	-	-	-
	12	▲ 0.4	2.1	1.6	1.4	1.6	4.3	▲ 19.9	77.4	▲ 71.7	-	-	-
	13/1	7.7	19.1	0.2	1.5	1.1	3.6	▲ 120.4	▲ 0.2	60.6	-	-	-
	2	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 16.3	1.4	3.0	4.9	66.1	▲ 67.9	▲ 54.3	-	-	-
前年同月比	3	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 4.1	1.3	1.4	3.5	44.5	33.8	98.9	-	-	-
	4	-	-	-	1.2	1.0	-	20.8	215.7	-	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _₹	1億US\$ _₹	100万US\$ _₹
暦年	08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
	09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
	10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
	11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
	12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
	前年比		*										
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
	09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
	10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
	11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
	12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	11.7	0.6	5.4	5.1	7.3	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期	12/7~9	126.1	107.7	165.0	106.5	5492.4	618.1	3,513.9	374.7	167.3	8,641	385	▲ 51,318
	10~12	126.0	112.2	172.2	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,712	466	▲ 59,314
	13/1~3	127.0	104.2	183.4	-	5232.9	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲ 5,156	500	▲ 45,233
	前年同期比		*										
	12/7~9	▲ 2.1	2.5	0.4	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.9	▲ 14.5	▲ 14.7	19.1
	10~12	▲ 0.6	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.9	▲ 12.8	22.9
	13/1~3	1.1	▲ 0.2	1.8	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.8	▲ 313.0	▲ 15.2	▲ 1.7
	月次												
	12/11	125.4	111.5	165.8	110.1	1,900.3	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲ 188	152.5	▲ 19,728
	12	125.4	114.2	179.3	144.6	2,295.4	206.9	3,602.5	381.2	168.8	2,246	165.2	▲ 17,672
	13/1	128.8	100.7	181.8	107.8	1,706.3	242.4	3,633.4	384.9	170.3	▲ 4,039	177.4	▲ 19,996
	2	125.7	99.9	176.0	96.7	1,688.3	226.5	3,655.2	387.1	170.9	▲ 1,278	159.1	▲ 14,922
前年同月比	3	126.6	112.0	192.3	111.6	1,838.3	257.0	3,672.4	388.3	170.6	161	161.1	▲ 10,315
	4	-	-	-	-	-	208.4	3,692.6	390.3	171.5	▲ 994	-	▲ 17,787
	12/11	▲ 1.0	1.9	▲ 1.0	8.4	12.2	3.9	5.5	6.5	7.2	▲ 132.9	▲ 8.5	▲ 24.1
	12	▲ 1.6	1.4	▲ 0.6	5.1	12.3	▲ 1.1	5.8	6.5	7.3	▲ 40.9	▲ 18.6	▲ 20.4
	13/1	3.2	▲ 0.9	2.4	5.9	11.9	▲ 4.6	6.2	7.1	7.3	209.1	▲ 12.8	▲ 13.8
	2	▲ 0.8	▲ 2.3	0.5	▲ 0.2	10.8	▲ 16.7	6.3	7.3	7.3	▲ 175.0	▲ 21.3	0.0
	3	1.0	2.4	2.5	4.4	12.0	▲ 13.0	6.6	7.0	6.0	▲ 92.0	▲ 11.2	23.8
	4	-	-	-	-	-	▲ 8.2	6.5	7.2	4.9	▲ 213.0	-	▲ 26.7
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	前年比					
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
四半期	12/7~9	5.4	5.1	59,176	1,476	18,763
	10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
	13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
	前年同期比					
	12/7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
	13/1~3	-	-	-	-	-
	月次					
	12/11	4.9	5.2	57,475	1,437	19,340
	12	4.6	5.1	60,952	1,527	19,427
	13/1	5.4	6.0	59,761	1,622	19,895
	2	5.6	5.8	57,424	1,534	18,862
前年同月比	3	5.7	5.7	56,352	1,460	18,836
	4	-	-	55,910	1,407	19,504
	12/11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	13/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2012.	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲ 11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲ 12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	-1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲ 10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,448	1.3	2,239	▲ 3.5
	4	545	17.4	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
	10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
	12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲ 15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
	3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
	4	-	-	365	1.5	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲ 16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲ 13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲ 20.7	1,742	▲ 10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲ 13.6	1,590	▲ 10.6
	6	1,087	▲ 15.5	348	▲ 16.5	4,492	▲ 13.6	2,608	▲ 21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲ 13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲ 21.6	2,685	▲ 44.4	1,805	▲ 26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲ 12.7	4,304	▲ 28.7	3,098	▲ 28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲ 13.2	3,275	12.9	1,888	▲ 12.2
	11	882	▲ 21.3	299	▲ 20.9	3,602	0.1	2,058	▲ 16.5
	12	841	▲ 27.5	259	▲ 26.7	4,206	▲ 22.9	2,638	▲ 10.0
2013.	1	717	▲ 26.4	240	▲ 13.9	3,495	▲ 48.9	1,358	▲ 28.0
	2	809	▲ 21.5	273	▲ 11.7	3,521	▲ 21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2010年度			13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度			11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2012年度			9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲ 7.7	317	▲41.0
2012.	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7	
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9	
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2	
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5	
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6	
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8	
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6	
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9	
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5	
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5	
	2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
		2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
3		883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6	
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2010年度	6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0	
2011年度	6,253	▲ 4.8	6,026	▲10.6	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4	
2012年度	4,537	▲27.5	5,546	▲ 8.0	17,913	▲17.2	12,770	▲ 4.7	
2012.	3	619	43.5	701	35.3	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	341	50.0	387	▲12.7	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	379	15.0	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	402	▲38.4	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	740	17.3	427	▲11.2	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	631	12.2	407	▲12.0	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	411	▲ 4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	337	▲14.8	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲ 0.5	1,019	14.6
	2	330	▲39.0	520	▲ 4.3	1,325	▲15.6	895	▲ 3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.4
資 料	経 済 産 業 省								

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度	135,564	1.1	0.5		60,770	5.5	-	-
2011年度	136,709	0.8	▲1.2		60,358	▲0.6	-	-
2012年度	137,184	0.3	-		63,457	5.1	-	-
2012.	3	12,403	9.3	13.1	5,526	35.7	75.2	11.3
	4	11,533	5.0	3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,385	3.0	▲1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,244	▲0.2	2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,783	▲1.3	▲1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3	2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4	3.6	5,480	▲4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲1.2	▲2.1	5,755	▲1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9	0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	▲1.0	4,985	▲2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲1.1	▲2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2	▲1.3	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3	1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	-	0.5	-	-	8.1	13,172	6.1
2012. 2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	-	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013. 1	1.2	-	▲ 4.3	0.8	3.8	5.0	12,952	5.9
2	▲ 2.4	-	▲ 7.6	-	-	4.4	13,013	5.9
3	-	-	▲ 6.6	-	-	5.8	13,172	6.1
4	-	-	-	-	-	-	13,220	5.9
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])			情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5	
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2012.	2	10,173	5.5	7,667	2.5	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
	3	10,270	5.5	15,921	2.4	76,619	6.1	22,854	6.8
	4	10,299	5.2	5,981	▲ 2.5	70,317	1.4	22,143	5.8
	5	10,329	5.1	6,566	3.5	65,498	1.8	22,118	1.9
	6	10,346	4.8	9,005	0.3	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
	7	10,360	4.4	6,913	5.9	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
	8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.3
	9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.1
	10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
	11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
	12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
	2013.	1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779
2		10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3		10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4		10,632	3.2	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

		燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度		196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度		196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度		197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2011.	10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
	11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
2012.	12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
	1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
	2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
	3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
	4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
	5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
	6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
	7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
	8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
	9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
	10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
	11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
	12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
	1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
	2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
	3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 0.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
資 料		電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成24年8月17日）
内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第156回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、13年1～3月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

日本が世界に誇れる強みは、洗練性。ダボス会議で有名な世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)では、“sophistication”と表現されている。きめ細かい、丁寧、器用...ということ。先日、Jリーグのアジアでの普及活動で、同様の話を聞いた。Jリーグ選手による指導のほかにも、たとえば、審判のジャッジのスキルや試合の日程調整のノウハウなど、アジア諸国からみれば、日本のソフト面での強みはかなりのものらしい。サッカーを通じて各国の政界や財界の人脈づくりができれば、海外進出する日本企業へのサポートにもなる。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年11月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|---|
| 2013.5 | ECコマース市場の拡大と小売業への影響 |
| 2013.4 | ECコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |
| 2012.11 | 企業のグローバル化と設備投資行動 |

次号「DBJ Monthly Overview」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
